

令和4年度第2回高知市中小企業・小規模企業振興審議会

日 時：令和5年1月17日（火）10:00～11:30

場 所：本庁舎6階 大会議室

会 次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 令和4年度事業者アンケートの結果について
- (2) 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランの策定について

3 その他

4 閉 会

－配付資料－

【資料1－1】令和4年度事業者アンケート調査報告書（速報版）

【資料1－2】ヒアリング報告書

【資料1－3】令和4年度アンケート調査票

【資料2】高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン素案（案）概要

【資料3】高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン素案（案）

【資料4】高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン登載検討事業一覧

【参考資料①】基本方針・取組に係る各関係機関における取組一覧

高知市中小企業・小規模企業振興審議会委員名簿

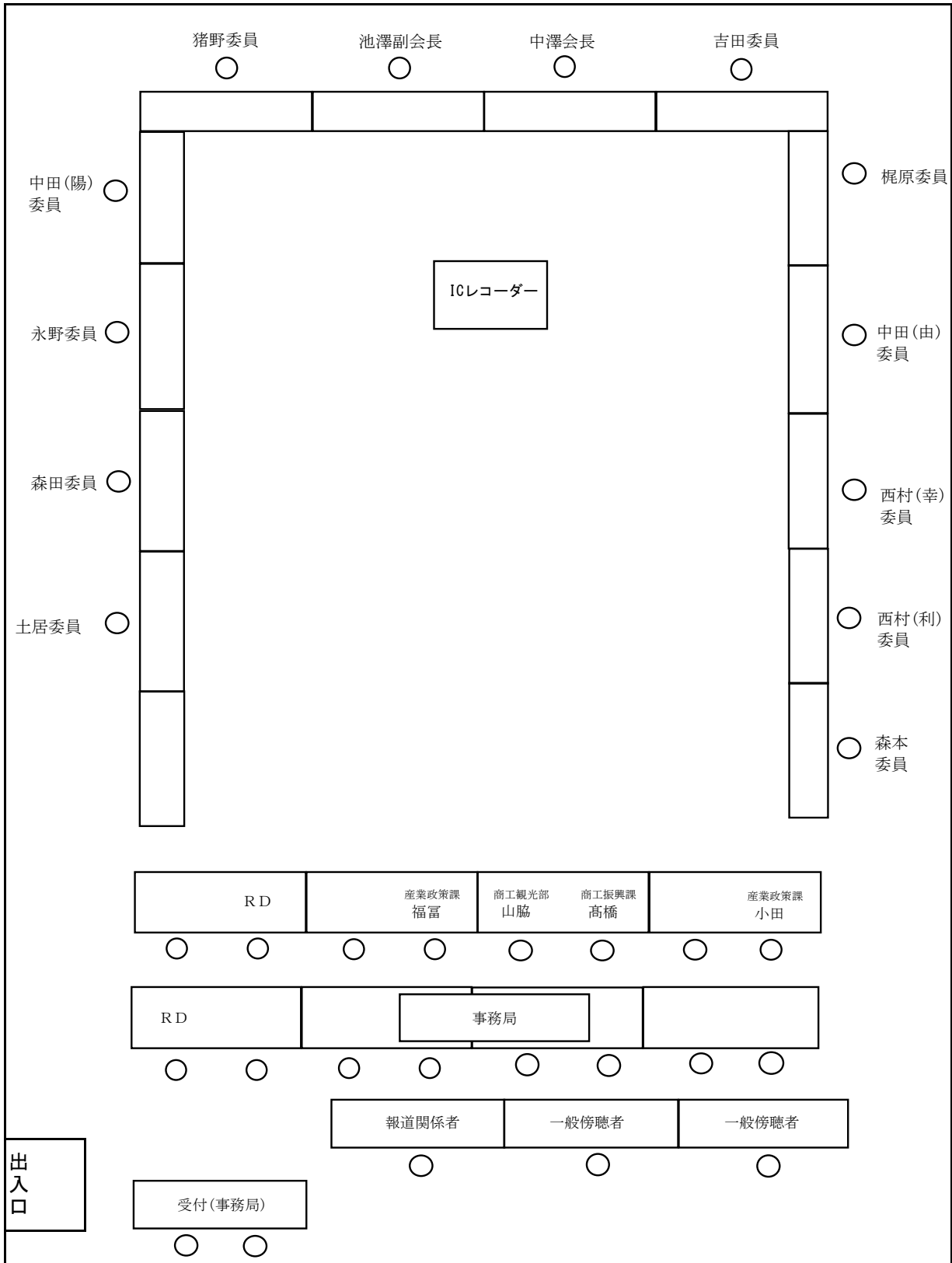
No.	所属	氏名	ふりがな
1	日本労働組合総連合会高知県連合会 会長	池澤 研吉	いけざわ けんきち
2	(株)高知銀行 地域連携ビジネスサポート部 主任業務役	猪野 文章	いの ふみあき
3	高知商工会議所 中小企業相談所 所長	岡林 成海	おかばやし なるみ
4	高知県立大学 文化学部准教授	梶原 太一	かじわら たいち
5	高知県商工労働部 副部長	土居 秀臣	どい ひでおみ
6	高知大学 地域協働学部准教授	中澤 純治	なかざわ じゅんじ
7	土佐経済同友会 人づくり委員会 委員長 高知女性経営者の会 会長	中田 由季	なかた ゆき
8	高知市商店街振興組合連合会 女性部 会長	中田 陽子	なかた ようこ
9	高知県中小企業家同友会 副代表理事	永野 正将	ながの まさたか
10	春野商工会 事務局長	西村 幸祐	にしむら こうすけ
11	高知労働局 職業安定部 職業安定課 課長	西村 利昭	にしむら としあき
12	高知信用金庫 常務理事	東牧原 信彦	ひがしまきはら のぶひこ
13	高知県中小企業団体中央会 理事・事務局長	森田 健嗣	もりた けんじ
14	(株)グラディア 代表取締役	森本 麻紀	もりもと まき
15	(株)四国銀行 地域振興部 部長	吉田 佳史	よしだ よしふみ

(50音順, 敬称略)

令和4年度第2回高知市中小企業・小規模企業振興審議会 配席図

令和5年1月17日(火)10:00~11:30

高知市役所本庁舎6階 大会議室



高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン

アンケート調査

報告書（令和5年1月17日速報版）

令和5年1月

高知市

目次

第1章 調査概要	1
1 調査実施概要	1
2 属性	2
第2章 調査結果	4
1 事業所の経営状況に関するアンケート	4
2 今後の事業展開に関するアンケート	19

第1章 調査概要

1 調査実施概要

■調査実施内容

調査先	中小企業
調査実施期間	令和4年11月11日～12月7日
配布数	2,036
配布方法	郵送
回収数	612
回収率	30.1%

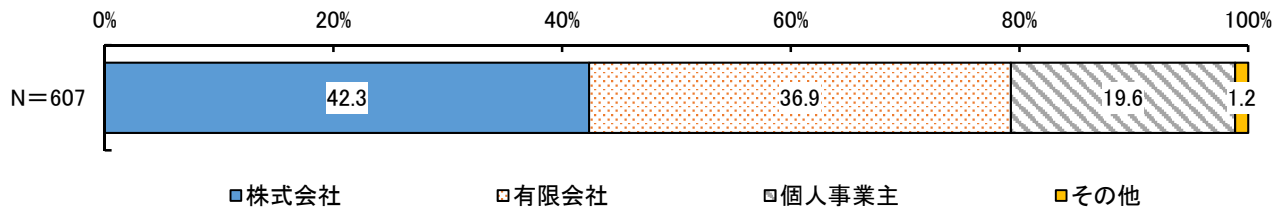
■報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は、回答者数（n）に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入しています。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答者数（n）に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、「%」合計が100%を超える場合があります。
- グラフ及び表中のn（number of case）は、集計対象者総数です。

2 属性

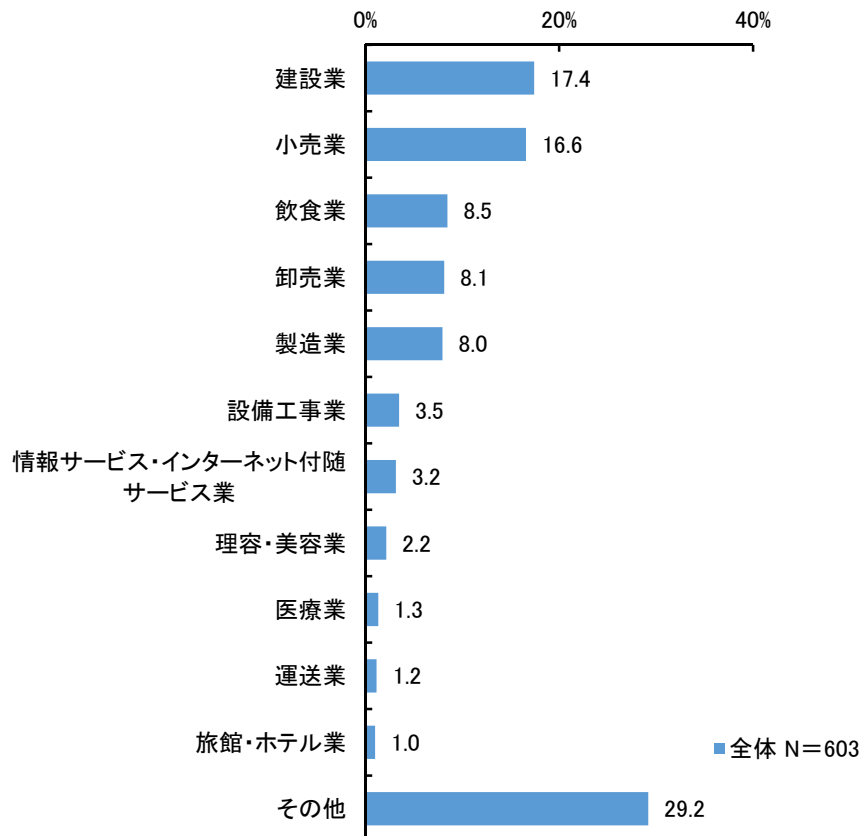
■ 事業形態

- ・事業形態は株式会社が42.3%で最も多く、次いで有限会社が36.9%、個人事業主が19.6%の順となっています。



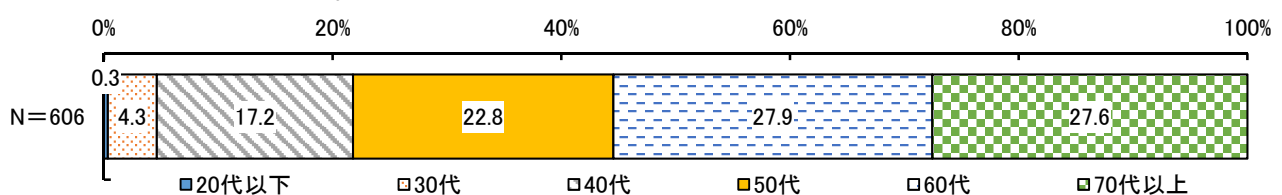
■ 業種

- ・業種については建設業が17.4%で最も多く、次いで小売業が16.6%、飲食業が8.5%の順となっています。
- ・その他の業種の内訳は、自動車整備業、屋外広告業、農業、鍼灸接骨院、土地家屋調査士、旅行業、税理士、不動産賃貸業、広告業、建築設計業、廃棄物処理業、金融保険業、学習支援業、林業、リース業、清掃業等となっています。



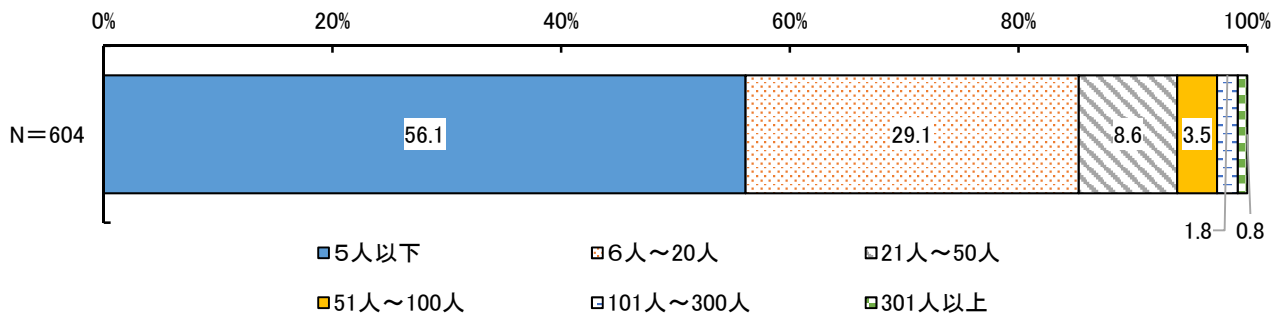
■ 経営者の年齢

- ・経営者の年代は、60代が27.9%で最も多く、次いで70代以上が27.6%、50代が22.8%の順となっています。



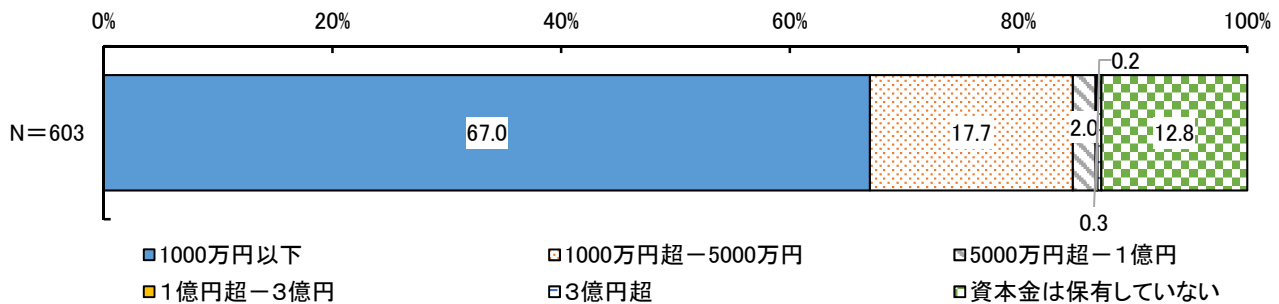
■ 従業員数

- 従業員数は、「5人以下」が56.1%で最も多く、次いで「6人～20人」が29.1%、「21人～50人」が8.6%の順となっています。



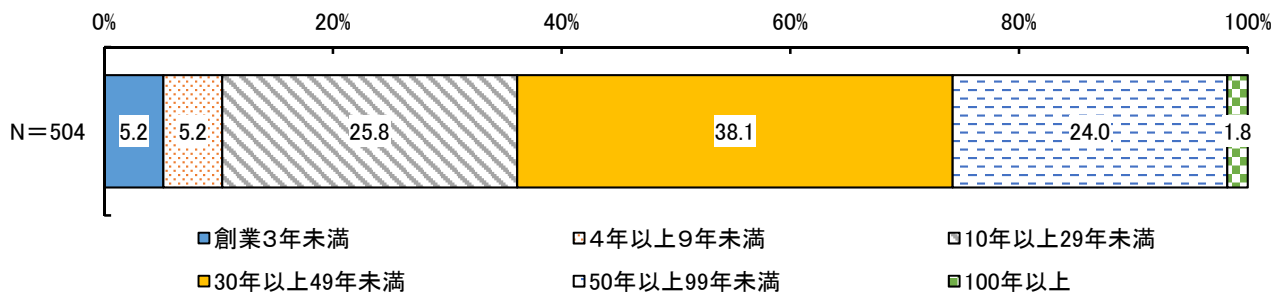
■ 資本金

- 資本金は、「1000万円以下」が67.0%で最も多く、次いで「1000万円超～5000万円」が17.7%、「資本金は保有していない」が12.8%の順となっています。



■ 創業年数

- 創業年数は、「30年以上49年未満」が38.1%で最も多く、次いで「10年以上29年未満」が25.8%、「50年以上99年未満」が24.0%の順となっています。



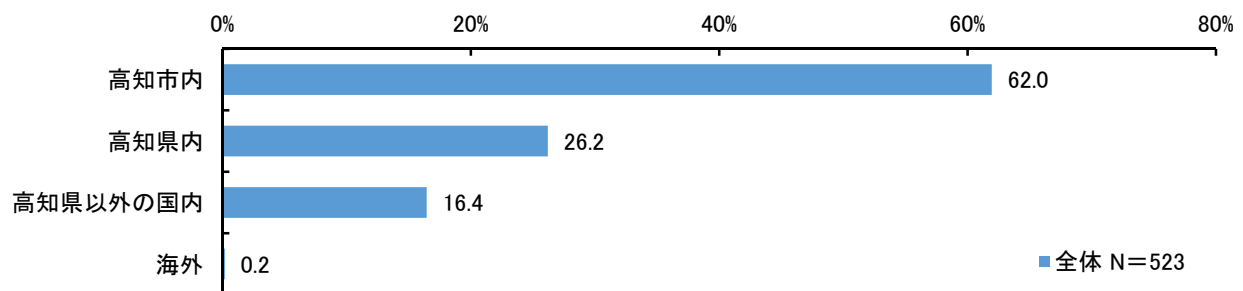
第2章 調査結果

1 事業所の経営状況に関するアンケート

問8 貴事業所の販売先・仕入先の取引割合を教えてください
(販売先, 仕入先それぞれ合計100%になるように記入してください)。

最も多い販売先:全体

販売先の取引割合で最も多い販売先は、「高知市内」が62.0%で最も多く、次いで「高知県内」が26.2%、「高知県以外の国内」が16.4%の順となっています。



業種別及び従業員数は次のとおりです。

販売先:業種別

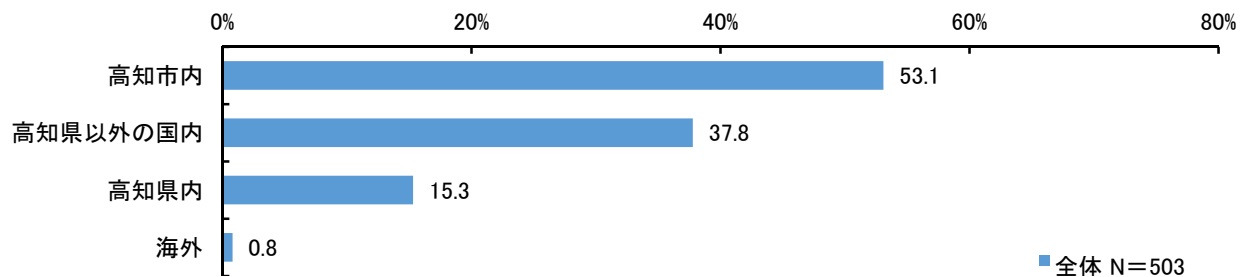
	全体 N 6 1 2	製造業 N 4 5	建設業 N 1 0 6	設備工事業 N 1 8	情報サービス・インターネット付 随サービス業 N 1 8	運送業 N 6	卸売業 N 4 7	小売業 N 9 5	飲食業 N 4 3	理容・美容業 N 1 0	医療業 N 6	旅館・ホテル業 N 4	その他 N 1 4 5
高知市内	62.0	42.2	55.7	50.0	33.3	100.0	57.5	64.2	79.1	80.0	83.3	0.0	60.0
高知県内	26.2	17.8	34.9	33.3	27.8	0.0	27.7	16.8	14.0	20.0	16.7	25.0	28.3
高知県以外の国内	16.4	40.0	9.4	16.7	33.3	0.0	14.9	19.0	7.0	0.0	0.0	75.0	11.7
海外	0.2	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

販売先:従業員数別

	5人以下 N 3 0 4	6人~20人 N 1 6 3	21人~50人 N 4 6	51人~100人 N 1 9	101人~300人 N 8	301人以上 N 4
高知市内	63.8	56.4	45.7	42.1	50.0	50.0
高知県内	21.7	28.2	39.1	31.6	0.0	25.0
高知県以外の国内	14.1	15.3	15.2	26.3	50.0	25.0
海外	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

最も多い仕入先:全体

仕入れ先の取引割合で最も多い仕入先は、「高知市内」が53.1%で最も多く、次いで「高知県以外の国内」が37.8%、「高知県内」が15.3%の順となっています。



業種別及び従業員数は次のとおりです。

仕入先:業種別

	全体 N 6 1 2	製造業 N 4 4 3	建設業 N 1 0 6	設備工事業 N 2 2 2	情報サービス・インターネット付 随サービス業 N 1 1 5	運送業 N 6	卸売業 N 4 4 7	小売業 N 9 9 5	飲食業 N 5 5 1	理容・美容業 N 1 1 3	医療業 N 8	旅館・ホテル業 N 7	その他 N 1 2 2
高知市内	53.1	39.5	59.4	63.6	26.7	83.3	31.9	34.7	84.3	69.2	37.5	57.1	46.7
高知県内	15.3	14.0	21.7	9.1	6.7	0.0	14.9	6.3	11.8	0.0	37.5	14.3	17.2
高知県以外の国内	37.8	41.9	18.9	27.3	66.7	16.7	51.1	57.9	3.9	30.8	25.0	28.6	36.1
海外	0.8	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

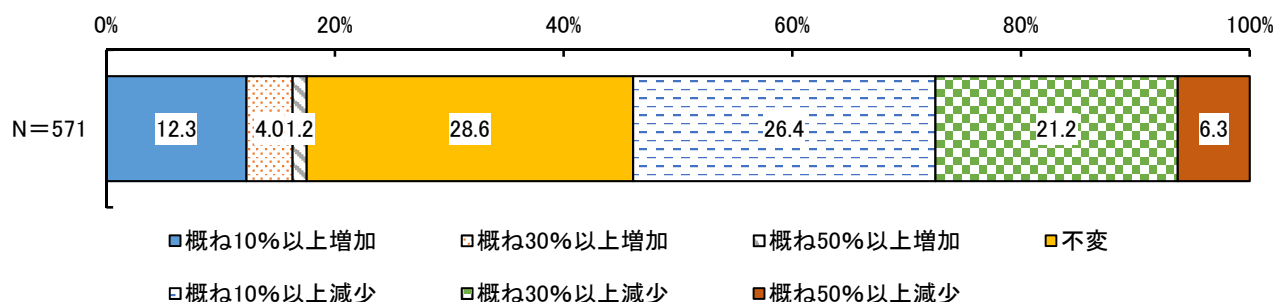
仕入先:従業員数別

	5人以下 N 2 9 2	6人~20人 N 1 6 6	21人~50人 N 4 4 6	51人~100人 N 1 1 7	101人~300人 N 9	301人以上 N 4
高知市内	55.1	46.4	41.3	29.4	33.3	0.0
高知県内	11.0	16.3	26.1	29.4	11.1	0.0
高知県以外の国内	33.9	35.5	30.4	41.2	55.6	100.0
海外	0.0	1.8	2.2	0.0	0.0	0.0

問9 令和4年1月～9月(現在)の売上の状況について、新型コロナウイルス感染症拡大以前(2019年)と比較してお答えください。(1つに○)

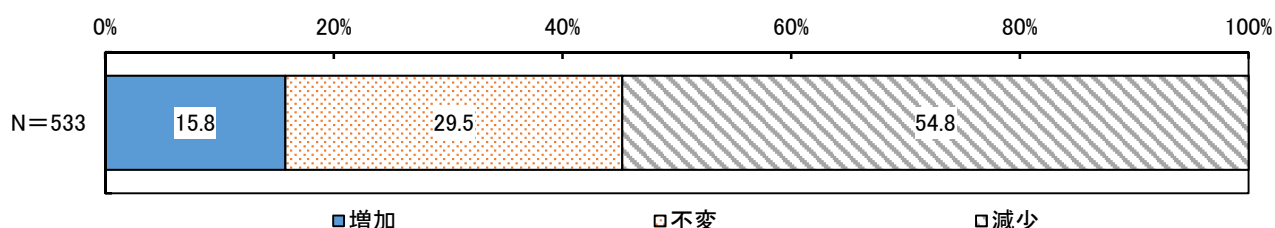
売上高：全体

売上高をコロナ禍以前(2019年)と現在(2022年)で比較すると、「不変」が28.6%で最も多く、次いで「概ね10%以上減少」が26.4%、「概ね30%以上減少」が21.2%の順となっています。



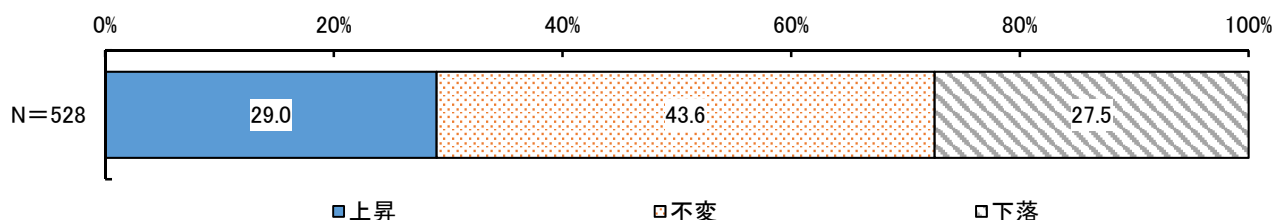
受注量：全体

受注量をコロナ禍以前(2019年)と現在(2022年)で比較すると、「減少」が54.8%で最も多く、次いで「不変」が29.5%、「増加」が15.8%の順となっています。



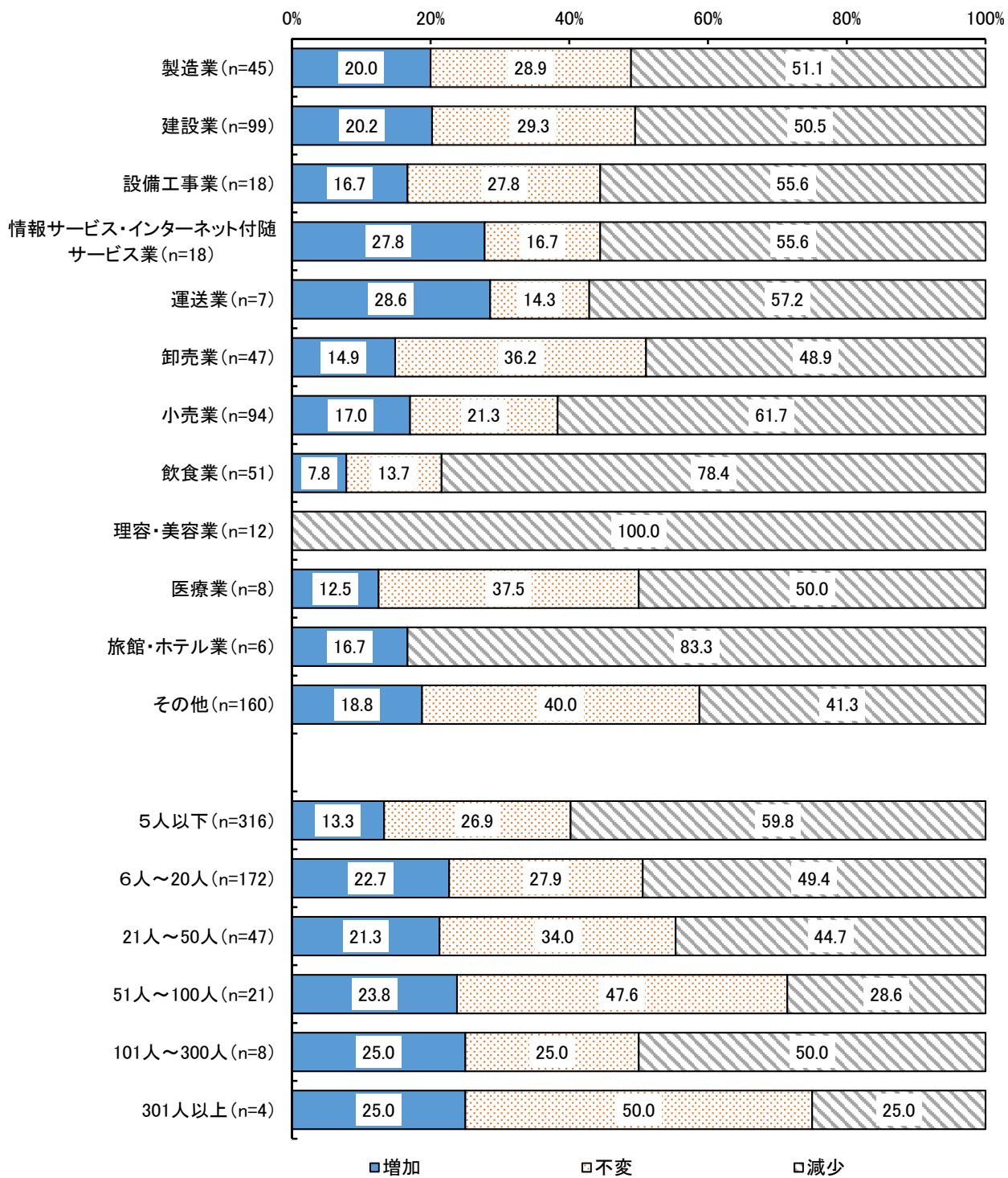
受注単価：全体

受注単価をコロナ禍以前(2019年)と現在(2022年)で比較すると、「不変」が43.6%で最も多く、「上昇」が29.0%、「下落」が27.5%の順となっています。

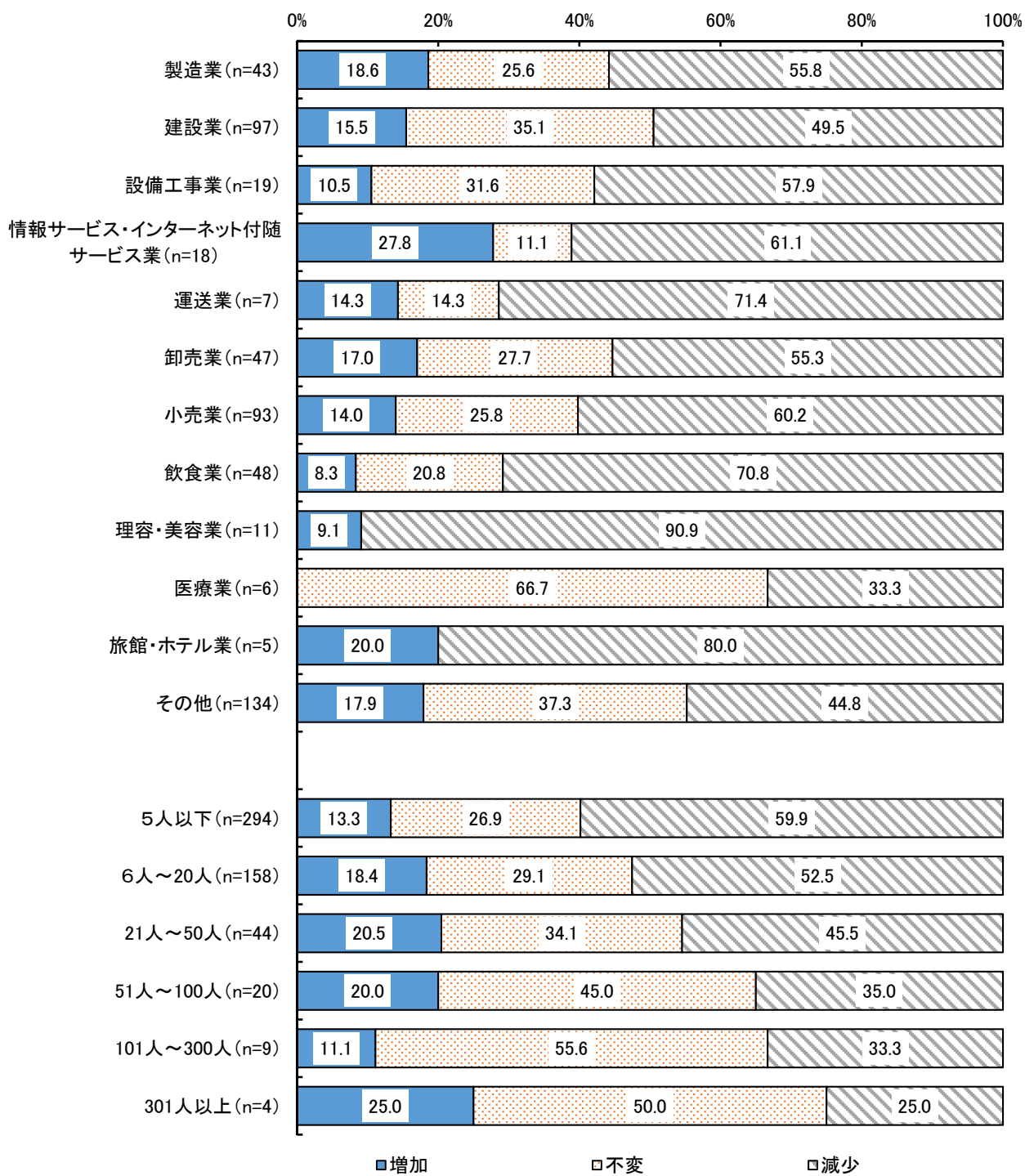


業種別及び従業員数は次のとおりです。

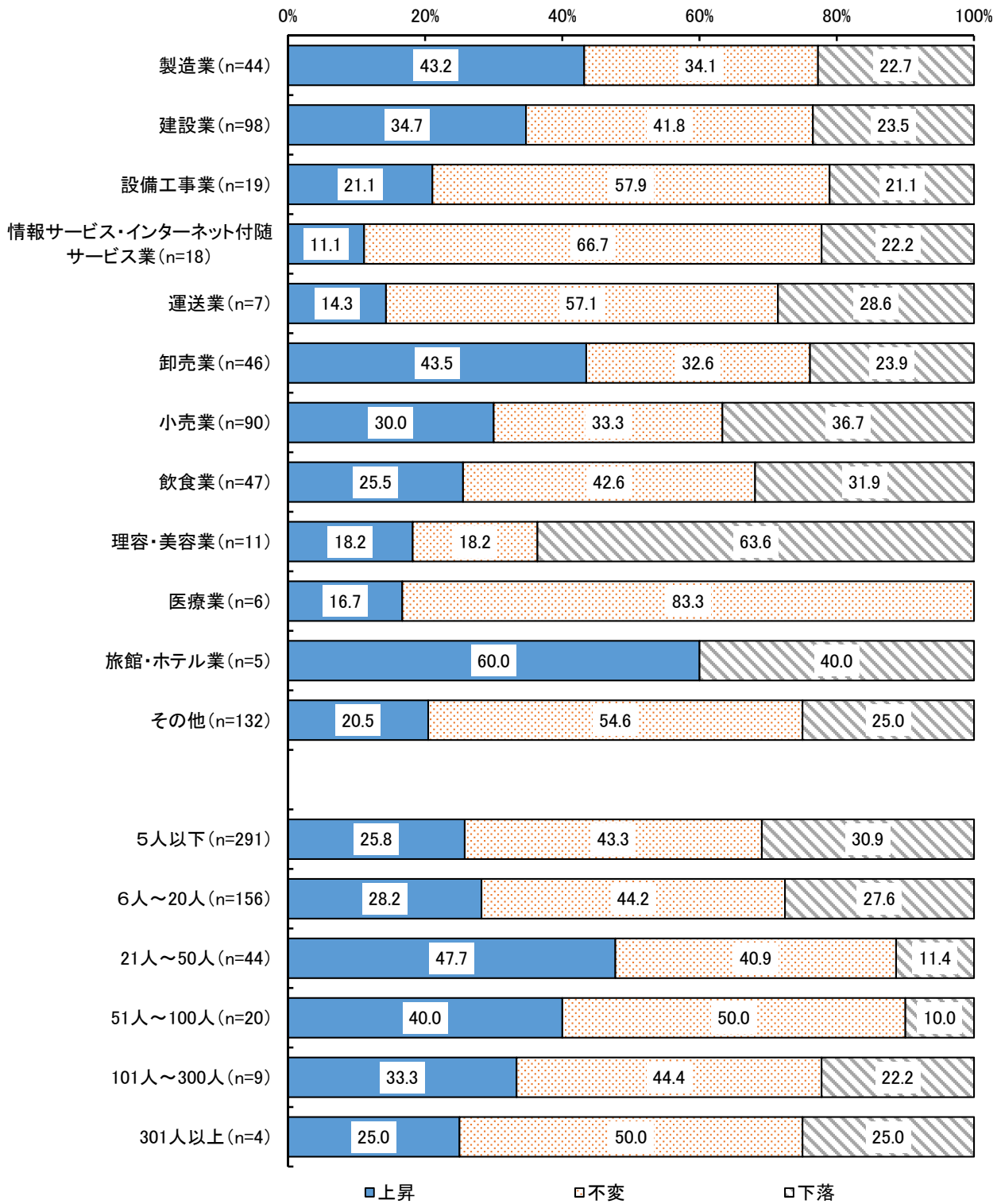
売上高：業種・従業員数別



受注量：業種・従業員数別



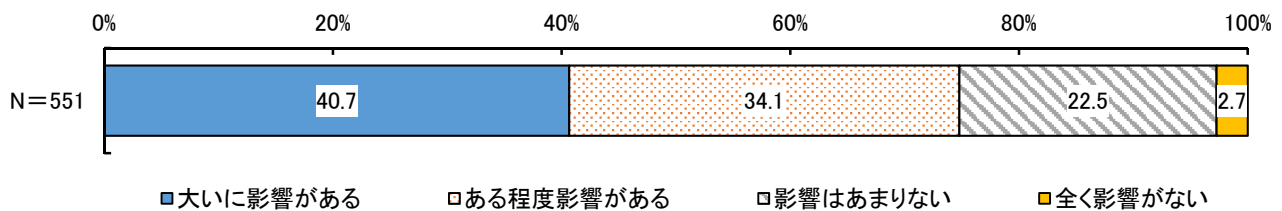
受注単価：業種・従業員数別



問10 問9の傾向と新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油高・物価高の拡大は、どのよう
に関係していると感じますか。(右側の枠内に数字を1つ記入)

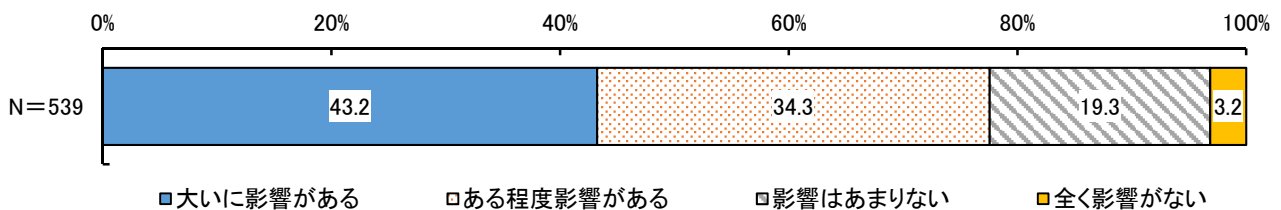
新型コロナウイルス感染症：全体

新型コロナウイルス感染症の影響については、「大いに影響がある」が40.7%で最も多く、
次いで「ある程度影響がある」が34.1%、「影響はあまりない」が22.5%の順となっていま
す。



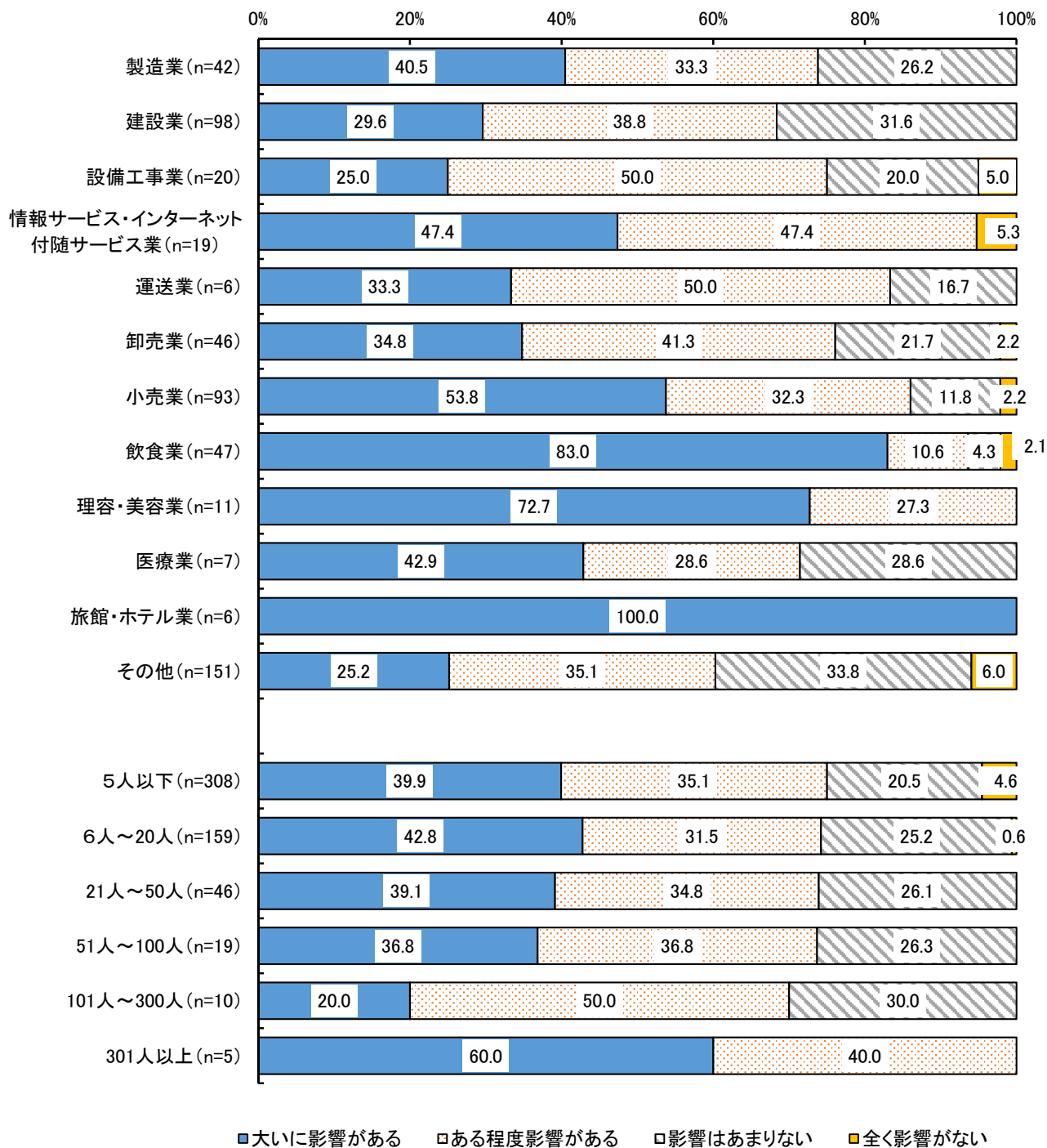
原油高・物価高：全体

原油高・物価高の拡大の影響については、「大いに影響がある」が43.2%で最も多く、次い
で「ある程度影響がある」が34.3%、「影響はあまりない」が19.3%の順となっています。

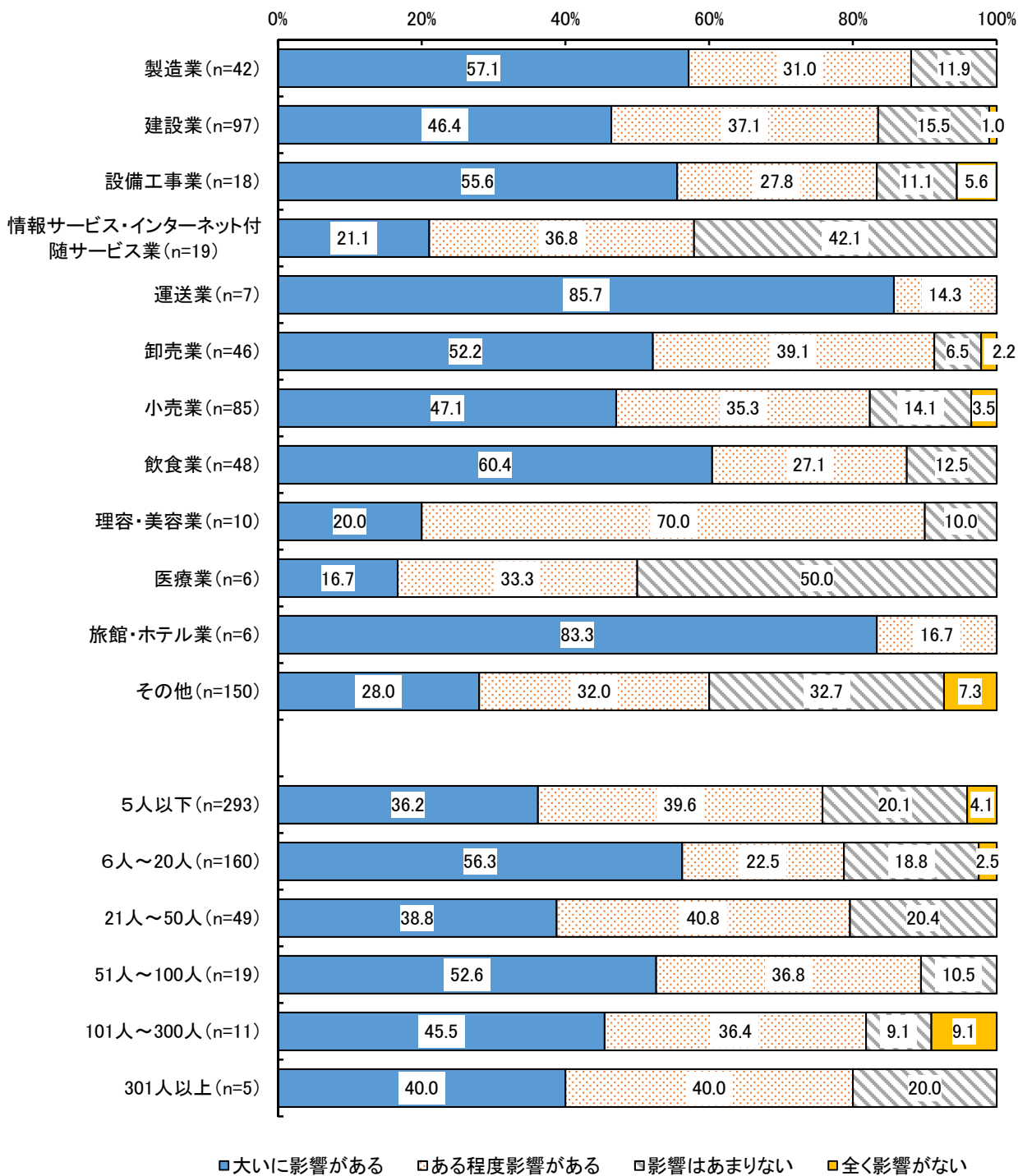


業種別及び従業員数は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症：業種・従業員数別



原油高・物価高:業種・従業員数別



問11 問10の「大いに影響がある・ある程度影響がある」を選択された方にお聞きいたします。受けた影響について特に大きかった事項を具体的に教えてください(記述回答)。

■新型コロナウイルス感染症

客数の減少，営業活動ができない，新規受注を停止，納期の延期，従業員や関係者が感染，生活習慣の変化により遠方からの来客が減少，お客様の急なキャンセル，従業員の急な欠勤により，生産性が大きく落ち込んだ，管理業なので影響は少ない，巣ごもり需要等の記述がありました。

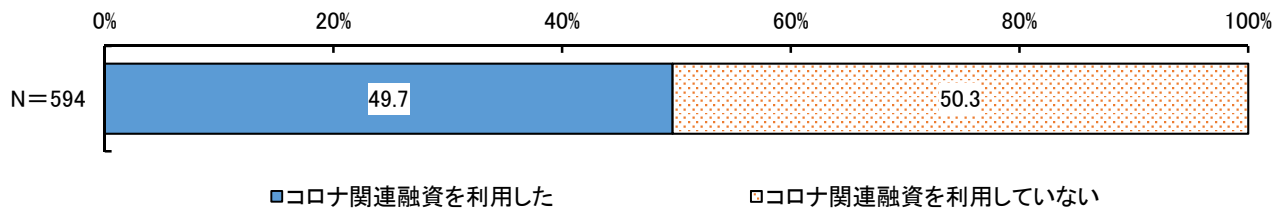
■原油高・物価高

資材等原材料費が高騰，利益の減少，買い控えによる売上げへの影響，運搬費の高騰等の記述がありました。

問12 新型コロナウイルス関連融資(無利子・無担保の民間金融機関による融資や, マル経融資別枠, 政府系金融機関による融資など)の利用状況について教えてください。
(どちらかに○)

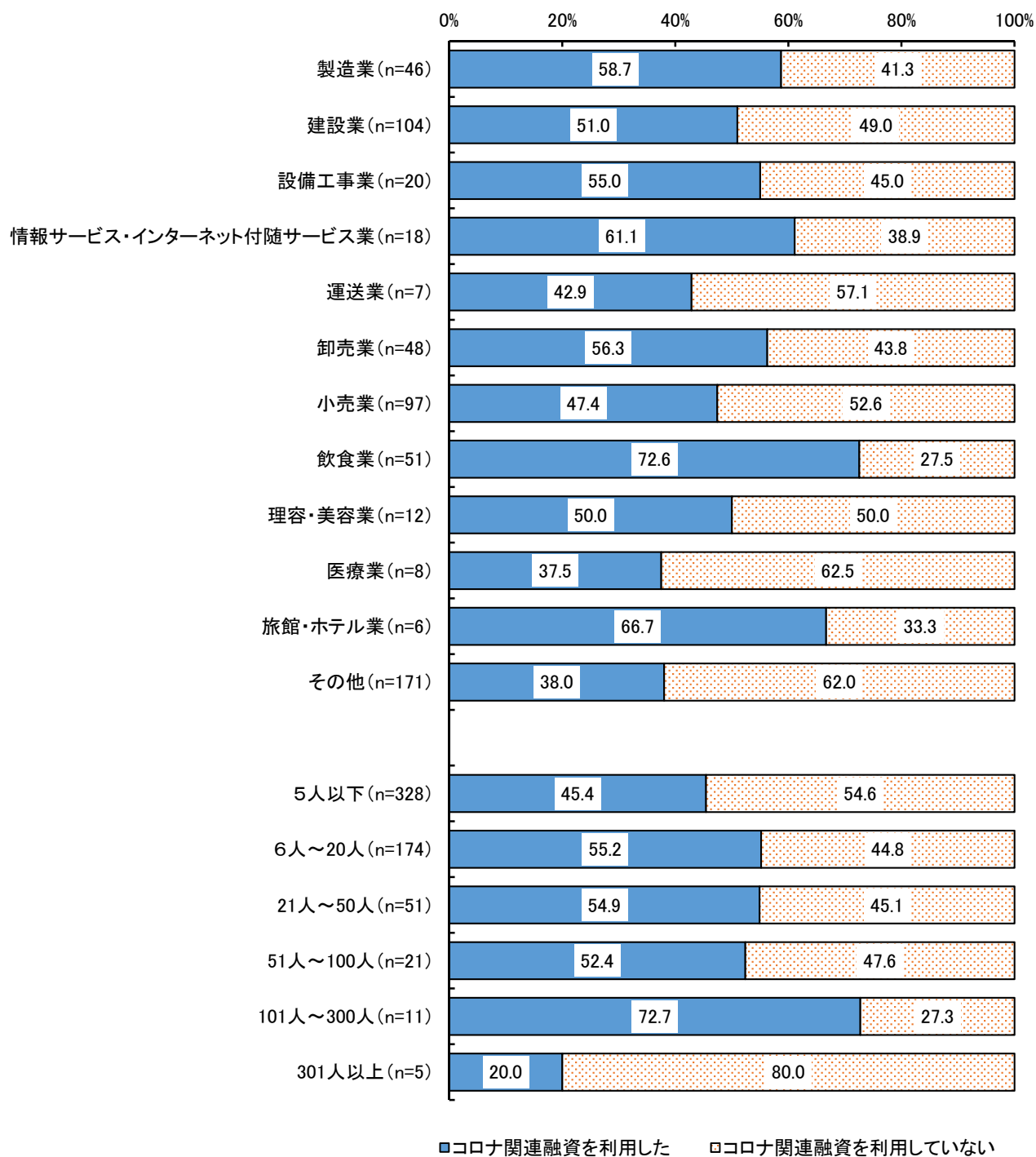
利用状況:全体

新型コロナウイルス関連融資の利用状況については、「利用していない」が 50.3%で最も多く、次いで「利用した」が 49.7%となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

利用状況:業種・従業員数別

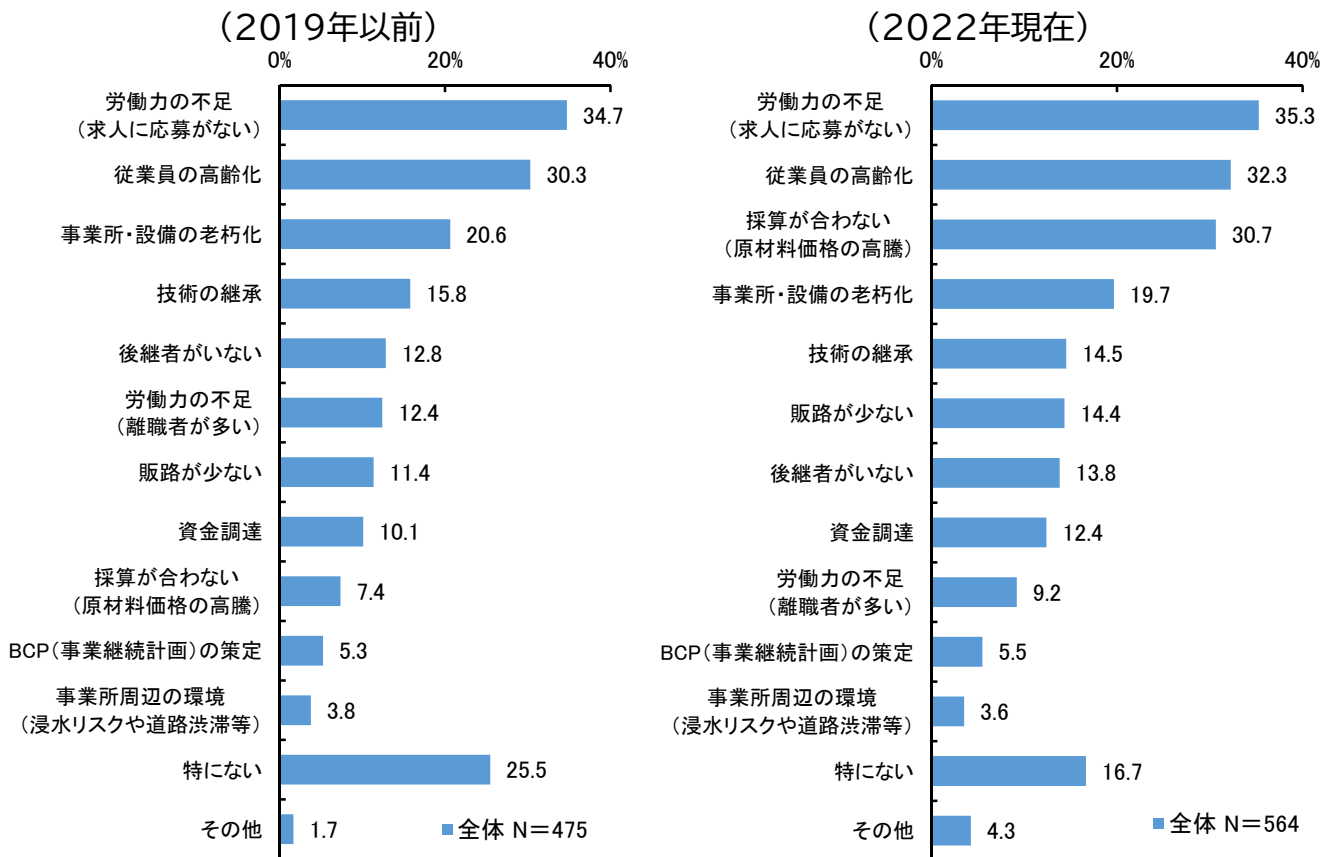


問13 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前(2019年)と現在(2022年)の主な経営上の課題を教えてください。(3つまで○)

経営上の課題:全体

2019年以前の経営上の課題については、「労働力の不足(求人に応募が無い)」が34.7%で最も多く、次いで「従業員の高齢化」が30.3%、「特にない」が25.5%の順となっています。

2022年現在の経営上の課題については、「労働力の不足(求人に応募が無い)」が35.3%で最も多く、次いで「従業員の高齢化」が32.3%、「採算が合わない(原材料価格の高騰)」が30.7%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

経営上の課題:業種別
(2019年以前)

	全体 N11475	製造業 N1139	建設業 N1183	設備工事業 N1115	情報サービス・インターネット付 随サービス業 N1119	運送業 N114	卸売業 N1138	小売業 N1171	飲食業 N1138	理容・美容業 N118	医療業 N117	旅館・ホテル業 N116	その他 N1141
労働力の不足（求人に応募がない）	34.7	41.0	51.8	33.3	15.8	100.0	21.1	28.2	36.8	12.5	28.6	50.0	30.5
労働力の不足（離職者が多い）	12.4	12.8	20.5	53.3	15.8	0.0	18.4	2.8	2.6	0.0	14.3	16.7	9.9
従業員の高齢化	30.3	15.4	41.0	26.7	5.3	25.0	44.7	18.3	26.3	37.5	14.3	50.0	35.5
後継者がいない	12.8	10.3	13.3	20.0	10.5	0.0	26.3	14.1	5.3	12.5	0.0	16.7	12.1
技術の継承	15.8	28.2	27.7	26.7	15.8	25.0	7.9	7.0	10.5	0.0	0.0	0.0	14.2
採算が合わない（原材料価格の高騰）	7.4	5.1	8.4	26.7	5.3	25.0	5.3	9.9	5.3	12.5	0.0	16.7	5.0
販路が少ない	11.4	18.0	7.2	6.7	5.3	0.0	29.0	21.1	7.9	12.5	0.0	0.0	6.4
事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）	3.8	10.3	3.6	0.0	0.0	25.0	0.0	7.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.8
事業所・設備の老朽化	20.6	28.2	7.2	6.7	5.3	0.0	15.8	29.6	39.5	37.5	14.3	33.3	21.3
BCP（事業継続計画）の策定	5.3	15.4	7.2	0.0	15.8	25.0	5.3	1.4	2.6	0.0	0.0	16.7	2.8
資金調達	10.1	5.1	10.8	13.3	10.5	0.0	2.6	8.5	23.7	12.5	0.0	16.7	9.9
特になし	25.5	25.6	18.1	13.3	36.8	0.0	21.1	25.4	23.7	25.0	42.9	16.7	31.2
その他	1.7	2.6	1.2	6.7	0.0	0.0	5.3	1.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.7

(2022年現在)

	全体 N11564	製造業 N1146	建設業 N1197	設備工事業 N1119	情報サービス・インターネット付 随サービス業 N1119	運送業 N117	卸売業 N1147	小売業 N1186	飲食業 N1150	理容・美容業 N1112	医療業 N118	旅館・ホテル業 N116	その他 N1161
労働力の不足（求人に応募がない）	35.3	39.1	47.4	36.8	31.6	71.4	29.8	26.7	32.0	8.3	37.5	83.3	33.5
労働力の不足（離職者が多い）	9.2	10.9	10.3	26.3	15.8	14.3	10.6	2.3	2.0	0.0	25.0	16.7	9.9
従業員の高齢化	32.3	23.9	46.4	15.8	5.3	42.9	44.7	29.1	28.0	33.3	12.5	33.3	31.7
後継者がいない	13.8	10.9	12.4	10.5	15.8	0.0	25.5	15.1	10.0	41.7	0.0	16.7	11.8
技術の継承	14.5	19.6	26.8	26.3	26.3	14.3	8.5	5.8	6.0	8.3	0.0	0.0	14.3
採算が合わない（原材料価格の高騰）	30.7	39.1	33.0	42.1	10.5	57.1	34.0	27.9	58.0	16.7	25.0	83.3	18.6
販路が少ない	14.4	15.2	8.3	10.5	15.8	14.3	25.5	25.6	12.0	25.0	0.0	0.0	10.6
事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）	3.6	8.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	2.0	8.3	0.0	0.0	3.1
事業所・設備の老朽化	19.7	32.6	3.1	5.3	10.5	0.0	14.9	26.7	44.0	50.0	12.5	50.0	16.8
BCP（事業継続計画）の策定	5.5	15.2	6.2	5.3	10.5	14.3	2.1	5.8	4.0	0.0	0.0	0.0	3.7
資金調達	12.4	8.7	13.4	26.3	15.8	14.3	6.4	9.3	28.0	16.7	0.0	16.7	8.7
特になし	16.7	19.6	10.3	10.5	15.8	0.0	12.8	12.8	6.0	8.3	25.0	0.0	28.0
その他	4.3	2.2	3.1	5.3	15.8	0.0	6.4	7.0	2.0	0.0	37.5	0.0	1.9

経営上の課題：従業員数別
(2019年以前)

	5人以下 N 251	6人 ～ 20人 N 142	21人 ～ 50人 N 45	51人 ～ 100人 N 19	101人 ～ 300人 N 11	301人以上 N 5
労働力の不足（求人に応募がない）	15.5	51.4	64.4	63.2	81.8	60.0
労働力の不足（離職者が多い）	5.6	18.3	17.8	36.8	9.1	60.0
従業員の高齢化	22.3	37.3	44.4	42.1	45.5	40.0
後継者がいない	19.1	4.9	8.9	5.3	0.0	20.0
技術の継承	13.9	14.8	28.9	21.1	9.1	0.0
採算が合わない（原材料価格の高騰）	8.0	6.3	8.9	0.0	9.1	0.0
販路が少ない	13.9	11.3	2.2	0.0	9.1	0.0
事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）	2.4	5.6	6.7	5.3	0.0	0.0
事業所・設備の老朽化	19.9	18.3	26.7	26.3	18.2	40.0
BCP（事業継続計画）の策定	4.0	4.9	13.3	5.3	9.1	0.0
資金調達	13.6	8.5	0.0	5.3	0.0	0.0
特になし	35.1	17.6	11.1	10.5	9.1	0.0
その他	1.6	0.7	2.2	0.0	18.2	0.0

(2022年現在)

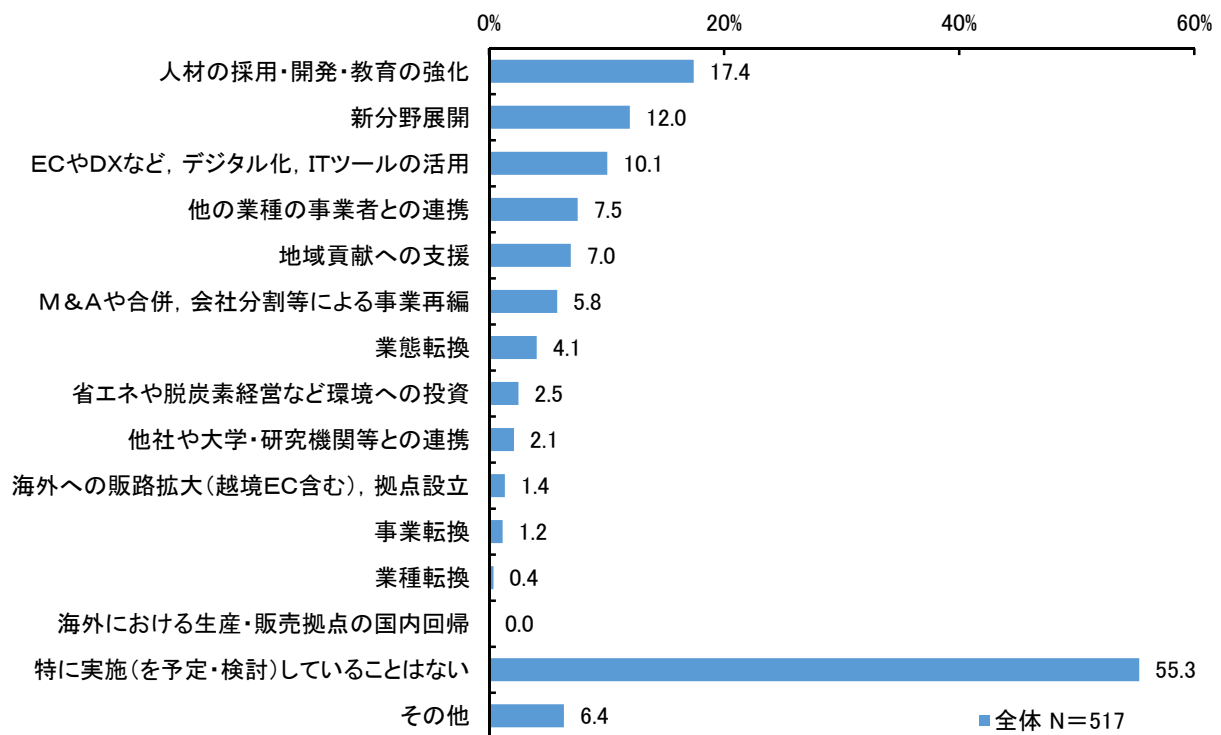
	5人以下 N 305	6人 ～ 20人 N 167	21人 ～ 50人 N 51	51人 ～ 100人 N 21	101人 ～ 300人 N 11	301人以上 N 5
労働力の不足（求人に応募がない）	17.1	53.3	62.8	66.7	72.7	80.0
労働力の不足（離職者が多い）	3.3	11.4	25.5	28.6	27.3	20.0
従業員の高齢化	24.3	39.5	47.1	47.6	45.5	20.0
後継者がいない	19.3	6.0	15.7	0.0	0.0	20.0
技術の継承	13.4	15.0	17.7	23.8	9.1	0.0
採算が合わない（原材料価格の高騰）	30.5	31.7	29.4	23.8	27.3	40.0
販路が少ない	18.0	11.4	7.8	0.0	9.1	0.0
事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）	3.0	3.6	7.8	4.8	0.0	0.0
事業所・設備の老朽化	21.0	17.4	13.7	23.8	18.2	60.0
BCP（事業継続計画）の策定	4.9	5.4	7.8	9.5	9.1	0.0
資金調達	15.1	12.0	2.0	9.5	0.0	0.0
特になし	22.0	12.6	7.8	4.8	0.0	0.0
その他	4.9	3.0	3.9	0.0	18.2	0.0

2 今後の事業展開に関するアンケート

問 14 令和4年4月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取り組みについて教えてください。(複数選択可)

取り組み状況:全体

令和4年4月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取組については、「特に実施（を予定・検討）していることはない」が55.3%で最も多く、「人材の採用・開発・教育の強化」が17.4%、「新分野展開」が12.0%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

取り組み状況:業種別

	全体 N 517	製造業 N 38	建設業 N 94	設備工事業 N 16	情報サービス・インターネット 付随サービス業 N 18	運送業 N 6	卸売業 N 42	小売業 N 88	飲食業 N 38	理容・美容業 N 10	医療業 N 5	旅館・ホテル業 N 5	その他 N 151
新分野展開	12.0	15.8	14.9	25.0	11.1	16.7	7.1	14.8	13.2	20.0	0.0	0.0	8.0
業態転換	4.1	5.3	3.2	0.0	5.6	0.0	9.5	4.6	5.3	10.0	0.0	0.0	2.7
事業転換	1.2	2.6	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.7
業種転換	0.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
他の業種の事業者との連携	7.5	10.5	6.4	18.8	16.7	33.3	4.8	8.0	7.9	0.0	0.0	0.0	6.0
M&Aや合併、会社分割等による事業再編	5.8	2.6	8.5	6.3	5.6	16.7	7.1	5.7	2.6	0.0	0.0	20.0	5.3
ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用	10.1	13.2	9.6	6.3	22.2	33.3	4.8	11.4	5.3	10.0	0.0	20.0	9.9
海外における生産・販売拠点の国内回帰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外への販路拡大（越境EC含む）、拠点設立	1.4	2.6	2.1	0.0	0.0	0.0	2.4	2.3	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
他社や大学・研究機関等との連携	2.1	0.0	4.3	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
人材の採用・開発・教育の強化	17.4	21.1	26.6	18.8	27.8	16.7	14.3	11.4	0.0	0.0	0.0	40.0	19.9
省エネや脱炭素経営など環境への投資	2.5	2.6	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	20.0	2.0
地域貢献への支援	7.0	2.6	10.6	12.5	16.7	16.7	2.4	6.8	5.3	0.0	0.0	20.0	6.0
特に実施（を予定・検討）していることはない	55.3	44.7	56.4	43.8	38.9	50.0	57.1	48.9	57.9	60.0	100.0	20.0	60.9
その他	6.4	5.3	2.1	0.0	5.6	0.0	2.4	13.6	13.2	10.0	0.0	0.0	6.0

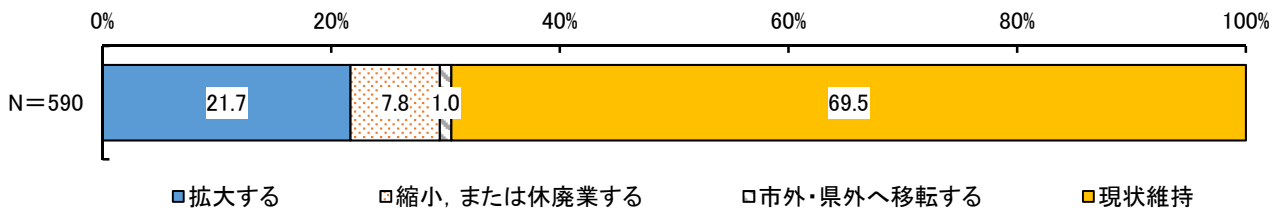
取り組み状況:従業員数別

	5人以下 N 281	6人〜20人 N 150	21人〜50人 N 49	51人〜100人 N 19	101人〜300人 N 10	301人以上 N 5
新分野展開	9.6	14.7	8.2	31.6	20.0	0.0
業態転換	3.9	5.3	4.1	0.0	0.0	0.0
事業転換	1.8	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
業種転換	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
他の業種の事業者との連携	5.3	13.3	4.1	5.3	0.0	0.0
M&Aや合併、会社分割等による事業再編	3.2	6.7	12.2	10.5	10.0	20.0
ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用	7.5	8.7	18.4	21.1	40.0	20.0
海外における生産・販売拠点の国内回帰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外への販路拡大（越境EC含む）、拠点設立	0.7	2.7	0.0	0.0	10.0	0.0
他社や大学・研究機関等との連携	0.7	2.0	6.1	10.5	10.0	0.0
人材の採用・開発・教育の強化	8.5	23.3	30.6	57.9	40.0	20.0
省エネや脱炭素経営など環境への投資	1.1	3.3	4.1	5.3	20.0	0.0
地域貢献への支援	4.3	8.0	8.2	21.1	20.0	40.0
特に実施（を予定・検討）していることはない	65.1	50.0	36.7	15.8	30.0	60.0
その他	7.1	2.7	6.1	15.8	10.0	20.0

問 15 今後の事業展開についてお答えください。(1つに○)

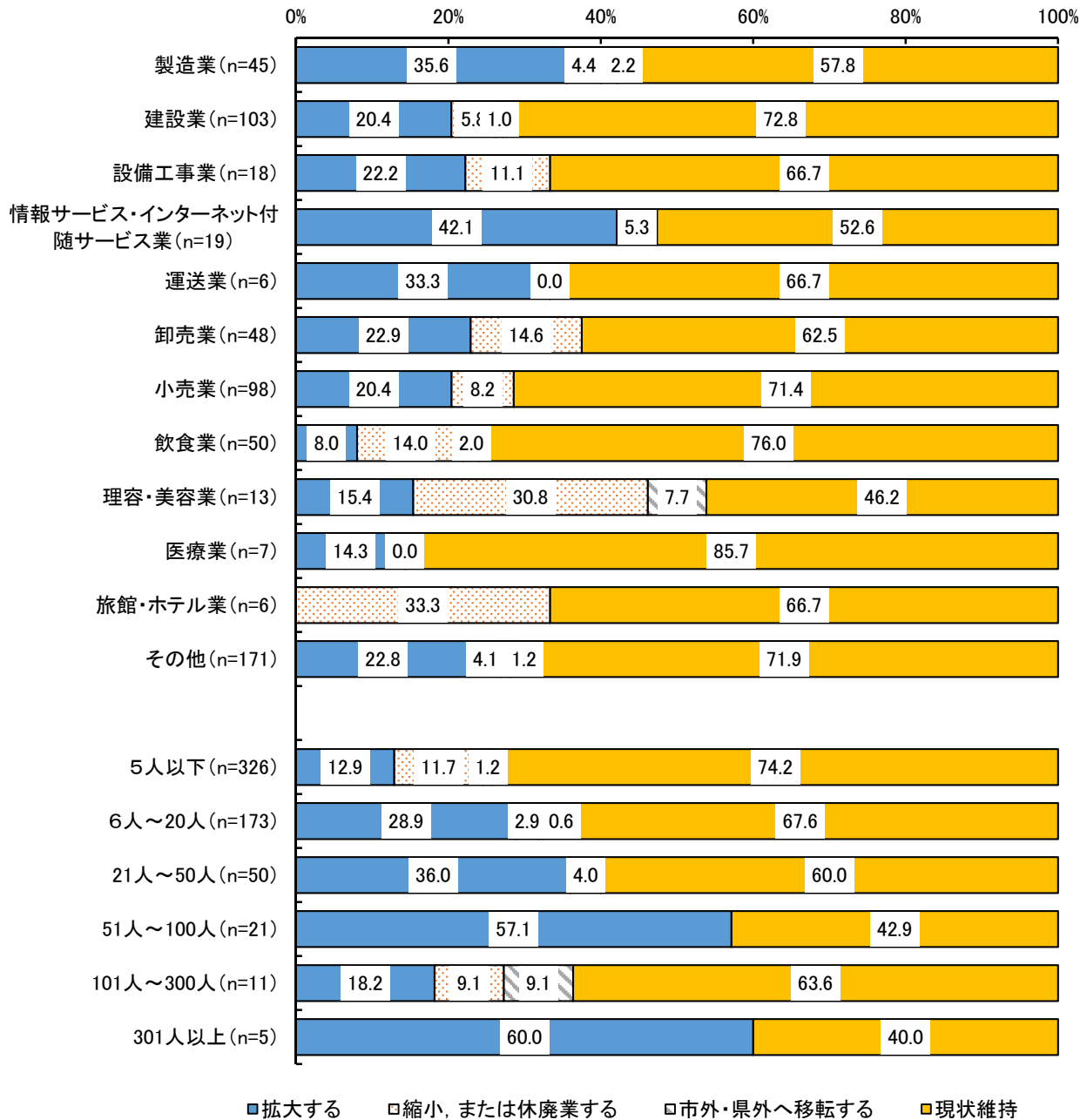
今後の事業展開:全体

今後の事業展開については、「現状維持」が 69.5%で最も多く、次いで「拡大する」が 21.7%、「縮小,または休廃業する」が 7.8%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

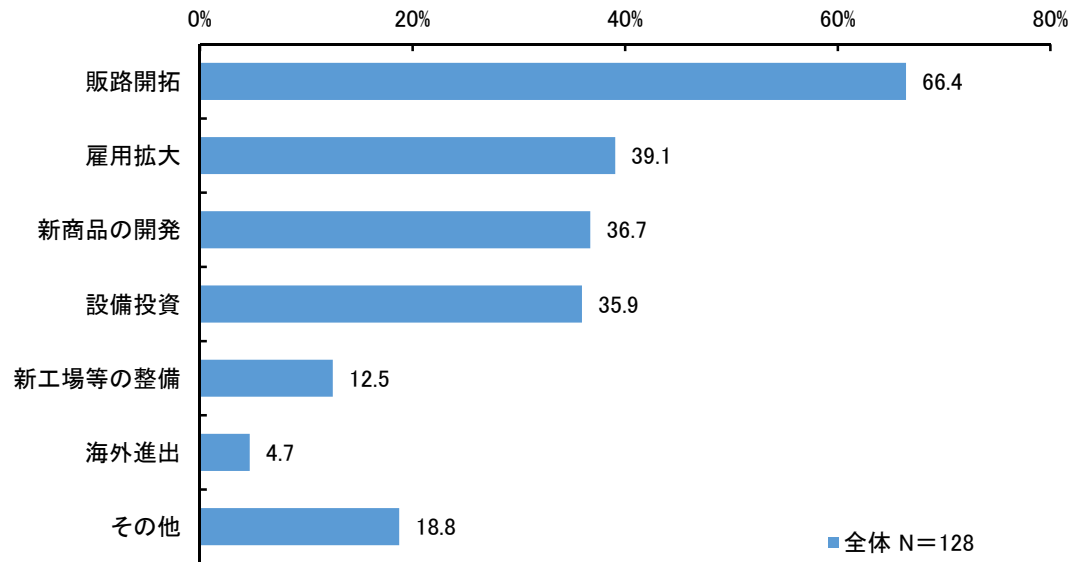
今後の事業展開:業種・従業員数別



問 15 で「1 拡大する」を選択された方にお聞きいたします。
問 16 今後どのように事業を拡大される予定でしょうか。(複数選択可)

拡大:全体

今後の事業展開で事業拡大する内容は、「販路開拓」が 66.4%で最も多く、次いで「雇用拡大」が 39.1%、「新商品の開発」が 36.7%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

拡大:業種別

	全体 N 1 2 8	製造業 N 1 6	建設業 N 2 1	設備工事業 N 4	情報サービス・インターネット付 随サービス業 N 8	運送業 N 2	卸売業 N 1 1	小売業 N 2 0	飲食業 N 4	理容・美容業 N 2	医療業 N 1	旅館・ホテル業 N 0	その他 N 3 9
新工場等の整備	12.5	37.5	4.8	25.0	12.5	0.0	9.1	10.0	25.0	0.0	0.0	0.0	7.7
設備投資	35.9	56.3	33.3	0.0	0.0	50.0	36.4	30.0	50.0	0.0	100.0	0.0	41.0
販路開拓	64.8	68.8	52.4	100.0	37.5	50.0	100.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	59.0
海外進出	4.7	6.3	9.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	2.6
新商品の開発	35.9	50.0	33.3	0.0	37.5	50.0	27.3	45.0	100.0	100.0	0.0	0.0	23.1
雇用拡大	39.1	31.3	61.9	75.0	12.5	50.0	9.1	40.0	75.0	0.0	100.0	0.0	35.9
その他	18.0	6.3	23.8	25.0	12.5	50.0	18.2	15.0	25.0	0.0	0.0	0.0	20.5

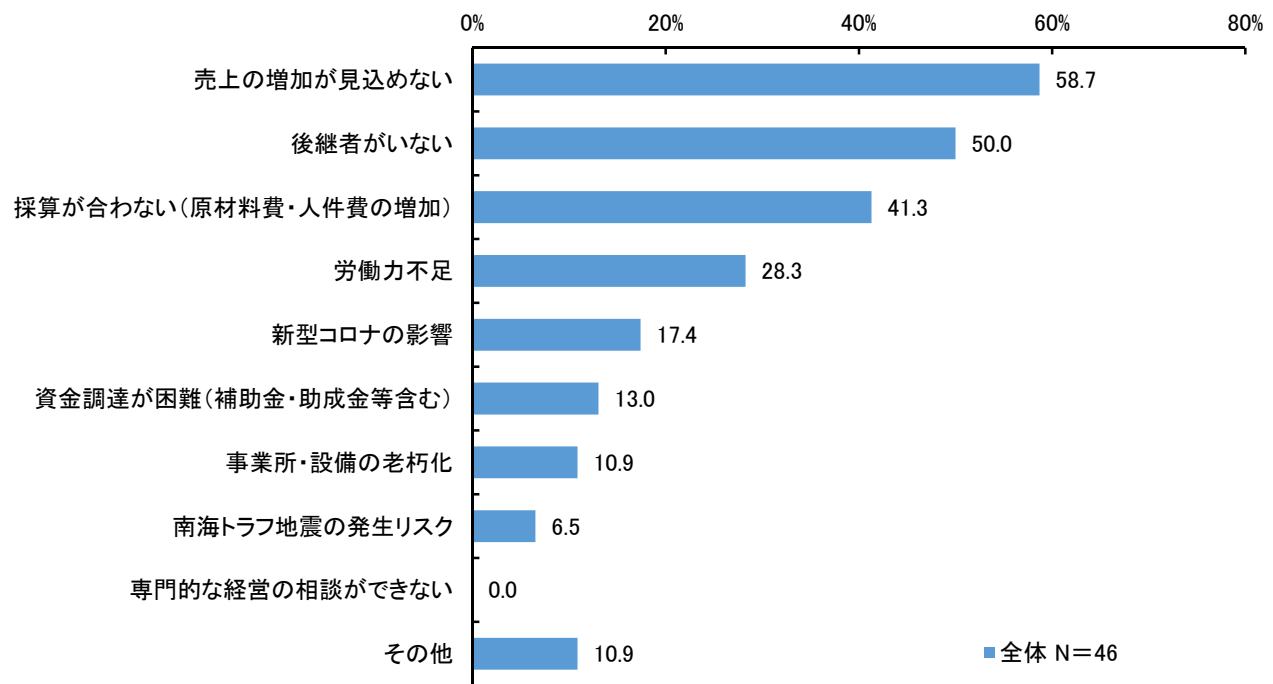
拡大:従業員数別

	5人以下 N 4 2	6人 5 2 0人 N 5 0	21人 5 5 0人 N 1 8	51人 5 1 0 0人 N 1 2	101人 5 3 0 0人 N 2	301人以上 N 3
新工場等の整備	14.3	12.0	0.0	25.0	0.0	0.0
設備投資	33.3	26.0	44.4	75.0	50.0	33.3
販路開拓	69.1	68.0	72.2	33.3	50.0	33.3
海外進出	7.1	4.0	0.0	0.0	50.0	0.0
新商品の開発	50.0	28.0	33.3	33.3	50.0	0.0
雇用拡大	40.5	36.0	44.4	50.0	50.0	0.0
その他	21.4	16.0	16.7	8.3	0.0	66.7

問 15 で「2 縮小, または休廃業する」を選択された方にお聞きします。
問 17 事業を縮小, または休廃業する理由を教えてください。(複数選択可)

縮小, 休廃業: 全体

今後の事業展開で事業を縮小, または休廃業する理由については, 「売上の増加が見込めない」が 58.7% で最も多く, 次いで「後継者がいない」が 50.0%, 「採算が合わない(原材料費・人件費の増加)」が 41.3% の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

縮小, 休廃業:業種別

	全体 N 4 6	製造業 N 2	建設業 N 6	設備工事業 N 2	情報サービス・インターネット付随サービス業 N 1	運送業 N 0	卸売業 N 7	小売業 N 8	飲食業 N 7	理容・美容業 N 4	医療業 N 0	旅館・ホテル業 N 2	その他 N 7
売上の増加が見込めない	58.7	100.0	33.3	50.0	0.0	0.0	85.7	87.5	85.7	0.0	0.0	0.0	42.9
採算が合わない(原材料費・人件費の増加)	41.3	50.0	33.3	50.0	100.0	0.0	28.6	25.0	85.7	25.0	0.0	50.0	28.6
資金調達が困難(補助金・助成金等含む)	13.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
事業所・設備の老朽化	10.9	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	28.6	0.0	0.0	50.0	0.0
専門的な経営の相談ができない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働力不足	28.3	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	50.0	28.6
後継者がいない	50.0	100.0	66.7	100.0	0.0	0.0	42.9	25.0	42.9	50.0	0.0	50.0	57.1
新型コロナの影響	17.4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	25.0	0.0	50.0	0.0
南海トラフ地震の発生リスク	6.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10.9	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	50.0	0.0	0.0	0.0

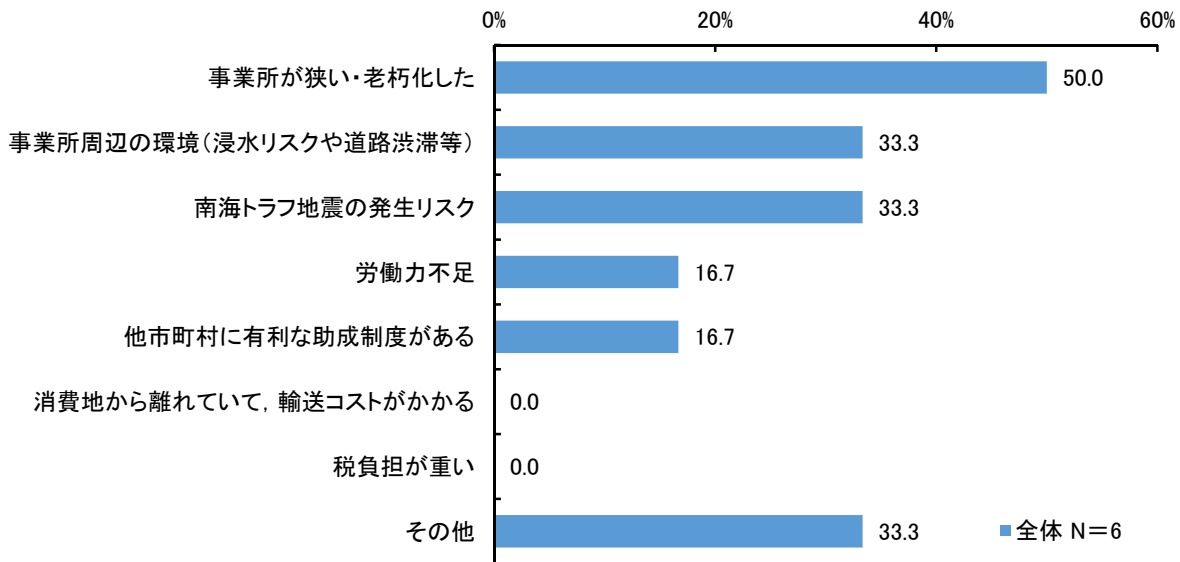
縮小, 休廃業:従業員数別

	5人以下 N 3 8	6人〜20人 N 5	21人〜50人 N 2	51人〜100人 N 0	101人〜300人 N 1	301人以上 N 0
売上の増加が見込めない	60.5	20.0	100.0	0.0	100.0	0.0
採算が合わない(原材料費・人件費の増加)	42.1	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0
資金調達が困難(補助金・助成金等含む)	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所・設備の老朽化	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門的な経営の相談ができない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働力不足	18.4	80.0	100.0	0.0	0.0	0.0
後継者がいない	57.9	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新型コロナの影響	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南海トラフ地震の発生リスク	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 15 で「3 市外・県外へ移転する」を選択された方にお聞きします。
問 18 市外・県外へ移転される理由を教えてください。(複数選択可)

移転:全体

今後の事業展開で市外・県外へ移転する理由については、「事業所が狭い・老朽化した」が50.0%で最も多く、次いで「事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)」と「南海トラフ地震の発生リスク」が33.3%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

移転:業種別

	全体 N 6	製造業 N 1	建設業 N 1	設備工事業 N 0	情報サービス・インターネット 付随サービス業 N 0	運送業 N 0	卸売業 N 0	小売業 N 0	飲食業 N 1	理容・美容業 N 1	医療業 N 0	旅館・ホテル業 N 0	その他 N 2
事業所が狭い・老朽化した	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
労働力不足	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費地から離れていて、輸送コストがかかる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
税負担が重い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他市町村に有利な助成制度がある	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
南海トラフ地震の発生リスク	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

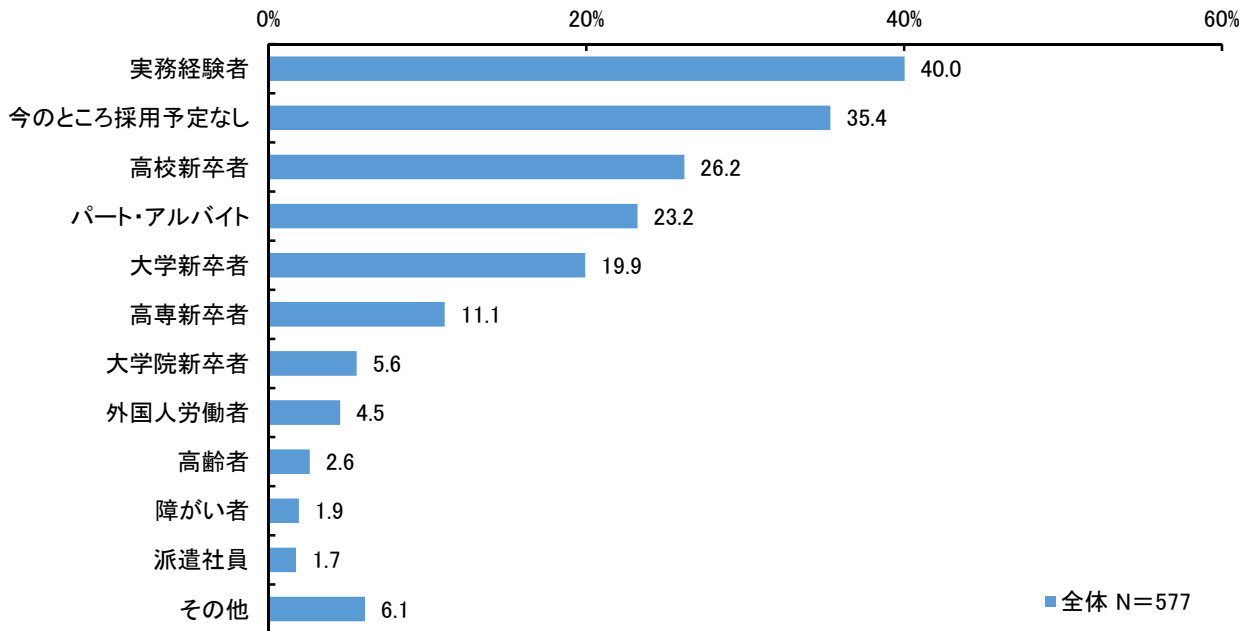
移転:従業員数別

	5人 以下 N 4	6人 ~ 20人 N 1	21人 ~ 50人 N 0	51人 ~ 100人 N 0	101人 ~ 300人 N 1	301人 以上 N 0
事業所が狭い・老朽化した	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所周辺の環境(浸水リスクや道路渋滞等)	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
労働力不足	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費地から離れていて、輸送コストがかかる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
税負担が重い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他市町村に有利な助成制度がある	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南海トラフ地震の発生リスク	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

問 19 今後新たに採用したい人材を教えてください。(複数選択可)

今後採用したい人材:全体

今後採用したい人材は、「実務経験者」が40.0%で最も多く、次いで「今のところ採用予定なし」が35.4%、「高校新卒者」が26.2%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

今後採用したい人材:業種別

	全体 N 577	製造業 N 42	建設業 N 99	設備工事業 N 19	情報サービス・インターネット N 19	運送業 N 7	卸売業 N 46	小売業 N 93	飲食業 N 51	理容・美容業 N 13	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 169
高校新卒者	26.2	28.6	50.5	47.4	15.8	42.9	30.4	19.4	15.7	0.0	28.6	66.7	16.0
大学新卒者	19.9	21.4	27.3	21.1	31.6	14.3	21.7	21.5	5.9	0.0	14.3	66.7	17.8
大学院新卒者	5.6	11.9	8.1	0.0	5.3	0.0	8.7	4.3	3.9	0.0	0.0	0.0	4.7
高専新卒者	11.1	14.3	19.2	21.1	15.8	0.0	10.9	11.8	3.9	0.0	14.3	16.7	7.1
実務経験者	40.0	38.1	59.6	57.9	42.1	42.9	45.7	30.1	21.6	23.1	57.1	66.7	36.1
派遣社員	1.7	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	3.9	0.0	0.0	0.0	2.4
パート・アルバイト	23.2	26.2	7.1	5.3	5.3	28.6	17.4	30.1	56.9	23.1	14.3	83.3	21.9
高齢者	2.6	2.4	3.0	0.0	0.0	14.3	0.0	3.2	5.9	0.0	0.0	16.7	1.8
障がい者	1.9	2.4	1.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.1	2.0	0.0	0.0	0.0	3.6
外国人労働者	4.5	9.5	10.1	0.0	5.3	0.0	2.2	1.1	5.9	7.7	0.0	16.7	1.8
今のところ採用予定なし	35.4	26.2	22.2	5.3	42.1	14.3	34.8	48.4	35.3	69.2	28.6	16.7	39.6
その他	6.1	7.1	5.1	5.3	5.3	0.0	4.4	5.4	5.9	7.7	14.3	0.0	7.1

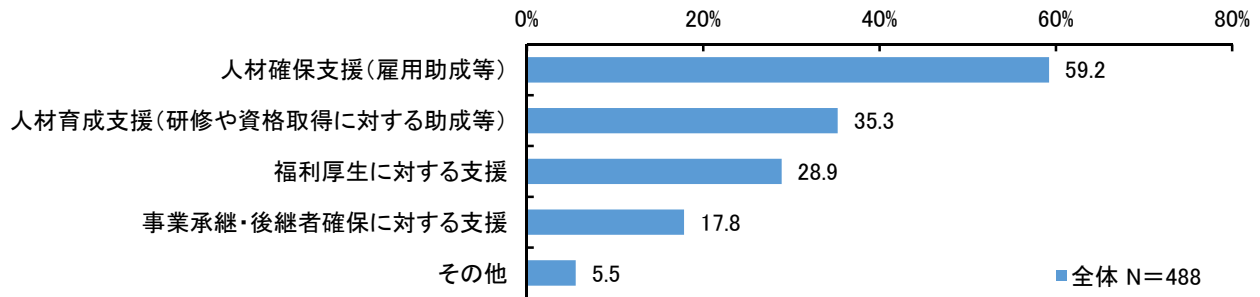
今後採用したい人材:従業員数別

	5人以下 N 312	6人〜20人 N 173	21人〜50人 N 51	51人〜100人 N 21	101人〜300人 N 11	301人以上 N 5
高校新卒者	13.5	35.8	47.1	52.4	72.7	80.0
大学新卒者	8.7	23.7	39.2	61.9	81.8	100.0
大学院新卒者	1.9	5.8	9.8	19.1	54.6	20.0
高専新卒者	5.1	12.7	19.6	38.1	63.6	20.0
実務経験者	26.0	52.0	62.8	81.0	63.6	60.0
派遣社員	0.0	2.3	7.8	4.8	0.0	0.0
パート・アルバイト	18.0	26.0	29.4	42.9	36.4	100.0
高齢者	0.6	4.6	3.9	9.5	0.0	20.0
障がい者	0.3	1.2	5.9	14.3	9.1	20.0
外国人労働者	0.6	7.5	7.8	19.1	18.2	20.0
今のところ採用予定なし	54.5	17.3	2.0	0.0	9.1	0.0
その他	5.1	7.5	7.8	4.8	0.0	0.0

問 20 高知市の中小企業支援施策に期待することについて、①～③それぞれにお答えください。(それぞれ優先順位の高いものから2つまで〇)

人材に関する施策:全体

高知市の中小企業支援施策として人材に関する施策に期待することは、「人材確保支援（雇用助成等）」が 59.2%で最も多く、次いで「人材育成支援（研修や資格取得に対する助成等）」が 35.3%、「福利厚生に対する支援」が 28.9%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

人材に関する施策:業種別

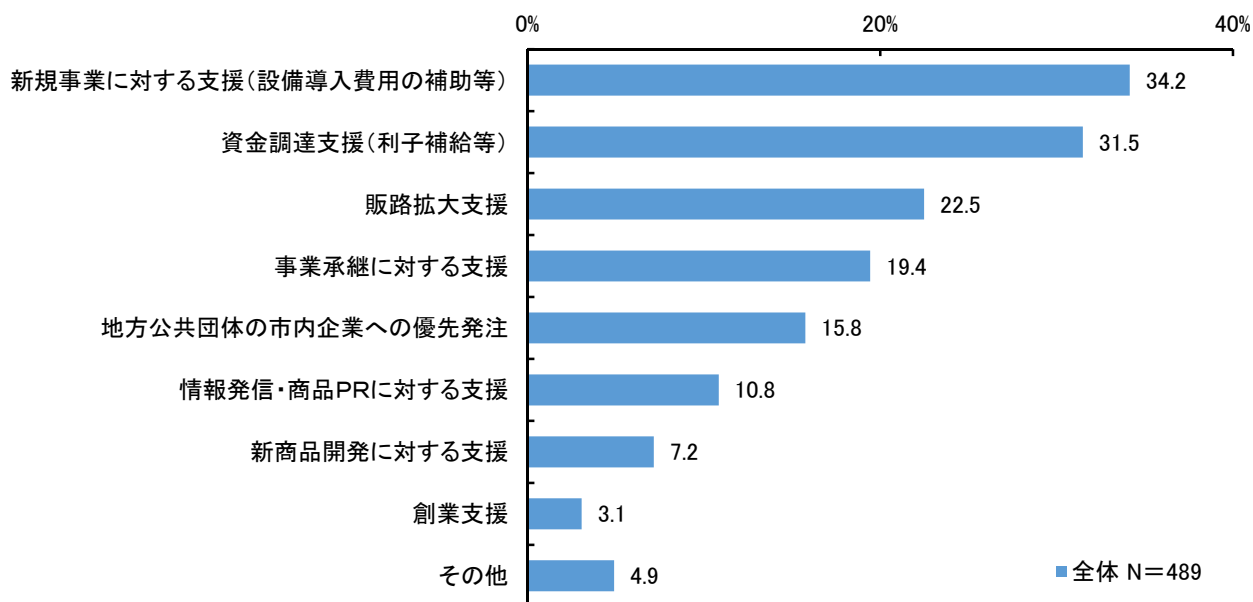
	全体 N 488	製造業 N 41	建設業 N 91	設備工事業 N 119	情報サービス・インターネット N 118	運送業 N 6	卸売業 N 39	小売業 N 71	飲食業 N 39	理容・美容業 N 5	医療業 N 7	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 142
人材確保支援(雇用助成等)	59.2	63.4	64.8	52.6	72.2	83.3	56.4	49.3	69.2	80.0	57.1	100.0	53.5
人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)	35.3	34.2	46.2	52.6	33.3	33.3	35.9	32.4	5.1	40.0	42.9	16.7	37.3
事業承継・後継者確保に対する支援	17.8	19.5	9.9	10.5	16.7	0.0	33.3	22.5	20.5	40.0	14.3	0.0	17.6
福利厚生に対する支援	28.9	31.7	31.9	36.8	16.7	16.7	23.1	31.0	41.0	0.0	28.6	66.7	22.5
その他	5.5	4.9	6.6	5.3	5.6	0.0	0.0	8.5	2.6	0.0	0.0	0.0	7.0

人材に関する施策:従業員数別

	5人以下 N 243	6人～20人 N 159	21人～50人 N 50	51人～100人 N 20	101人～300人 N 11	301人以上 N 4
人材確保支援(雇用助成等)	46.5	71.1	72.0	70.0	90.9	75.0
人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)	28.0	39.6	48.0	45.0	54.6	25.0
事業承継・後継者確保に対する支援	24.3	12.0	12.0	10.0	0.0	0.0
福利厚生に対する支援	30.5	28.3	28.0	25.0	27.3	0.0
その他	9.1	1.3	4.0	0.0	0.0	25.0

経営に関する施策:全体

高知市の中小企業支援施策として経営に関する施策に期待することは、「新規事業に対する支援（設備導入費用の補助等）」が34.2%で最も多く、次いで「資金調達支援（利子補給等）」が31.5%、「販路拡大支援」が22.5%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

経営に関する施策:業種別

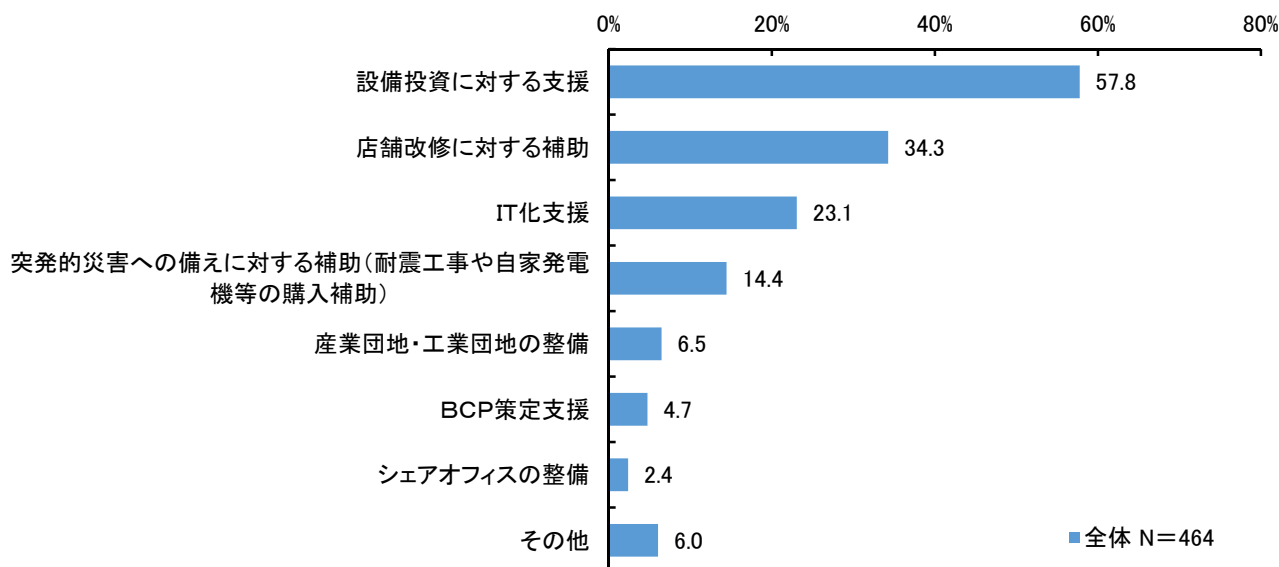
	全体 N 11 4 8 9	製造業 N 11 4 1	建設業 N 11 8 9	設備工事業 N 11 1 7	情報サービス・インターネット N 11 1 8	運送業 N 11 6	卸売業 N 11 4 1	小売業 N 11 7 8	飲食業 N 11 3 8	理容・美容業 N 11 7	医療業 N 11 4	旅館・ホテル業 N 11 6	その他 N 11 1 3 9
販路拡大支援	22.5	34.2	16.9	17.7	22.2	66.7	46.3	21.8	15.8	0.0	0.0	16.7	19.4
新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)	34.2	39.0	38.2	47.1	27.8	50.0	31.7	30.8	26.3	28.6	50.0	33.3	33.8
新商品開発に対する支援	7.2	14.6	6.7	0.0	5.6	0.0	4.9	10.3	10.5	14.3	0.0	0.0	4.3
創業支援	3.1	0.0	2.3	11.8	5.6	0.0	0.0	1.3	2.6	0.0	25.0	0.0	3.6
事業承継に対する支援	19.4	9.8	22.5	11.8	11.1	0.0	22.0	20.5	23.7	42.9	0.0	0.0	21.6
情報発信・商品PRに対する支援	10.8	9.8	9.0	11.8	11.1	16.7	7.3	11.5	18.4	42.9	25.0	16.7	8.6
地方公共団体の市内企業への優先発注	15.8	19.5	27.0	17.7	16.7	16.7	17.1	10.3	0.0	14.3	0.0	16.7	15.1
資金調達支援(利子補給等)	31.5	41.5	23.6	35.3	38.9	0.0	19.5	42.3	57.9	28.6	25.0	50.0	22.3
その他	4.9	0.0	4.5	5.9	5.6	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0	33.3	7.9

経営に関する施策:従業員数別

	5人以下 N 11 2 5 2	6人 5 2 0 人 N 11 1 5 6	21人 5 5 0 人 N 11 4 5	51人 5 1 0 0 人 N 11 1 8	101人 5 3 0 0 人 N 11 1 0	301人以上 N 11 4
販路拡大支援	19.1	25.0	35.6	22.2	20.0	25.0
新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)	28.2	39.1	40.0	66.7	30.0	25.0
新商品開発に対する支援	4.8	9.0	8.9	5.6	20.0	25.0
創業支援	4.4	1.3	2.2	5.6	0.0	0.0
事業承継に対する支援	22.2	18.0	15.6	0.0	10.0	50.0
情報発信・商品PRに対する支援	10.3	9.6	20.0	5.6	20.0	0.0
地方公共団体の市内企業への優先発注	13.9	14.1	28.9	11.1	20.0	25.0
資金調達支援(利子補給等)	37.3	29.5	11.1	33.3	20.0	0.0
その他	6.8	1.9	4.4	5.6	0.0	25.0

操業環境に関する施策:全体

高知市の中小企業支援施策として操業環境に関する施策に期待することは、「設備投資に対する支援」が57.8%で最も多く、次いで「店舗改修に対する補助」が34.3%、「IT化支援」が23.1%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

操業環境に関する施策:業種別

	全体 N 464	製造業 N 40	建設業 N 84	設備工事業 N 16	情報サービス・インターネット N 18	運送業 N 5	卸売業 N 37	小売業 N 72	飲食業 N 34	理容・美容業 N 8	医療業 N 4	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 135
産業団地・工業団地の整備	6.5	30.0	8.3	0.0	0.0	40.0	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
シェアオフィスの整備	2.4	2.5	4.8	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	3.0
店舗改修に対する補助	34.3	20.0	21.4	18.8	22.2	20.0	24.3	54.2	85.3	75.0	50.0	66.7	25.9
設備投資に対する支援	57.8	65.0	57.1	81.3	50.0	80.0	56.8	55.6	67.7	75.0	25.0	100.0	49.6
突発的災害への備えに対する補助(耐震工事や自家発電機等の購入補助)	14.4	10.0	13.1	12.5	5.6	20.0	18.9	18.1	5.9	0.0	50.0	16.7	17.0
BCP策定支援	4.7	7.5	8.3	6.3	5.6	0.0	2.7	2.8	2.9	0.0	0.0	0.0	4.4
IT化支援	23.1	25.0	21.4	18.8	38.9	0.0	27.0	9.7	8.8	0.0	50.0	0.0	34.1
その他	6.0	5.0	6.0	12.5	11.1	0.0	2.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7

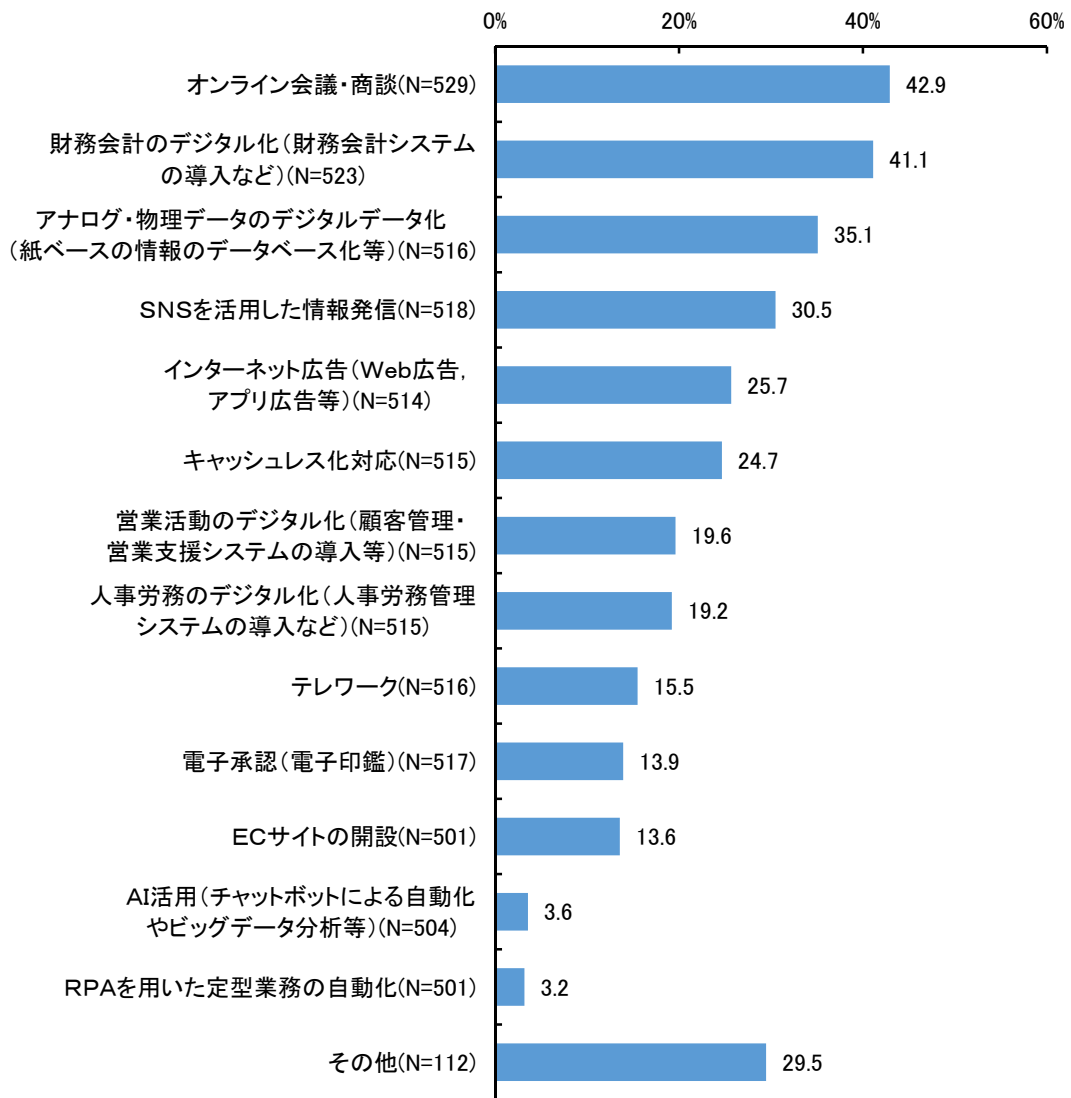
操業環境に関する施策:従業員数別

	5人以下 N 237	6人~20人 N 148	21人~50人 N 43	51人~100人 N 17	101人~300人 N 11	301人以上 N 4
産業団地・工業団地の整備	3.4	8.8	11.6	17.7	9.1	0.0
シェアオフィスの整備	3.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗改修に対する補助	35.4	32.4	30.2	29.4	27.3	75.0
設備投資に対する支援	51.9	59.5	76.7	88.2	54.6	25.0
突発的災害への備えに対する補助(耐震工事や自家発電機等の購入補助)	13.1	16.2	14.0	5.9	27.3	25.0
BCP策定支援	3.4	8.8	2.3	0.0	0.0	0.0
IT化支援	22.8	19.6	32.6	29.4	36.4	25.0
その他	9.7	2.0	0.0	0.0	9.1	25.0

問 21 デジタルツールを活用して業務の効率化や簡素化に取り組む事業所が増えているとされています。貴事業所におけるデジタルツールの活用状況について現在の状況をご回答ください。(1~14の項目全てにお答えください。項目ごとに①~③に○)

活用中または活用予定:全体

デジタルツールを活用中または活用予定と回答した項目では、「オンライン会議・商談」が42.9%で最も多く、次いで「財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)」が41.1%、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」が35.1%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

活用中または活用予定:業種別

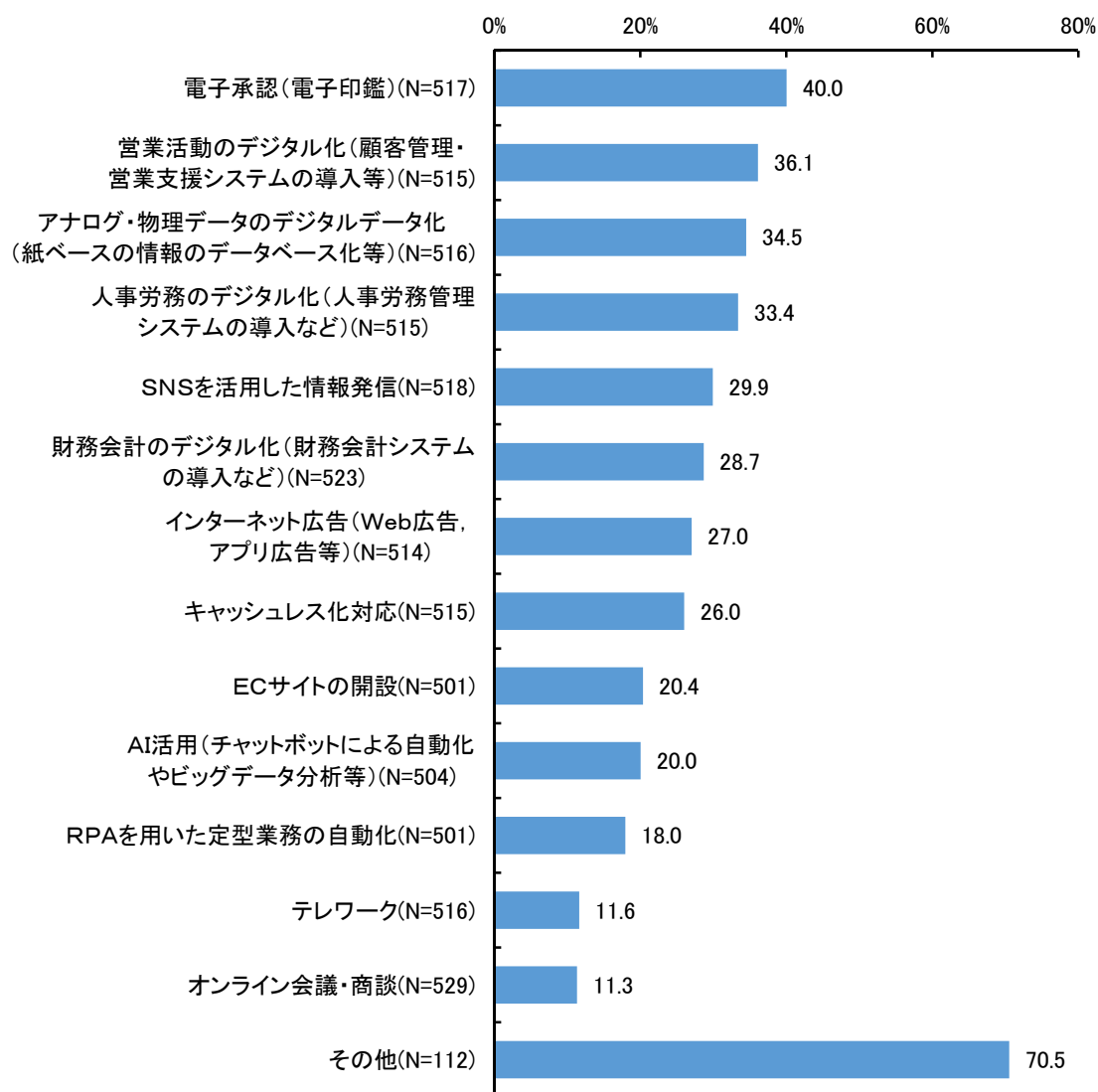
	全体 N11612	製造業 N1148	建設業 N1105	設備工事業 N1121	情報サービス・インターネット 付随サービス業 N1119	運送業 N117	卸売業 N1149	小売業 N1100	飲食業 N1151	理容・美容業 N1113	医療業 N118	旅館・ホテル業 N116	その他 N1176
オンライン会議・商談	42.9	55.3	48.4	46.7	72.2	28.6	42.2	37.9	7.5	37.5	0.0	20.0	49.7
テレワーク	15.5	13.2	16.7	6.7	57.9	16.7	6.7	10.3	0.0	25.0	0.0	0.0	20.8
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	35.1	43.6	38.2	26.7	66.7	42.9	23.9	29.9	10.0	57.1	25.0	33.3	39.6
電子承認(電子印鑑)	13.9	12.5	20.0	6.7	27.8	14.3	10.9	10.3	7.5	0.0	0.0	0.0	16.1
RPAを用いた定型業務の自動化	3.2	5.3	2.4	0.0	5.6	14.3	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	41.1	40.0	45.6	42.9	55.6	42.9	37.8	39.8	22.0	57.1	0.0	20.0	44.5
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	19.2	23.7	21.4	20.0	33.3	28.6	20.0	20.9	7.5	25.0	0.0	20.0	16.6
SNSを活用した情報発信	30.5	38.5	28.7	33.3	38.9	28.6	10.9	35.6	40.0	50.0	25.0	33.3	27.0
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	19.6	15.4	16.9	20.0	38.9	14.3	15.6	27.9	7.5	57.1	0.0	20.0	19.2
キャッシュレス化対応	24.7	25.0	10.6	33.3	33.3	42.9	2.2	41.9	40.5	66.7	25.0	60.0	19.9
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	25.7	15.4	26.7	20.0	33.3	16.7	11.1	31.8	34.2	33.3	12.5	33.3	26.0
ECサイトの開設	13.6	23.7	2.4	0.0	27.8	14.3	11.4	26.7	20.5	42.9	14.3	0.0	7.5
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	3.6	0.0	3.5	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
その他	29.5	27.3	19.2	0.0	44.4	0.0	14.3	26.7	0.0	100.0	0.0	0.0	51.7

活用中または活用予定:従業員数別

	5人以下 N11339	6人<20人 N11176	21人<50人 N1152	51人<100人 N1121	101人<300人 N1111	301人以上 N115
オンライン会議・商談	29.1	49.4	70.0	76.2	81.8	100.0
テレワーク	12.9	13.8	25.5	30.0	36.4	20.0
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	31.0	35.6	50.0	55.0	30.0	40.0
電子承認(電子印鑑)	10.7	15.6	26.5	15.0	18.2	0.0
RPAを用いた定型業務の自動化	1.5	3.2	6.7	10.5	10.0	20.0
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	35.8	43.8	52.1	57.1	54.6	40.0
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	12.3	18.8	35.4	47.6	63.6	40.0
SNSを活用した情報発信	24.9	32.9	29.8	60.0	70.0	60.0
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	16.8	22.4	18.8	30.0	36.4	20.0
キャッシュレス化対応	22.5	23.1	32.6	33.3	40.0	60.0
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	21.8	28.1	26.1	40.0	40.0	60.0
ECサイトの開設	11.4	14.0	15.9	20.0	22.2	40.0
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	1.1	5.1	8.5	5.3	11.1	0.0
その他	25.0	27.5	47.1	25.0	0.0	66.7

活用を検討したい:全体

デジタルツールの活用を検討したいと回答した項目では、「電子承認（電子印鑑）」が40.0%で最も多く、次いで「営業活動のデジタル化（顧客管理・営業支援システムの導入等）」が36.1%、「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」が34.5%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

活用を検討したい:業種別

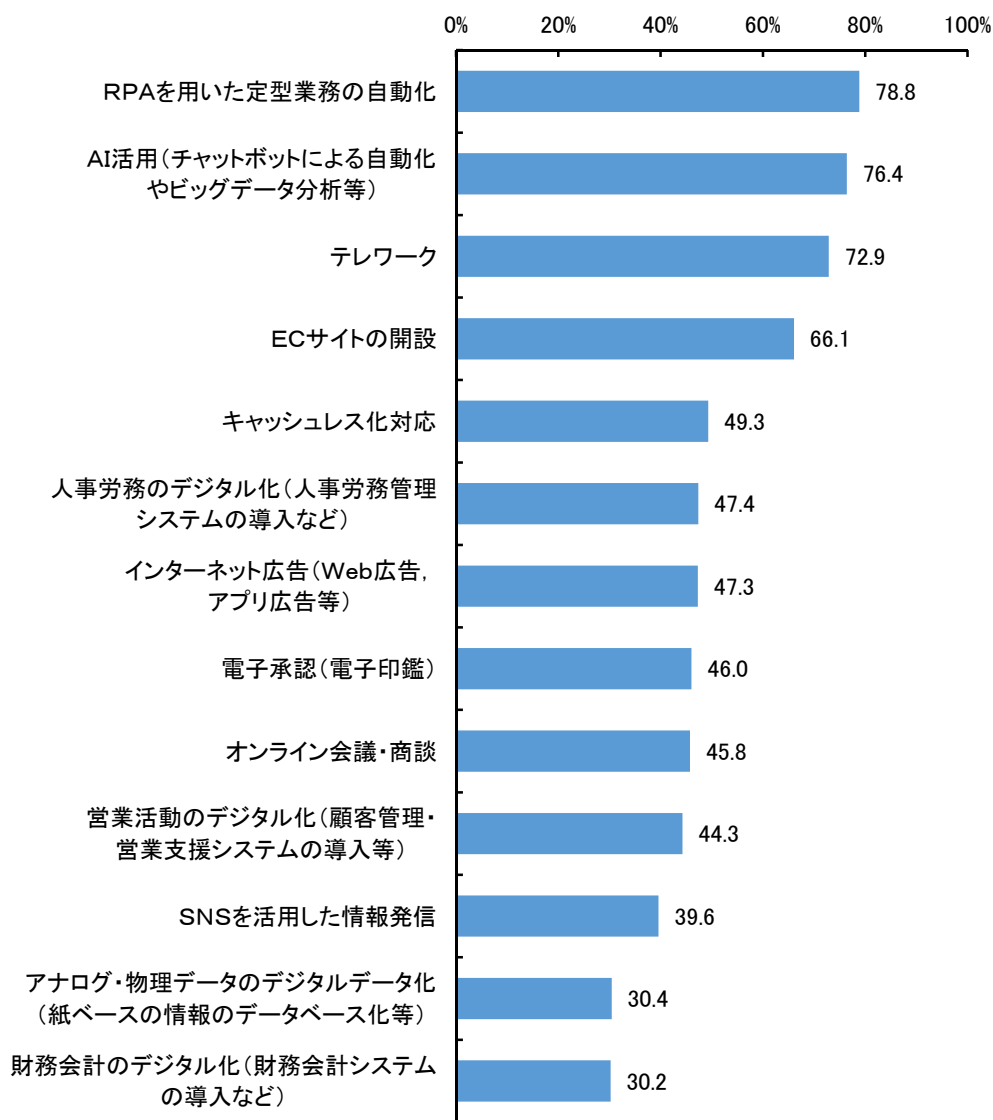
	全体 N11612	製造業 N1148	建設業 N1105	設備工事業 N1121	情報サービス・インターネット N1119	運送業 N117	卸売業 N1149	小売業 N1100	飲食業 N1151	理容・美容業 N1113	医療業 N118	旅館・ホテル業 N116	その他 N1176
オンライン会議・商談	11.3	10.5	12.9	20.0	11.1	0.0	15.6	9.2	2.5	0.0	37.5	0.0	11.3
テレワーク	11.6	10.5	17.8	0.0	21.1	0.0	8.9	8.1	2.5	0.0	12.5	0.0	15.4
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	34.5	38.5	38.2	66.7	16.7	14.3	52.2	29.9	27.5	14.3	37.5	50.0	30.9
電子承認(電子印鑑)	40.0	47.5	55.6	66.7	50.0	57.1	37.0	33.3	15.0	28.6	25.0	60.0	36.9
RPAを用いた定型業務の自動化	18.0	21.1	20.0	26.7	27.8	28.6	24.4	12.2	12.8	14.3	0.0	20.0	17.7
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	28.7	32.5	25.6	42.9	22.2	28.6	31.1	25.0	26.8	14.3	37.5	60.0	31.0
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	33.4	34.2	36.0	46.7	33.3	28.6	28.9	25.6	12.5	25.0	25.0	60.0	42.4
SNSを活用した情報発信	29.9	30.8	28.7	40.0	27.8	14.3	30.4	29.9	30.0	37.5	37.5	33.3	30.3
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	36.1	33.3	37.1	66.7	33.3	28.6	42.2	32.6	25.0	14.3	50.0	40.0	37.8
キャッシュレス化対応	26.0	17.5	29.4	26.7	22.2	14.3	30.4	25.6	31.0	16.7	37.5	0.0	25.8
インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	27.0	28.2	31.1	33.3	27.8	50.0	22.2	28.2	24.4	50.0	50.0	50.0	22.0
ECサイトの開設	20.4	21.1	27.4	40.0	11.1	28.6	18.2	12.8	15.4	0.0	14.3	60.0	21.9
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	20.0	27.0	15.1	40.0	22.2	28.6	17.8	16.7	17.5	28.6	25.0	60.0	20.4
その他	70.5	72.7	80.8	100.0	55.6	100.0	85.7	73.3	100.0	0.0	0.0	100.0	48.3

活用を検討したい:従業員数別

	5人 以下 N11339	6人 ~ 20人 N1176	21人 ~ 50人 N1152	51人 ~ 100人 N1121	101人 ~ 300人 N11	301人 以上 N115
オンライン会議・商談	10.8	14.2	6.0	14.3	9.1	0.0
テレワーク	10.0	11.9	17.0	20.0	9.1	0.0
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	30.2	38.7	35.4	40.0	50.0	60.0
電子承認(電子印鑑)	30.4	48.8	42.9	70.0	54.6	100.0
RPAを用いた定型業務の自動化	8.3	21.2	40.0	31.6	70.0	60.0
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	28.3	29.0	35.4	33.3	36.4	60.0
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	23.9	41.9	52.1	42.9	27.3	60.0
SNSを活用した情報発信	28.6	31.7	40.4	15.0	20.0	40.0
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	31.7	36.7	50.0	40.0	54.6	60.0
キャッシュレス化対応	22.9	30.0	23.9	33.3	30.0	40.0
インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	23.3	28.8	43.5	30.0	20.0	40.0
ECサイトの開設	15.2	24.2	29.6	40.0	22.2	20.0
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	12.8	23.7	31.9	36.8	44.4	80.0
その他	75.0	72.5	52.9	75.0	100.0	33.3

活用をしない:全体

デジタルツールの活用をしないと回答した項目では、「RPAを用いた定型業務の自動化」が78.8%で最も多く、次いで「AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）」が76.4%、「テレワーク」が72.9%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

活用をしない:業種別

	全体 N 11 6 1 2	製造業 N 11 4 8	建設業 N 11 1 0 5	設備工事業 N 11 2 1	情報サービス・インターネット サービス N 11 1 9	運送業 N 11 7	卸売業 N 11 4 9	小売業 N 11 1 0 0	飲食業 N 11 5 1	理容・美容業 N 11 1 3	医療業 N 11 8	旅館・ホテル業 N 11 6	その他 N 11 1 7 6
オンライン会議・商談	45.8	34.2	38.7	33.3	16.7	71.4	42.2	52.9	90.0	62.5	62.5	80.0	39.0
テレワーク	72.9	76.3	65.6	93.3	21.1	83.3	84.4	81.6	97.5	75.0	87.5	100.0	63.8
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	30.4	18.0	23.6	6.7	16.7	42.9	23.9	40.2	62.5	28.6	37.5	16.7	29.5
電子承認(電子印鑑)	46.0	40.0	24.4	26.7	22.2	28.6	52.2	56.3	77.5	71.4	75.0	40.0	47.0
RPAを用いた定型業務の自動化	78.8	73.7	77.7	73.3	66.7	57.1	75.6	82.9	87.2	85.7	100.0	80.0	78.2
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	30.2	27.5	28.9	14.3	22.2	28.6	31.1	35.2	51.2	28.6	62.5	20.0	24.5
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	47.4	42.1	42.7	33.3	33.3	42.9	51.1	53.5	80.0	50.0	75.0	20.0	41.1
SNSを活用した情報発信	39.6	30.8	42.5	26.7	33.3	57.1	58.7	34.5	30.0	12.5	37.5	33.3	42.8
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	44.3	51.3	46.1	13.3	27.8	57.1	42.2	39.5	67.5	28.6	50.0	40.0	43.1
キャッシュレス化対応	49.3	57.5	60.0	40.0	44.4	42.9	67.4	32.6	28.6	16.7	37.5	40.0	54.3
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	47.3	56.4	42.2	46.7	38.9	33.3	66.7	40.0	41.5	16.7	37.5	16.7	52.0
ECサイトの開設	66.1	55.3	70.2	60.0	61.1	57.1	70.5	60.5	64.1	57.1	71.4	40.0	70.6
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	76.4	73.0	81.4	60.0	77.8	57.1	82.2	76.2	82.5	71.4	75.0	40.0	74.2

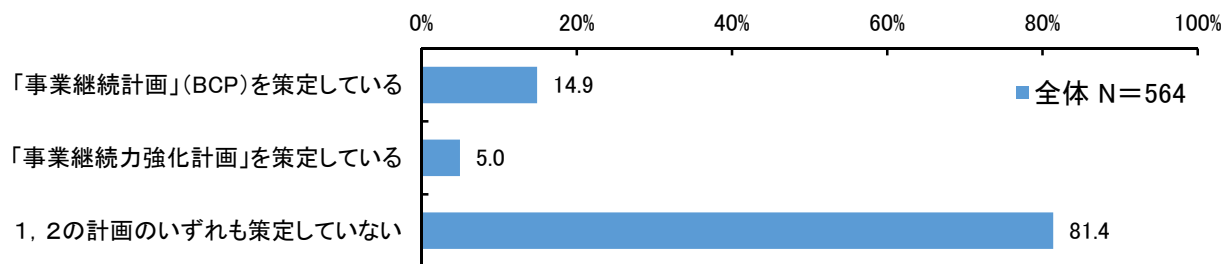
活用をしない:従業員数別

	5人 以下 N 11 3 3 9	6人 以下 N 11 1 7 6	21人 以下 N 11 5 2	51人 以下 N 11 2 1	101人 以下 N 11 5	301人 以上 N 11 5
オンライン会議・商談	60.1	36.4	24.0	9.5	9.1	0.0
テレワーク	77.1	74.4	57.5	50.0	54.6	80.0
アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	38.8	25.8	14.6	5.0	20.0	0.0
電子承認(電子印鑑)	58.9	35.6	30.6	15.0	27.3	0.0
RPAを用いた定型業務の自動化	90.2	75.6	53.3	57.9	20.0	20.0
財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)	38.0	27.2	12.5	9.5	9.1	0.0
人事労務のデジタル化(人事労務管理システムの導入など)	63.8	39.4	12.5	9.5	9.1	0.0
SNSを活用した情報発信	46.5	35.4	29.8	25.0	10.0	0.0
営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)	51.5	41.0	31.3	30.0	9.1	20.0
キャッシュレス化対応	54.6	46.9	43.5	33.3	30.0	0.0
インターネット広告(Web広告, アプリ広告等)	55.0	43.1	30.4	30.0	40.0	0.0
ECサイトの開設	73.5	61.8	54.6	40.0	55.6	40.0
AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	86.1	71.2	59.6	57.9	44.4	20.0

問 22 貴事業所では、「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」を策定していますか。(複数選択可)

BCP 等の策定状況:全体

「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」の策定状況は、「いずれも策定していない」が81.4%で最も多く、次いで「事業継続計画」(BCP)を策定している」が14.9%、「事業継続力強化計画」を策定している」が5.0%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

BCP 等の策定状況:業種別

	全体 N 564	製造業 N 43	建設業 N 97	設備工事業 N 19	情報サービス・インターネット N 118	運送業 N 7	卸売業 N 46	小売業 N 94	飲食業 N 50	理容・美容業 N 12	医療業 N 8	旅館・ホテル業 N 6	その他 N 158
「事業継続計画」(BCP)を策定している	14.9	9.3	21.7	5.3	11.1	28.6	17.4	12.8	4.0	25.0	12.5	33.3	16.5
「事業継続力強化計画」を策定している	5.0	14.0	8.3	0.0	5.6	14.3	2.2	3.2	2.0	0.0	12.5	16.7	3.2
1, 2の計画のいずれも策定していない	81.4	79.1	71.1	94.7	88.9	71.4	82.6	85.1	94.0	75.0	75.0	50.0	81.0

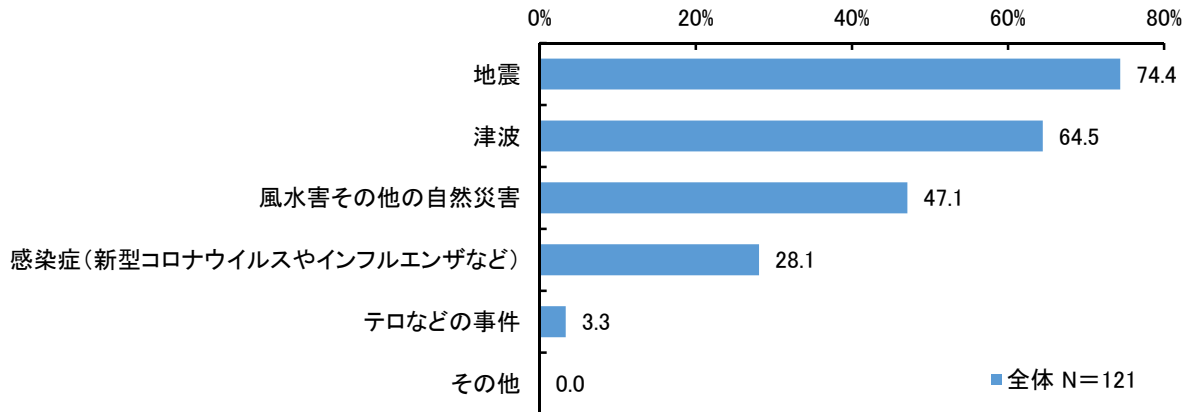
BCP 等の策定状況:従業員数別

	5人以下 N 305	6人~20人 N 166	21人~50人 N 151	51人~100人 N 20	101人~300人 N 70	301人以上 N 5
「事業継続計画」(BCP)を策定している	5.9	16.0	35.3	55.0	70.0	60.0
「事業継続力強化計画」を策定している	2.3	6.5	15.7	5.0	0.0	0.0
1, 2の計画のいずれも策定していない	92.1	79.3	52.9	45.0	30.0	40.0

「事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」を策定していると答えた方
 問 23 計画で想定している事態はどのようなものですか。(複数選択可)

BCP 等の計画で想定している事態:全体

「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」で想定している事態は、「地震」が74.4%で最も多く、次いで「津波」が64.5%、「風水害その他の自然災害」が47.1%の順となっています。



業種別及び従業員数別は次のとおりです。

BCP 等の計画で想定している事態:業種別

	全体 N=121	製造業 N=9	建設業 N=28	設備工事業 N=1	情報サービス・インターネット付随サービス業 N=2	運送業 N=2	卸売業 N=8	小売業 N=15	飲食業 N=3	理容・美容業 N=3	医療業 N=2	旅館・ホテル業 N=3	その他 N=30
地震	74.4	66.7	85.7	100.0	100.0	100.0	87.5	86.7	66.7	100.0	50.0	66.7	90.0
津波	64.5	44.4	71.4	100.0	100.0	100.0	87.5	73.3	0.0	33.3	50.0	66.7	90.0
風水害その他の自然災害	47.1	33.3	53.6	100.0	100.0	0.0	37.5	60.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)	28.1	0.0	14.3	0.0	50.0	50.0	25.0	20.0	66.7	100.0	50.0	33.3	53.3
テロなどの事件	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

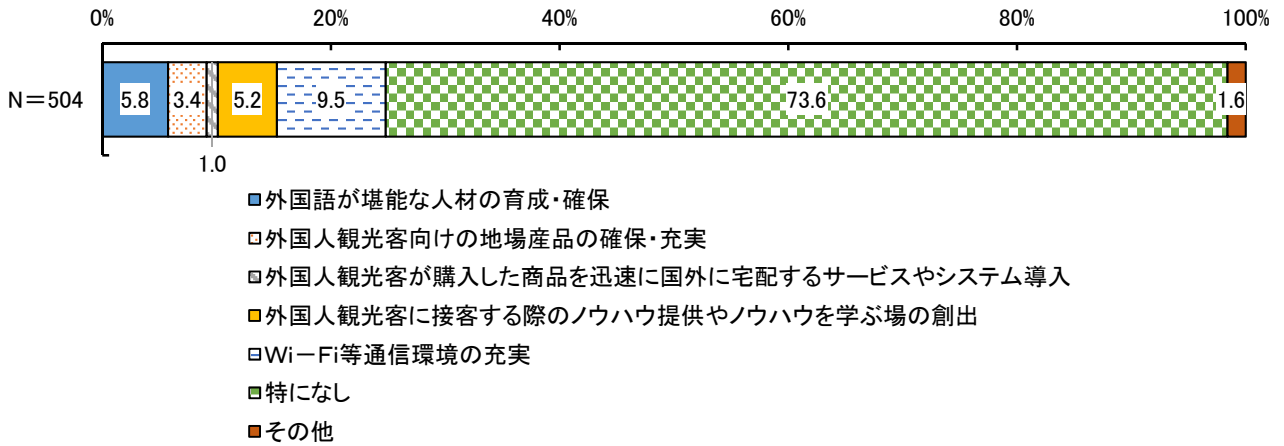
BCP 等の計画で想定している事態:従業員数別

	5人以下 N=25	6人~20人 N=35	21人~50人 N=24	51人~100人 N=11	101人~300人 N=7	301人以上 N=3
地震	84.0	80.0	83.3	100.0	100.0	100.0
津波	64.0	71.4	79.2	81.8	85.7	100.0
風水害その他の自然災害	60.0	48.6	50.0	63.6	71.4	33.3
感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)	48.0	25.7	25.0	36.4	28.6	33.3
テロなどの事件	4.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 24 インバウンド関係で望む支援についてお答えください。(1つに○)

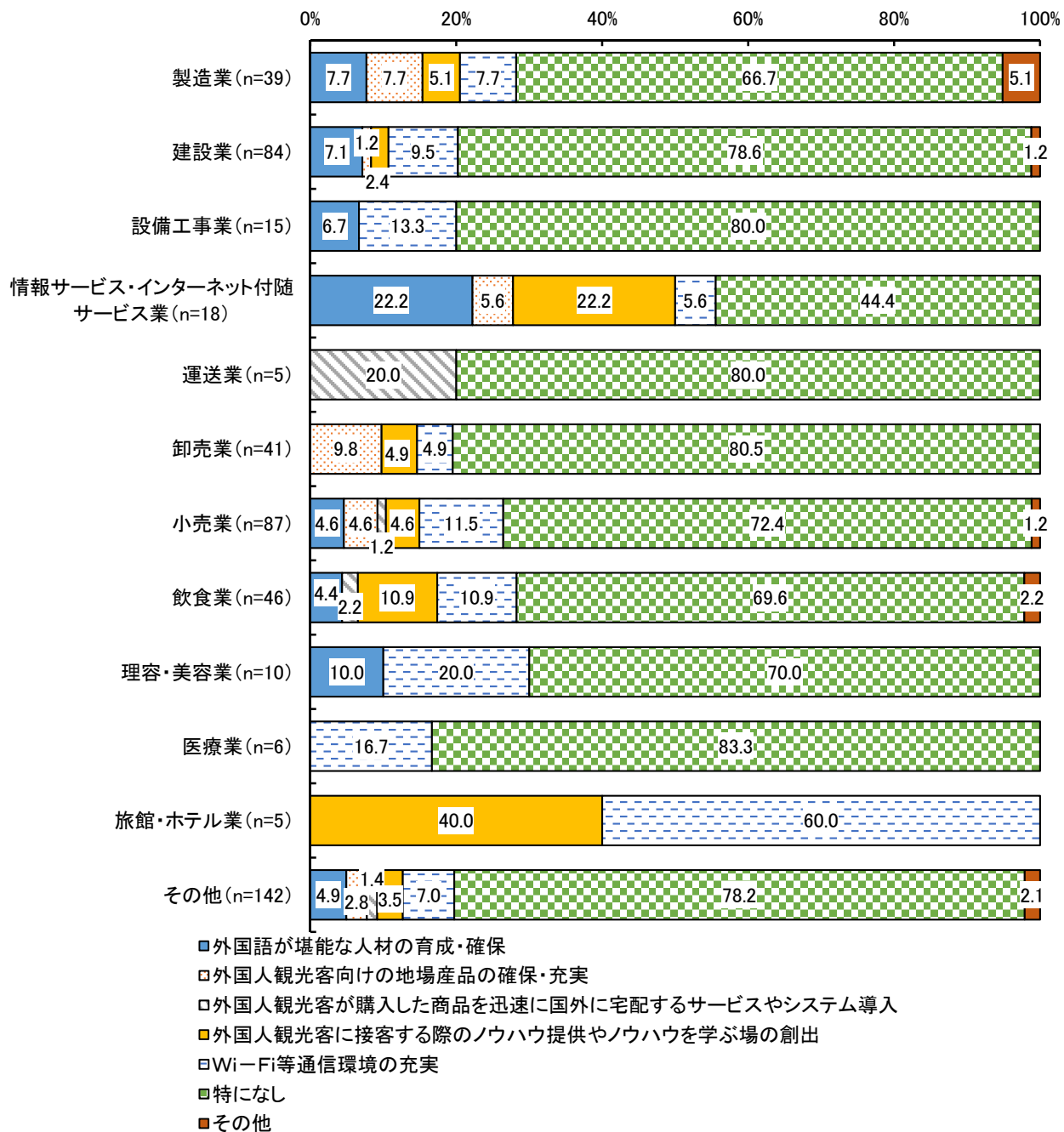
インバウンド支援:全体

インバウンド関係で望む支援は、「特になし」が73.6%で最も多く、次いで「Wi-Fi等通信環境の充実」が9.5%、「外国語が堪能な人材の育成・確保」が5.8%の順となっています。

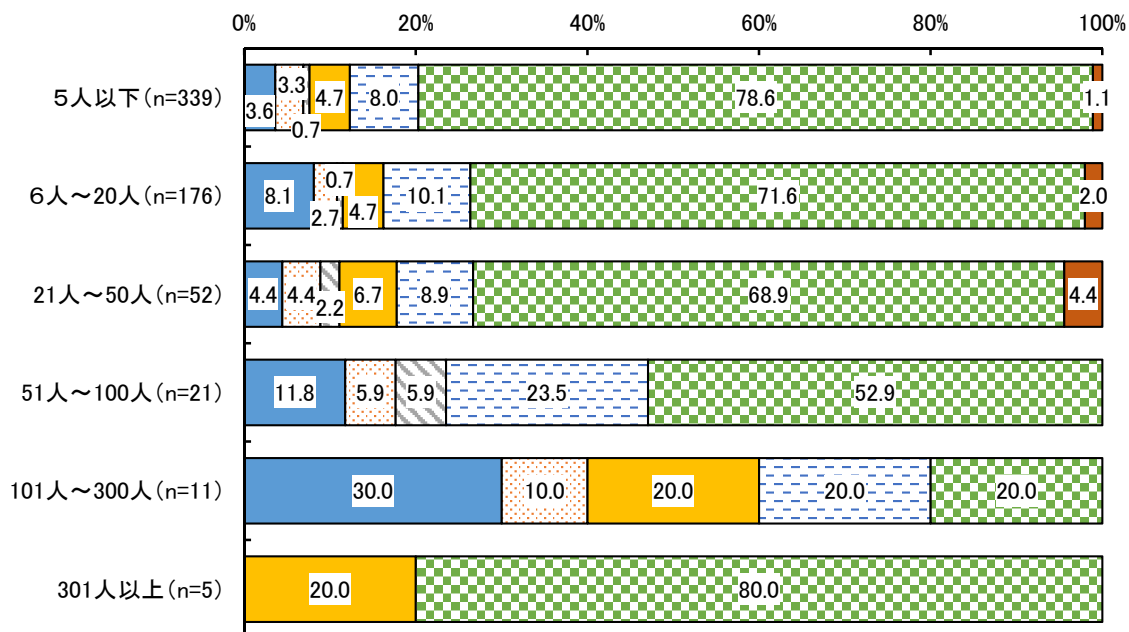


業種別及び従業員数別は次のとおりです。

インバウンド支援:業種別



インバウンド支援:従業員数別



- 外国語が堪能な人材の育成・確保
- 外国人観光客向けの地場製品の確保・充実
- 外国人観光客が購入した商品を迅速に国外に宅配するサービスやシステム導入
- 外国人観光客に接客する際のノウハウ提供やノウハウを学ぶ場の創出
- Wi-Fi等通信環境の充実
- 特になし
- その他

問 25 その他, ご意見がありましたらご記入ください。

- ・耐震工事の補助金について、倉庫業として物資を預かり保管管理している土蔵倉庫が老朽化しているため耐震工事が必要となるが、補助金を確認したところ、倉庫ということで無しという回答になった。高知の人々の大切な食を担っている倉庫である。こういった倉庫も補助の対象となるよう、考えていただきたい。
- ・2024年に紙幣が新しくなる関係で、両替機の更新に投資が必要になっている。この設備投資に対する補助金があると助かる。
- ・人口の減少を心配している。移住促進にもっと力を入れてほしい。1～10歳位の子どもには年に100万円くらい支給し人口増を図っては。子どもの医療費0円に。
- ・高知市では貴金属分野での組織もなく、経営件数もわずかで個人的に設備導入の場合も四苦八苦している状態。いわゆる職人が育っていないために人材不足は否めないと感じる。新しい加工技術設備を充実させたいと思っているので、そのために補助金等の情報がほしい。
- ・後継者がおり、会社の借入金を0円にしてから後継する計画だが、なかなか借入金返済が進まず、案があれば相談したい。
- ・コロナ関連で店、薬局、喫茶店等不特定の人達の手に触る新聞が排除され、オリコミチラシもコロナ下は極度に減少し、少しましになったものの元通りとはいかず、経営が大変苦しい状態。再来年の2月にはコロナ融資の銀行への返済も始まる予定で復活の兆しもないまま大変不安を抱えている。
- ・県外資本に負けない企業、人材が必要。
- ・国の施策は売上高の減少ばかりに注視しているようだが、住宅供給会社、資材販売会社、材木屋等の業者は、ほぼ全てが利益率の低下に悩まされている。コストアップで販売価格は上げざるを得ないものの、適正利益を圧迫しており、苦しい状態だ。高い仕入れ商品の処理も進まず、物価高もあり、消費者の購買意欲も大幅に低下している。住宅取得に対する補助、助成、関連業種への手助けなどが無ければ地場業者は縮小、廃業を考えざるを得ない。助けてほしい。大工職人の育成も助けてほしい。
- ・コロナも第8波が来ているが国内市場も少しずつ活性化しており、コロナ前と今では消費者の求めるものも変化している。当社もそれに対応し準備・努力はしているが、今一番の課題は、現在の事業所が手狭なため事業所の移転である。物件の情報や効率的な融資（制度）の情報・支援も提供していただきたい。
- ・小売業は特に大規模小売業（スーパー・ネット通販）と個人事業主の競争であり、大規模店舗に対抗するための手段は各小売業で違うし、小さな店舗は、すでに努力も限界に達して打つ手が無い。定価販売であるタバコ小売販売に関して言えば、コンビニ・大型店はポイント還元を行ったりして、実質値引き販売となっているが、小規模店舗はこれに対抗することは不可能。
- ・人材確保のためにも企業PRの場を作っていただきたい。

- 人口減少が前提にある市場では、同じことをやっているとしり貧になるので、業態変更等、何か新しいことを始めよう、という危機感は、多くの事業者が持っていると思う。ただ、違う業種を始めても、既存業者もおり、それほど簡単なことではない現実があり、成功するのは一握り。飲食業で言うと、個人経営以外は、全国企業しか生き残らないのでは、という危惧もある。全てのコストが上昇する中、商品価格に反映しきれず、通常でさえ低い利益率が、圧迫されている。コロナ禍も中途半端に続く中、人流もコロナ前までには戻っていない、令和5年春からは融資の返済も始まるという不安があり、ゼロゼロ融資の条件変更は必須で対応してもらえないと、廃業、倒産が増えるだろう。行政からの補助に頼って事業計画を立てるのも本来ではなく、通常に経済が回って、経営が成り立つべきと考えるが、とにかく人口が少ない（分散している）と、商売は成り立たない。事業者としては、「地域内での消費を推進するキャンペーン（市民啓蒙）を市として継続して行うこと」「観光、医療等、外需が期待できる高知市の強みの産業を強化推進すること」等、長期的な目線で、ポイントを絞り、市民に分かりやすい施策で、市民がうるおう政策を推進していただきたいと思う。
- サービス業では特に人材不足であるが、これを補うために外国人を雇用するにも、外国人雇用のハードルが高いように思う。また、行政の実施する補助金を活用する形での新分野への参入ということで、新店舗のサービス業が増えすぎており、販売価格を上げると市場競争力がなくなり、営業利益を出すことも難しい状況である。
- 高知市外で消費行動を自粛してしまっている高齢者の消費行動を活性化させる政策をとってもらいたい。
- 建築の設計を行っているが、申請業務の簡素化、発注される設計業務内容について、建築士法、その他国交省通達等との整合を検討して欲しい。業界としては、不況の時期には公共事業の発注量の増大、業務量の合理化をお願いする他ない。併せて、入札、プロポーザルの参加要件の見直し（市内業者への優先発注、公共工事实績評価の廃止等）が必要と思われる。
- コロナウイルス感染症の感染拡大によって収益が減少し、生活が逼迫している。引き続き支援を望む。
- デジタル化等、時代の変化についていけないが、いろいろ学びながら継続したいので販路拡大の支援を県市にお願いしたい。

高知市中小企業・小規模企業振興戦略プランの策定に向けた

ヒアリング結果について

(令和 5 年 1 月 1 7 日 速報版)

令和 5 年 1 月

目 次

1	ヒアリング調査の目的	1
2	ヒアリング調査の内容	1
3	ヒアリング結果	
<1	現在の経営状況と昨今の社会情勢の影響>	2
<2	新型コロナウイルス関連融資>	4
<3	人材確保・育成>	5
<4	現在の販路・販路拡大>	7
<5	高知市の中小企業支援施策に期待すること>	9
<6	デジタルツールの活用について>	11
<7	BCPについて>	13
<8	経営相談/情報収集について>	14
<9	インボイス制度について>	15
<10	事業承継について>	16
<11	バリアフリーについて>	17

1 ヒアリング調査の目的

高知市中小企業・小規模企業振興条例に基づく「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」の検討にあたり、市内事業者の実情や意見等を把握するために実施したものの。

2 ヒアリング調査の内容

(1) 実施期間

令和4年11月29日(火) ～ 令和4年12月13日(火)

(2) 調査方法

直接訪問によるヒアリング

(3) 調査対象

17者

(アンケート回答事業者より無作為抽出、従業員数・業種に偏りが出ないように配慮)

ヒアリング先事業所一覧

	業種	従業員数
事業所A	小売業	5人以下
事業所B	小売業	6～50人
事業所C	小売業	6～50人
事業所D	卸売業	5人以下
事業所E	卸売業	6～50人
事業所F	卸売業	51～100人
事業所G	卸売業	101人以上
事業所H	製造業	5人以下
事業所I	製造業	5人以下
事業所J	製造業	6～50人
事業所K	不動産業	5人以下
事業所L	飲食業	5人以下
事業所M	飲食業	6～50人
事業所N	宿泊業/飲食業	51～100人
事業所O	生活関連サービス業	6～50人
事業所P	生活関連サービス業	5人以下
事業所Q	生活関連サービス業	6～50人

3 ヒアリング結果

<1 現在の経営状況と昨今の社会情勢の影響>

目的

- ・アンケート問 13「新型コロナウイルス感染症が拡大する以前（2019 年）と現在（2022 年）の主な経営課題」の回答項目について、より具体的な状況を把握するもの。

ヒアリング内容(① 新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

<顧客の減少>

- ・ご年配の方やその家族の来店がメイン。コロナ禍直後はお客様の人数は急激に減少したが、その後、徐々に戻りつつある。コロナ禍前後の比較で気になる点は、お客様の来店数が月毎で大きく変動する点。コロナ禍前までは、多少の波はあったがコンスタントに来店されていた。
(事業所 A 小売業)
- ・コロナ禍に伴い、2020 年・2021 年は旅行客の減少が著しかった。その反動か 2022 年には旅行客の復調がみられる。ただし、2019 年と比較して半数程度の戻りになっている。団体旅行は現在でもあまり戻っていないが、個人・家族の旅行需要が増えている。高知市内の観光客に関しても団体バスの出入りが戻っていない。(事業所 P 生活関連サービス業)
- ・コロナ禍直後からお客様の減少が始まり、緊急事態宣言を受けた外出自粛の影響は特にひどかった。2020 年～2022 年 3 月くらいまでは、波はあるもののコロナの再拡大等もあり厳しい状況。2022 年 4 月に持ち直してきたが、2022 年 8 月のオミクロン株により再び厳しい状況に戻った。現在は多少持ち直してきた。(事業所 N 宿泊業/飲食業)
- ・回復傾向とは一概に言えず上下が大きい。大都市圏においては分からないが、高知のような地方部に関してはコロナ拡大が客足を大きく左右していると思われる。(事業所 I 製造業)
- ・建設現場等で作業が停止、停滞したため販売活動に影響が出ていた。2020 年のコロナ禍直後から 2021 年の夏ごろまで影響があった。現在も多少影響があるものの支障はない。
(事業所 E 卸売業)

ヒアリング内容(② 原油高・物価高の影響)

<原材料費の高騰>

- ・テレビで「原油高・物価高」が取り上げられているため、お客様から値上げを切り出してもらえる時もあるが、仕入れコストの増加をすべて転嫁できているわけではない。(事業所 D 卸売業)

- ・高知市内の卸売業者から仕入れており，光熱費や仕入れ値の高騰が2022年の春先からじわじわ起きている。仕入れ値コストの上昇分は売価の値上げで一部補えているが，全部となると難しい。
(事業所L 飲食業)
- ・原材料費の高騰で最初に思いつく品目はプラスチック製品(包材含む)，瓶の価格の上昇。瓶に関しては二段階の値上げが実施された。当初は値上げに対して我慢していたが，相次ぐ仕入れコストの上昇を受け，2022年4月に個人消費用の商品の値上げに踏み切った。また，2023年4月には業務用の値上げを検討している。このままいくと，個人消費用の商品に関しては再値上げを検討しなくてはならない状況。(事業所J 製造業)
- ・仕入れ値については2021年頃から徐々に始まっていたが2022年は厳しい。お客様からのある程度の理解があり，一部ではあるものの仕入れコストの上昇を売価の値上げで対応できているが，利幅の圧縮が起きている。(事業所E 卸売業)
- ・円安及び原油高の影響で原油製品関係が軒並み上昇している。また，ボイラー(ガス代)に関しては10~20%上昇している。2022年3月には売価の値上げを行っている。この状況が続けば再度売価の値上げを行わなくてはならないと検討しているが，お客様が離れていかないか不安がある。
(事業所O 生活関連サービス業)

<2 新型コロナウイルス関連融資>

目的

- ・アンケート問 12「新型コロナウイルス関連融資の利用状況」の回答項目について、新型コロナウイルス感染拡大が事業に与えた影響や今後の返済等、より具体的な状況を把握するもの。

ヒアリング内容

<新型コロナウイルス関連融資を利用した>

- ・新型コロナウイルス関連融資については県の融資制度を活用している。今後の返済スケジュールについても取引のある銀行と協議を行っており、銀行の了承のもと返済を行っていく。借りる際に立てた返済スケジュールに変更はない。(事業所E 卸売業)
- ・新型コロナウイルス関連融資を使用する際に県の融資制度を活用している。店舗の改装等を行ったが、借入金が残っているため一括返済を検討している。(事業所A 小売業)
- ・2023年9月から元金の返済が始まる借入れがあり、借り換えを検討している。問題は2024年から始まる返済分。それまでに事業・経営を安定させたい。(事業所Q 生活関連サービス業)

<新型コロナウイルス関連融資を利用していない>

- ・新型コロナウイルス関連融資は利用していない。借りたら返さなくてはいけないから。(事業所H 製造業)
- ・新型コロナウイルス関連融資を使用する場合の「売上減少幅」の制限があり、その基準に満たなかった。また、借りたら返さなくてはいけないことから、借りずに踏ん張った。(事業所D 卸売業)
- ・新型コロナウイルス関連融資は借りていない。理由は、借金である以上いつか返さなくてはならないから。(事業所L 飲食業)
- ・日本政策金融公庫から新型コロナウイルス関連融資を受けている。元本返済は2023年度からだが、借り換えを希望している。その理由は、元本返済の据え置き期間延長と元本返済額を低くし、返済期間を長くしたいため。(事業所K 不動産業)

<3 人材確保・育成>

目的

- ・アンケート問 19「今後新たに採用したい人材」の回答項目について、より具体的な現状・課題を把握するもの。

ヒアリング内容

- ・求人対象者としては水産業の知識がある人を求めている。基礎知識があると現場になじみやすい。そういう観点から、水産高校の生徒についても関心がある。(事業所F 卸売業)
- ・アンケートでは「実務経験者・高校/大学新卒」と書いたが、第二新卒なども考慮する。出来れば毎年新入社員を雇い、若返りを図っていききたい(20代から30代の採用を中心に検討している)。(事業所N 宿泊業/飲食業)
- ・求人媒体に関してはハローワーク、HP、高知県移住促進・人材確保センター等へ求人を出している。また、コロナ禍ということもあり、オンライン面談等を実施している。採用人材に関しては、自動車に関する知識や整備技術を持った人材を採用したい。大卒については以前に四国の各大学に求人依頼をかけたが返答がなかった。また、高専に関しては高知高専の学科の構成を見る限り採用人材像とマッチしていないため除外している。(事業所E 卸売業)
- ・現在の人手不足に関しては「タイミー^{*}」を使用した求人により、臨時雇用を行っている。簡単な作業に従事してもらっている。(事業所N 宿泊業/飲食業)
※自分の希望する時間に働きたい人と、一定の日時に人手が欲しい事業者に対してマッチングの場を提供するWEB上の民間サービス。
- ・コロナ禍による雇用調整助成金を活用し、従業員の雇用^に努めるものの宿泊客が来ず、出来る仕事が限られてしまった。そのため、「雇用される側も働きたくてもなにもできない」「雇用する側も仕事を提供できない」という状況になってしまい、お互いが苦勞していた。その結果、退職される方が何人かおられた。(事業所N 宿泊業/飲食業)
- ・コロナ禍により、時短要請などを受けて営業縮小。当初は雇用調整助成金を活用していたが、従業員の解雇を行った。(事業所I 製造業)
- ・福利厚生面で少しでも現状を変えたい。そのためにも、労働局が出している補助金の申請方法や内容理解、共済制度や退職金制度など、利用できる制度や補助金について相談できる支援が欲しい。(事業所L 飲食業)
- ・障がい者の採用に関して、本人の適性を十分に考慮したい。経営面でもさることながら、働く方、事業者それぞれが良かったと言える環境を築くため。そのためにも、可能であれば、3か月間程

度の試用期間を経て、本人の適正や気質をしっかりと確認した上で雇用を行いたい。また、試用期間中に関係者と相談しながら、働く内容・環境を整えたい。このような採用までの伴走型支援が受けられる制度があればぜひ活用したい。(事業所I 製造業)

- ・会社の規模上、障がい者雇用を検討している。しかし、採用・育成等の経験もなく、事業所についてもバリアフリー設計を新たに考えなくてはいけない。どのような方をお迎えし、どのように働いてもらえるかイメージができない。このことについて、セミナーや勉強会等の開催があれば参加したい。その中で現在雇用されている方の体験談をお伺いし、イメージを作りたい。そのような支援があれば活用したい。(事業所F 卸売業)
- ・勉強会や資格取得について、社長はじめ従業員も積極的に参加し、技能の習得に努めている。交通費や受験料等は会社が負担している。(事業所A 小売業)

<4 現在の販路・販路拡大>

目的

- ・アンケート問 14「令和4年4月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取り組み」の回答項目に関連して、現在の販路・販路拡大について、より具体的な現状・課題を把握するもの。

ヒアリング内容

<インバウンド>

- ・最近四国を訪れる外国人観光客の方が増えていると感じる。クルーズ船についても動向を注視しており、色々な方々に来店してもらいたい。(事業所L 飲食業)
- ・外国人の観光客についても近年増えていた。そのため、クルーズ船の動向には注意を払っている。(事業所N 宿泊業/飲食業)
- ・インバウンド施策に関して、外国人観光客向けの地場産品の確保・充実をしてほしい。外国人観光客の方が立ち寄りそうなところに、多言語表記のポップやサイネージの配置、スピーカー配置によるアナウンス等を行い、商品説明による購買喚起を実施してほしい。日本人向けに行っているような対応を外国人向けにアレンジするだけでも絶対違うはず。(事業所I 製造業)
- ・2022年の10月以降、インバウンド需要で売上が伸びてきた。また、海外のB to Cの売上が伸びている。これがB to Bになると、先方が要求する商品の数を準備できないため、取引が成立しない。(事業所C 小売業)

<販路拡大支援(海外含む)>

- ・県外への販路等には興味あり。しかし、卸し分野に関しては、自社の商品が特別優れている等のアピール材料がない。また、県外へ出す場合、経費等の上乗せを考慮した収支になるためなかなか難しいのが現状。ただし、将来的な取引を見据えての最初の損は十分検討できる。高知市に対しては商談会のようなマッチングの場を提供してもらえるとありがたい。また、他業種や他事業についての情報共有の場の提供についても検討してもらいたい。(事業所E 卸売業)
- ・海外や量販店への販路開拓が課題。海外についてはアメリカへの輸出を検討しており、マーケティングを行っている。今後、交渉や具体的な動き出しを行っていく際にJETROのサポートをお願いすることを考えている。量販店への販路開拓に関しては、交渉機会の創出についての支援があると助かる。(事業所F 卸売業)
- ・販路開拓の補助金制度に関しては高知県・高知市は他市町村と比較し、充実していると思う。ただし、積極的に販路開拓・外商を行う際には少ない。もう少し予算が用意されると助かる。

(事業所 I 製造業)

- ・高知市外についても販路開拓を行っていきたいが、WEB広告の費用が高い。そのため、今まで行ってきたHPやYouTube等を駆使して広げていく。(事業所O 生活関連サービス業)
- ・商品の卸先は地元のみならず他地域への展開を積極的に行っている。その効果によって自然と他地域への販路が開けている状況。また、今までのつながりでデザイン事務所からの紹介も多い。販路拡大についてはお客様との深い関わり合いの中から広げていきたい。(事業所D 卸売業)
- ・今後の方針としては、高知市内の需要開拓や高付加価値のサービス展開を進めていきたい。(事業所O 生活関連サービス業)
- ・顧客層において新規開拓を積極的に行っていくというよりも、今までのお客さんやそのつながりから広がっていくことを望んでいる。飛び込み営業やネット広告を使用した販路開拓は検討していない。(事業所P 生活関連サービス業)

<オンラインショップ>

- ・自社のHPでオンラインショップを展開している。購入層はリピーターやリピーター経由での紹介、雑誌掲載時の新規顧客。売上高については横ばい傾向。(事業所J 製造業)
- ・対面販売とオンライン販売の売上比率は8：2くらい。オンライン販売は、以前は贈答用の需要もあったが、最近は減少している。(事業所H 製造業)

<5 高知市の中小企業支援施策に期待すること>

目的

- ・アンケート問 20「高知市の中小企業支援施策に期待すること」の回答項目について、より具体的な現状・課題を把握するもの。

ヒアリング内容

<人材に関する施策>

- ・「人材育成」に関して現状、勉強会や資格取得に社長はじめ従業員も積極的に参加し、技能の習得に努めている。交通費や受験料等は会社負担となるため、この負担に対して補助があると助かる。(事業所A 小売業)
- ・建設重機や車両の整備には自動車整備とは別の国家資格が必要になる。新卒採用者はほとんど持っていないため、会社の負担で取得してもらおう。社会インフラを支えるという観点からも資格取得や講習会等への支援がほしい。(事業所E 卸売業)
- ・現在、従業員に対して異業種へのセミナー参加を促している。異業種の価値観や文化の違いを学び、今後どうしていくかを自分で考えてほしい。現在は会社側が全額負担しているため、行政側からこのような取組の支援がいただけると非常にありがたい。(事業所E 卸売業)
- ・現状は目で見えて覚えるというスタイルだが、今後についてはカリキュラムとして体系的な学びを構築し、若手社員の個性に則した技術習得ができるよう検討しているため、勉強会やセミナー等の支援を希望する。また、他業種との交流や意見交換を希望し、そこから取り入れられるものは取り入れたい。(事業所F 卸売業)
- ・現在の中小企業・小規模企業の事業主の中には従業員の退職金や倒産防止共済制度に対する知見が不足しているように思われる。従業員への福利厚生を検討した場合、まず事業主への制度・補助金・情報源の周知や活用の啓発を考えてもらいたい。(事業所A 小売業)
- ・福利厚生面で少しでも現状を変えたい。そのためにも、労働局が出している補助金の申請方法や内容理解、共済制度や退職金制度など、利用できる制度や補助金について相談できる支援が欲しい。(事業所L 飲食業・再掲)

<経営・操業に関する施策 設備導入・店舗改修・設備投資>

- ・建物や設備の老朽化等に対する補助金があれば助かる。(事業所M 飲食業)
- ・建物の老朽化もさることながら、南海トラフ地震などの震災対策を検討していきたい。建物自体の地震対策については費用が課題となる。(事業所Q 生活関連サービス業)

- ・主に設備投資に対する資金調達支援がほしい。7年前にもものづくり補助金を活用し、工程の一部（仕上げ）を一新し業務の効率化を図った。設備投資に関しては費用が大きいため、現在の需要では初期投資の回収がなかなか難しい。補助金の支援があれば検討できる。
（事業所O 生活関連サービス業）
- ・「耐震・免震」を想定した場合、どうしても補強工事が必要になる。BCP策定に基づいた建物改装の補助金があれば助かる。ただし、どの事業主もこのことは考えており、補助金の取り合いになると思う。（事業所F 卸売業）
- ・事業所の移転の困難さもあり、老朽化している現事務所の補強等を行いたい。費用面でのなにかしらの補助金があれば活用を検討したい。（事業所J 製造業）
- ・南海トラフ地震・津波に対する備えとして、産業団地・工業団地の整備を行ってほしい。本社の場所は津波浸水区域にあり、他の営業所も危険な場所がある。また現在、本社や重機置き場等が点在する形となっているため、一か所に集約し事業の効率化を図る上でも、津波の来ない場所に産業団地等を増設していただき転居したい。南国や大津あたりでまとまった土地があり、津波・地震対策に適していれば移転を検討する事業主は多いのではと感じる。（事業所E 卸売業）

<経営・操業に関する施策 資金調達>

- ・コロナ関連融資に関して、利子補給等の施策よりも、据え置きや返済の繰り延べ等を行えるような支援が欲しい。（事業所I 製造業）
- ・コロナ融資の借り換えについて、なんらかの支援をもらえると助かる。
（事業所Q 生活関連サービス業）

<6 デジタルツールの活用について>

目的

- ・アンケート問 21「貴事業所におけるデジタルツールの活用状況の現在の状況」の回答について、より具体的に把握するもの。

ヒアリング内容

<デジタルツールの活用>

- ・現状、オンライン会議・商談に関してはZ o o m等で対処している。メーカーが主導する商品説明会等や商談へ参加しており、今後に対応していく。(事業所B 小売業)
- ・コロナ禍がきっかけで、Z o o m等での会議・商談を行っている。現状では状況に応じてリアルとリモートのハイブリッドで対応している。デジタルツールには経費削減・時間削減の効果があるため、今後の世情に合わせて対応していく。(事業所E 卸売業)
- ・個々の商品管理や在庫管理についてデジタルツールを活用してみたい。在庫管理等は月毎に行わなくてはならないが、どんぶり勘定になっている。また、お客様の情報管理などができれば活用してみたい。こうした思いはあるが、具体的にどのような商品があるのか、どのように運用すればいいのか、自社の環境と商品はマッチしているか等が分からず踏み出せていない。(事業所D 卸売業)
- ・世の中の流れがデジタルへと移行しているため、意識はしているが、現状の規模で必要か懐疑的。また、自社にあったツール選定が難しい。見本市などがあれば参加してみたい。(事業所J 製造業)
- ・人事労務・営業活動のデジタル化について、現在、社内のシステム管理課内で議論を行い、選定を行っている。社内システムを扱っている企業を候補にしている。高知市への要望として、ソフトウェアの推奨やフォーマットの提案をお願いしたい。デジタルを導入して合理化を図ったとしても相手先や行政との整合性がとれないと手間になってしまう。(事業所E 卸売業)
- ・給与と会計は市販ソフトを導入。以前は、自社用のシステムを構築していたが変更した。(事業所G 卸売業)
- ・デジタルツール導入のきっかけは、紙資料増加に伴う作業の効率化。旅行業者向けのソフトウェアがあるが、導入コストやランニングコストが大きいこと、カスタマイズする際に思いどおりにいかない等の問題があることから自作で作成したソフトウェアを使用している。(事業所P 生活関連サービス業)

- ・自社の業務の効率化を図る目的でデジタルツール導入を検討したが、既存のツールは、導入コストが掛かり過ぎたり、自社の状況にフィットしない等の理由があり、結局は自社で開発した。今後、同業者等への販売も考えている。このような、開発する際に活用できる補助金がなかなかないため検討してほしい。(事業所Q 生活関連サービス業)
- ・デジタルツールの導入に関しては、初期投資だけではなく、継続的支援(ランニングコストの補助やアドバイザー等の伴走支援)があると導入しやすい。(事業所I 製造業)

<キャッシュレス対応>

- ・クレジットカード決済等については、周囲からの意見もあり対応している。現在はQRコードやクレジットカードを利用される方が多い。売り上げのおおよそ20%程度。キャッシュレス対応に関する懸念事項は手数料。手数料を値上げで対応するかどうか難しいところ。(事業所M 飲食業)
- ・キャッシュレス対応についてはクレジットカード・QRコード決済両方に対応している。観光客の使用頻度も高い。(事業所H 製造業)
- ・キャッシュレス対応についてはQRコード決済・クレジットカード決済に対応。QRコード決済の良いところは即日振込のため、ほぼ現金と同等の流動性が確保できる点。難点は手数料。(事業所I 製造業)
- ・キャッシュレスについては、QRコード決済の導入も検討しているがやはり手数料が高い。(事業所O 生活関連サービス業)

<7 BCPについて>

目的

- ・アンケート問 22 「「事業継続計画（BCP）」や「事業継続力強化計画」の策定状況」の回答項目について、より具体的な状況を把握するもの。

ヒアリング内容

- ・BCPについては策定意欲があるものの着手できていない。どこから手を付けていいか分からないため、策定支援（勉強会やセミナー等）を活用したい。セミナー参加について、商売をしていると日中は参加できない。インターネット配信等で、いつでも視聴できる環境があれば、受講したい。（事業所L 飲食業）
- ・BCPを策定済み。想定被害に関しては地震・津波・風水害その他の自然災害。また、けが人の介助講習や簡易担架の組み立てなども講習済み。BCP策定には安全衛生委員会の資料等を活用し、1年くらいの期間を要した。（事業所N 宿泊業/飲食業）
- ・開業当初に川の氾濫を経験したことから水害に関しては注意しており、出来る対策は行っている。現状では経営状況の安定化が最重要である。経営が落ち着けば、BCP策定を検討していきたい。（事業所O 生活関連サービス業）
- ・現在、BCPの更新に取り組んでおり、担当セクションでのブラッシュアップを行っている。その後、幹部会を経て社員へ周知する流れとなっている。以前のBCPがあるため、更新に関してはおおよそ1～2か月程度の期間を見込んでいる。高知県庁のBCP策定セミナーに参加した。（事業所F 卸売業）

<8 経営相談/情報収集について>

目的

- ・効果的な情報発信手段等について検討を行うため、個々の事業者の現状を把握するもの。

ヒアリング内容

<経営相談>

- ・身近な内容は税理士に相談している。会計処理については、毎月税理士が確認に来るので、そのときに相談を行う。また年毎の決算時にも数字を見ながら話している。取引銀行とは付き合いも長く、色々アドバイスをもらう。(事業所D 卸売業)
- ・補助金等に関しては銀行経由で情報を得ている。社労士や税理士にそれぞれ相談しているほか、経営者協会からも情報を得ている。(事業所E 卸売業)
- ・補助金に関しては取引のある銀行や信漁連から情報をもらう。商工会議所から郵送で送られてくるものについては一通り目を通して。銀行の担当者とは経営相談をする場合があるが、担当者の熱意や相性もある。(事業所F 卸売業)
- ・税理士を中心に経営相談を行っている。(事業所M 飲食業)
- ・経営相談についてはなかなか話ができる人がいないが、挙げるならば銀行。(事業所L 飲食業)

<市等からの情報伝達手段>

- ・HPを閲覧しているがなかなか探しにくい。一件一件を大きく載せてもらえると助かる。(事業所H 製造業)
- ・インターネットの情報発信に力を入れることが有効だと思う。特に、検索サイトの上位に出てくるといい。(事業所K 不動産業)
- ・高知市のHPでも情報を入手しているが、欲しい情報がどこにあるのか分かりづらい。確実に目を通すのは郵送物で、パンフレット等の紙媒体はやはり読む。SNSのトップページに情報があると見逃しがなくなると思う。(事業所F 卸売業)
- ・商工会議所や市役所からくるメールは最も目を通しやすい。しかし、同じ内容・異なる文章で色々な機関からメールがくるため、紛らわしく感じることもある。(事業所J 製造業)

<9 インボイス制度について>

目的

- ・2023年10月から開始される「インボイス制度」への対応について、より具体的な状況を把握するもの。

ヒアリング内容

- ・企業間のやりとりがほぼ100%を占めるため、主要な相手はインボイス対応済み。税理士と相談しながら準備をしている。ただし、個人等への委託に対しては、少額ということもあり自社が負担するつもりである。インボイス制度が実際に導入され、運用が始まった段階で疑問や困りごとが発生した場合、そのときに開催している説明会には足を運ぶかもしれない。(事業所D 卸売業)
- ・インボイスに関しては準備している。税務署に登録申請を行っており、発行事業者になっている。(事業所P 生活関連サービス業)
- ・インボイスに関しては、準備しており登録済み。税理士と相談しながら行っている。(事業所B 小売業)
- ・税理士と相談している。インボイス登録は既に行っており、ナンバー取得済み。出荷時の商品にナンバーを記載している。(事業所J 製造業)
- ・BtoBの中での企業間のやりとりは問題ない。現在課題として認識しているのは「取引先の個人事業主」。一人ずつ登録してもらう必要があり、現在は情報共有を進めているが、登録までの業務を当社で行うことは検討していない。(事業所F 卸売業)
- ・インボイス登録は既に行っており、ナンバー取得済み。取引先のナンバーについて照会をかけている状況。原材料の仕入先である個人農家に関しては、メールアドレスを把握している場合にはこちらから案内を流している。(事業所I 製造業)

<10 事業承継について>

目的

- ・アンケート問 20「高知市の中小企業支援施策に期待すること」の回答項目の一つである「事業承継」に関連して、より具体的な状況を把握するもの。

ヒアリング内容

- ・家族経営ということもあり、代表者の親族が同社で働いている。その方に事業を継がせる予定。
(事業所D 卸売業)
- ・現在、親族が厨房や対外業務を担っており、承継については伝えてある。(事業所M 飲食業)
- ・現在、新しく作った工場の社長として代表者の親族が働いており、将来的には本社の跡継ぎになると思われる。(事業所F 卸売業)
- ・親族が他の職種についているため、事業承継を検討するなら、以前勤めていた会社のOB等を検討したい。(事業所P 生活関連サービス業)
- ・事業承継は、現在の状況を乗り切り、経営基盤を安定させてからと思っている。昨今の現状(人口減少による顧客減・コスト増加)を鑑みるに、今すぐ後継者を検討するというわけにはいかない。事業承継を検討する上でもまずは経営基盤。後継者に関しては外部・内部両方を視野に考えている。内部育成に関しては、そこに注力する余裕がなかなかできない。
(事業所Q 生活関連サービス業)
- ・現在、親族も同社に勤めており、出来れば経営状況がある程度上向きになって目途がついてから引き継ぎたい。(事業所N 宿泊業/飲食業)
- ・親族は継ぐ予定がないため、今後の方針としては店舗をたたむ方向で検討している。過去には事業譲渡も検討していた。(事業所A 小売業)

<11 バリアフリーについて>

目的

- ・来客型店舗・旅館ホテル等を営む事業所における，施設のハード面・ソフト面でのバリアフリー対応について，具体的な状況を把握するもの。

ヒアリング内容

- ・もともと足の不自由な方も安心して楽しめる宿泊施設づくりを行っていた。希望されるお客様には事前にご相談いただき，バリアフリー対応済みの部屋にお泊りいただいている。
(事業所N 宿泊業/飲食業)
- ・現在，店舗についてはバリアフリー化していない。検討はしているが，まずは経営状況の改善が急務である。補助金支援等がある場合，状況によってはバリアフリー化も視野に入ってくる。
(事業所O 生活関連サービス業)
- ・店内はフラットな床になっており，商品の展示場所は車いす等の行き来が十分にできるスペースがある。(事業所A 小売業)
- ・バリアフリーを意識した内装を施している。ただし，小上がり部分についてはどうしても事業上必要という事もあり，対応していない。バリアフリー化に使用する用具に関しては費用がかかるため，導入に対する補助があると良い(雇用環境の整備にも使用できるとありがたい)。
(事業所I 製造業)

I. 事業所についてのアンケート

貴事業所名をご記入ください。

--

問1 貴事業所の事業形態を教えてください。(1つに○)

- | | | |
|---------|--------|---------|
| 1 株式会社 | 2 有限会社 | 3 個人事業主 |
| 4 その他 (|) | |

問2 貴事業所の業種を教えてください。(最も主たる業種1つに○)

- | | | |
|--------------------------|----------|---------|
| 1 製造業 | 2 建設業 | 3 設備工事業 |
| 4 情報サービス業・インターネット付随サービス業 | | |
| 5 運送業 | 6 卸売業 | 7 小売業 |
| 8 飲食業 | 9 理容・美容業 | 10 医療業 |
| 11 旅館・ホテル業 | 12 その他 (|) |

問3 貴事業所の事業内容を教えてください(自由記述)

問4 貴事業所の代表者の年齢を教えてください。(1つに○)

- | | | |
|---------|-------|---------|
| 1 20代以下 | 2 30代 | 3 40代 |
| 4 50代 | 5 60代 | 6 70代以上 |

問5 市内の貴事業所の従業員数(総数)を教えてください。(1つに○)

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1 5人以下 | 2 6人~20人 | 3 21人~50人 |
| 4 51人~100人 | 5 101人~300人 | 6 301人以上 |

問6 貴事業所の資本金を教えてください。(1つに○)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 1000万円以下 | 2 1000万円超~5000万円 |
| 3 5000万円超~1億円 | 4 1億円超~3億円 |
| 5 3億円超 | 6 資本金は保有していない |

問7 貴事業所の創業年を教えてください。

【元号】					
1 明治	2 大正	3 昭和	4 平成	5 令和	6 西暦
⇒数字で記入			年		

問8 貴事業所の販売先・仕入先の取引割合を教えてください
(販売先、仕入先それぞれ合計100%になるように記入してください)。

	1 高知市内	2 高知県内	3 高知県 以外の国内	4 海外	合 計
販売先	%	%	%	%	100%
仕入先	%	%	%	%	100%

II. 事業所の経営状況に関するアンケート

問9 令和4年1月～9月(現在)の売上の状況について、新型コロナウイルス感染症拡大以前(2019年)と比較してお答えください。(1つに○)

(1) 売上高→

1 概ね10%以上増加 2 概ね30%以上増加 3 概ね50%以上増加
 4 不変 5 概ね10%以上減少 6 概ね30%以上減少
 7 概ね50%以上減少

(2) 販売・受注量 → 1 増加 2 不変 3 減少

(3) 販売・受注単価 → 1 上昇 2 不変 3 下落

問10 問9の傾向と新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油高・物価高の拡大は、どのように関係していると感じますか。(右側の枠内に数字を1つ記入)

1 大いに影響がある 2 ある程度影響がある 3 影響はあまりない 4 全く影響がない	新型コロナ ウイルス感染症	原油高・物価高
	<input style="width: 50px; height: 30px;" type="text"/>	<input style="width: 50px; height: 30px;" type="text"/>

問10の1～2を選択された方にお聞きいたします。

問11 受けた影響について特に大きかった事項を具体的に教えてください。

新型コロナウイルス感染症の影響

原油高・物価高の影響

問 12 新型コロナウイルス関連融資（無利子・無担保の民間金融機関による融資や、マル経融資別枠、政府系金融機関による融資など）の利用状況について教えてください。
 (どちらかに○)

1 コロナ関連融資を利用した
2 コロナ関連融資を利用していない

問 13 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前（2019年）と現在（2022年）の主な経営上の課題を教えてください。（3つまで○）

以下より、「以前・現在」それぞれに3つまで選択	以前 (2019年)	現在 (2022年)
1 労働力の不足（求人に応募がない）		
2 労働力の不足（離職者が多い）		
3 従業員の高齢化		
4 後継者がいない		
5 技術の継承		
6 採算が合わない（原材料価格の高騰など）		
7 販路が少ない		
8 事業所周辺の環境（浸水リスクや道路渋滞等）		
9 事業所・設備の老朽化		
10 BCP（事業継続計画）の策定		
11 資金調達		
12 特にない		
13 その他（下欄にご記入ください）		

「13 その他」をお選びになられた方は、下欄に具体的にご記入ください。

以前（2019年）	現在（2022年）

Ⅲ. 今後の事業展開に関するアンケート

問 14 令和4年4月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取り組みについて教えてください。(複数選択可)

- 1 新分野展開
(例：タクシー事業者が食品等の宅配サービスを開始)
- 2 業態転換
(例：ヨガ教室がオンラインサービスを開始、
卸売業がネット通販（EC）を開始)
- 3 事業転換
(例：日本料理店をやめて焼肉店へ転換、
衣料品小売店が健康・美容関連商品小売店へ転換)
- 4 業種転換
(例：ビル管理業から空気清浄機卸売業へ転換、
宿泊業がコワーキングスペース施設運営へ転換)
- 5 他の業種の事業者との連携
- 6 M&Aや合併、会社分割等による事業再編
- 7 ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用
- 8 海外における生産・販売拠点の国内回帰
- 9 海外への販路拡大（越境EC含む）、拠点設立
- 10 他社や大学・研究機関等との連携
- 11 人材の採用・開発・教育の強化
- 12 省エネや脱炭素経営など環境への投資
- 13 地域貢献への支援
- 14 特に実施（を予定・検討）していることはない
- 15 その他（)

問 15 今後の事業展開についてお答えください。(1つに○)

- 1 拡大する (→問 16 へ)
- 2 縮小、または休廃業する (→問 17 へ)
- 3 市外・県外へ移転する (→問 18 へ)
- 4 現状維持

問 15 で「1 拡大する」を選択された方にお聞きいたします。

問 16 今後どのように事業を拡大される予定でしょうか。(複数選択可)

- | | | |
|-----------|----------|--------|
| 1 新工場等の整備 | 2 設備投資 | 3 販路開拓 |
| 4 海外進出 | 5 新商品の開発 | 6 雇用拡大 |
| 7 その他 (| |) |

問 15 で「2 縮小, または休廃業する」を選択された方にお聞きします。

問 17 事業を縮小, または休廃業する理由を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|-------------------------|---|
| 1 売上の増加が見込めない | |
| 2 採算が合わない (原材料費・人件費の増加) | |
| 3 資金調達が困難 (補助金・助成金等含む) | |
| 4 事業所・設備の老朽化 | |
| 5 専門的な経営の相談ができない | |
| 6 労働力不足 | |
| 7 後継者がいない | |
| 8 新型コロナの影響 | |
| 9 南海トラフ地震の発生リスク | |
| 10 その他 (|) |

問 15 で「3 市外・県外へ移転する」を選択された方にお聞きします。

問 18 市外・県外へ移転される理由を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|--------------------------|---|
| 1 事業所が狭い・老朽化した | |
| 2 事業所周辺の環境 (浸水リスクや道路渋滞等) | |
| 3 労働力不足 | |
| 4 消費地から離れていて, 輸送コストがかかる | |
| 5 税負担が重い | |
| 6 他市町村に有利な助成制度がある | |
| 7 南海トラフ地震の発生リスク | |
| 8 その他 (|) |

ここから全ての方にお聞きします。

問 19 今後新たに採用したい人材を教えてください。(複数選択可)

- | | | | |
|----------|-----------|----------------|---------|
| 1 高校新卒者 | 2 大学新卒者 | 3 大学院新卒者 | 4 高専新卒者 |
| 5 実務経験者 | 6 派遣社員 | 7 パート・アルバイト | 8 高齢者 |
| 9 障がい者 | 10 外国人労働者 | 11 今のところ採用予定なし | |
| 12 その他 (| | |) |

問 20 高知市の中小企業支援施策に期待することについて、①～③それぞれにお答えください。(それぞれ優先順位の高いものから2つまで○)

① 人材に関する施策

- 1 人材確保支援(雇用助成等)
- 2 人材育成支援(研修や資格取得に対する助成等)
- 3 事業承継・後継者確保に対する支援
- 4 福利厚生に対する支援
- 5 その他 ()

② 経営に関する施策

- 1 販路拡大支援
- 2 新規事業に対する支援(設備導入費用の補助等)
- 3 新商品開発に対する支援
- 4 創業支援
- 5 事業承継に対する支援
- 6 情報発信・商品PRに対する支援
- 7 地方公共団体の市内企業への優先発注
- 8 資金調達支援(利子補給等)
- 9 その他 ()

③ 操業環境に関する施策

- 1 産業団地・工業団地の整備
- 2 シェアオフィスの整備
- 3 店舗改修に対する補助
- 4 設備投資に対する支援
- 5 突発的災害への備えに対する補助(耐震工事や自家発電機等の購入補助)
- 6 BCP策定支援
- 7 IT化支援
- 8 その他 ()

問 21 デジタルツールを活用して業務の効率化や簡素化に取り組む事業所が増えているとされています。貴事業所におけるデジタルツールの活用状況について現在の状況をご回答ください。(1～14の項目全てにお答えください。項目ごとに①～③に○)

	①活用中 または 活用予定	②活用を 検討 したい	③活用を しない
1 オンライン会議・商談			
2 テレワーク			
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)			
4 電子承認(電子印鑑)			
5 RPA※を用いた定型業務の自動化			
6 財務会計のデジタル化 (財務会計システムの導入など)			
7 人事労務のデジタル化 (人事労務管理システムの導入など)			
8 SNSを活用した情報発信			
9 営業活動のデジタル化 (顧客管理・営業支援システムの導入等)			
10 キャッシュレス化対応			
11 インターネット広告 (Web広告, アプリ広告等)			
12 ECサイトの開設			
13 AI活用(チャットボットによる自動化 やビッグデータ分析等)			
14 その他(下欄にご記入ください)			

「14 その他」をお選びになられた方は、下欄に具体的にご記入ください。

①活用中または活用予定	②活用を検討したい

※ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業，もしくはより高度な作業を，人間に代わって実施できるルールエンジンやAI等を含む認知技術を活用して代行・代替する取り組みです。

問 22 貴事業所では、「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」※を策定していますか。(複数選択可)

- 1 「事業継続計画」(BCP)を策定している。
- 2 「事業継続力強化計画」を策定している。
- 3 1, 2の計画のいずれも策定していない。

※防災・減災の事前対策について基準に基づき中小企業が策定する計画のことです。事業継続力強化計画を経済産業大臣が認定すると、認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加算などの支援策が受けられます。

事業継続計画」(BCP)または「事業継続力強化計画」を策定していると答えた方にお聞きします。

問 23 計画で想定している事態はどのようなものですか。(複数選択可)

- 1 地震
- 2 津波
- 3 風水害その他の自然災害
- 4 感染症(新型コロナウイルスやインフルエンザなど)
- 5 テロなどの事件
- 6 その他 ()

問 24 インバウンド※関係で望む支援についてお答えください。(1つに○)

- 1 外国語が堪能な人材の育成・確保
- 2 外国人観光客向けの地場産品の確保・充実
- 3 外国人観光客が購入した商品を迅速に国外に宅配するサービスやシステム導入
- 4 外国人観光客に接客する際のノウハウ提供やノウハウを学ぶ場の創出
- 5 Wi-Fi等通信環境の充実
- 6 特になし
- 7 その他 ()

※外国人が訪れてくる旅行のことです。

1 戦略プランの趣旨

高知市中小企業・小規模企業振興条例（令和4年7月制定）に基づき策定する「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」であり、第4条に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興を総合的かつ戦略的に行うための目標、施策その他必要な事項を定めるもの。

【基本方針】第4条

市は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項を基本方針として、中小企業・小規模企業の振興のための施策を実施するものとする。

- (1) 市、中小企業・小規模企業、中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育機関等並びに市民等との連携及び協力を推進すること。
- (2) 中小企業・小規模企業の新商品の開発、新たな販売方式の導入等による経営の革新を支援すること。
- (3) 中小企業・小規模企業の新技術の活用、新たな経営管理方法の導入等による創造的な事業活動の促進及び創業の促進を支援すること。
- (4) 中小企業・小規模企業の生産設備の更新、技能の向上等による経営資源の活用が活性化されるよう支援すること。
- (5) 中小企業・小規模企業の事業活動に必要な人材の確保、育成及び定着を支援すること並びにキャリア教育の充実を支援すること。
- (6) 中小企業・小規模企業の振興を効果的に実施するために必要な調査及び研究を行うこと。

【基本理念】第3条

中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が本市経済の発展及び雇用の機会の創出を支える担い手として重要な役割を果たしているという基本的認識の下、中小企業・小規模企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重して推進されなければならない。

- 2 中小企業・小規模企業の振興は、市、中小企業・小規模企業、中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育機関等並びに市民等が相互に連携して推進されなければならない。
- 3 中小企業・小規模企業の振興は、豊かな自然、豊富な人材、多様な技術その他の本市が有する資源を総合的に活用して推進されなければならない。
- 4 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が次代を担う若者を始めあらゆる人の働く場として魅力あるものとなるよう推進されなければならない。
- 5 中小企業・小規模企業の振興は、特に小規模企業者の経営面及び資金面に配慮するほか、中小企業者の経営規模を勘案して推進されなければならない。

2 戦略プランの基本的なビジョン

地域の豊かな資源をいかしつつ、未来に
挑戦する活力ある産業が発展するまち高知市の実現

中小企業者及び小規模企業者の自助努力とともに、市、中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育機関等並びに市民等が一体となって中小企業・小規模企業の事業活動を支えることで、事業者と事業所で働く人が意欲をもって幸せに活動できる環境づくりを進め、地域の豊かな資源をいかしつつ、未来に挑戦する活力ある産業が発展するまち高知市の実現による、中小企業・小規模企業の発展と、地域経済の持続的な成長及び市民生活の向上を図る。

3 戦略プランの位置付け

本戦略プランは、「高知市総合計画」及び「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合性を取りながら取組を進める。
また、本戦略プランの取組は、中小企業・小規模企業の振興に関連する行政計画と相互補完しながら推進する。

4 戦略プランの計画期間

2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの5年間。
ただし、必要に応じて内容の見直しを行う。

5 戦略プランにおける 中小企業・小規模企業の定義

日本標準産業分類で指定している業種のうち、公務等を除く全ての業種（事業を営む会社又は個人）で、中小企業基本法に定める中小企業者及び小規模企業者。

※中小企業基本法上の「会社」に該当しない社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人、農事組合法人、組合（農業協同組合、生活協同組合、中小企業等協同組合法に基づく組合等）等は除かれる。

1 社会・経済状況

- (1)人口減少・高齢化
- (2)不透明な経済動向
- (3)新たな価値観への転換に伴う供給・需要構造の変化

- ・カーボンニュートラル・循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）、デジタル、人権を含むSDGs等
- ・人口減少等に伴う需要飽和、消費者ニーズの多様化・個別化

(4)国の取組

- ・平成11年「中小企業基本法」抜本改正
- ・平成26年「小規模企業振興基本法」制定
- ・令和元年「小規模企業振興基本計画」策定

(5)高知県の取組

- ・令和3年「高知県中小企業・小規模企業振興条例」制定
- ・令和4年「高知県中小企業・小規模企業振興指針」策定

2 市域の中小企業・小規模企業を取り巻く状況

(1)本市産業の概況

①市内総生産(名目)

- ・令和元年度の産業別市内総生産額は、第1次産業 94億5,200万円(0.8%)、第2次産業1,337億6,800万円(10.9%)、第3次産業 1兆723億7,600万円(87.7%)となっている。
- ・第3次産業は全国72.3%や高知県78.9%と比べ割合が高い。

②製造品出荷額等

- ・令和2年の製造品出荷額等は、1,778億1,694万円となっており、県内の30.4%を占めている。

(2)本市の人口推移

- ・令和4年1月1日時点の本市人口は322,526人(県人口 682,170人)
- ・本市の人口推移は減少基調。年代別では64歳以下の世代は減少、65歳以上の高齢者は増加。
- ・社人研の将来人口推計では、令和27年には271,051人となり、令和2年の329,354人に対し約17.7%減少。生産年齢人口の減少・高齢化がさらに進む推計となっている。

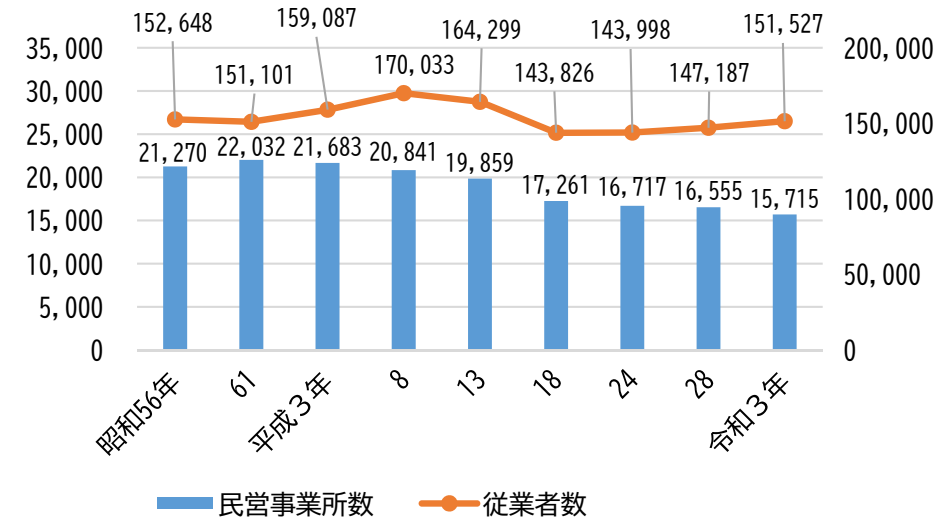
(3)本市の事業所数・従業者数 ※経済センサス活動調査(速報集計)

- ・事業所数(公務を除く)は15,715事業所(県内(33,955事業所)の46.3%)。
- ・従業者数(公務を除く)は151,527人(県内(297,869人)の50.9%)。

(4)事業所数・従業者数の推移

①事業所数・従業者数の推移

- ・事業所数は昭和61年(最大値)に対し令和3年は約29%減少。
- ・従業者数は平成18年(最小値)に対し令和3年は約5%増加。

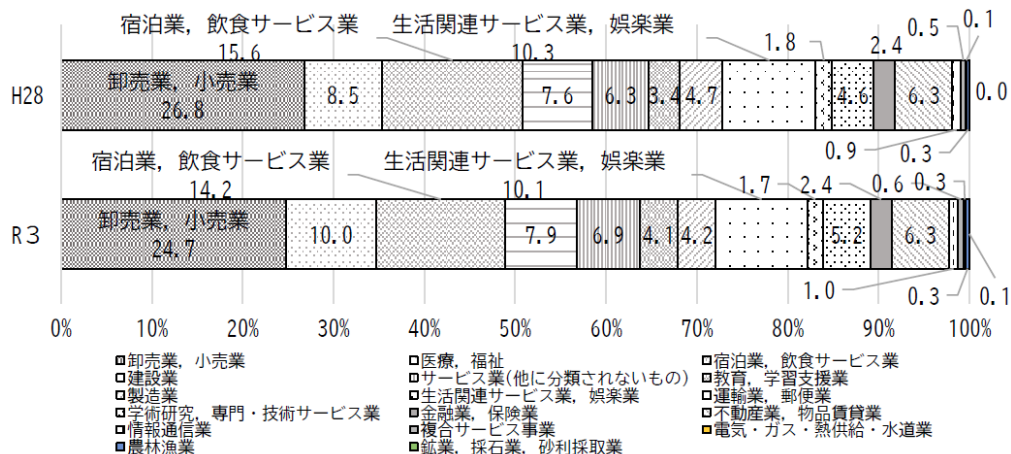


出典:各年 経済センサス活動調査及び事業所・企業統計調査

中小企業・小規模企業を取り巻く環境

②産業大分類別事業所数構成比

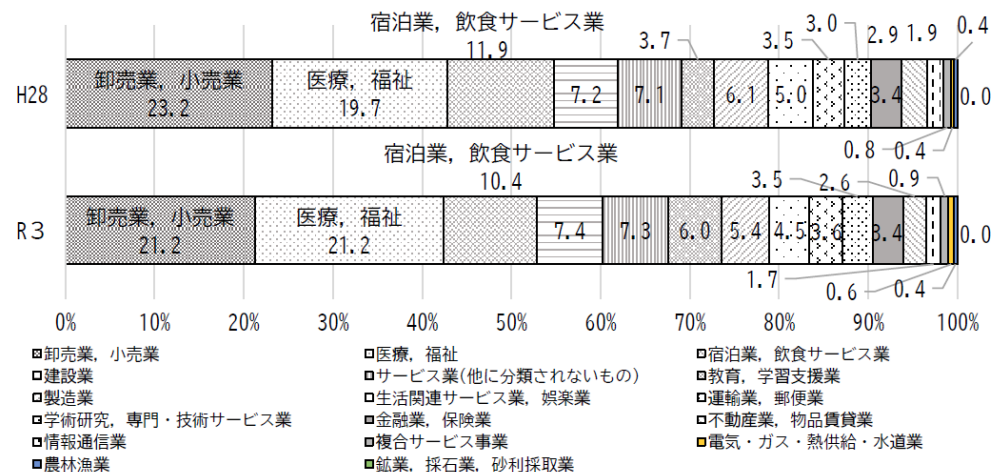
・H28, R3とも多い順に「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」,「生活関連サービス業, 娯楽業」となっている。



出典:各年度経済センサス活動調査

③産業大分類別従業者数構成比

・H28, R3とも「卸売業, 小売業」「医療・福祉業」,「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が高くなっている。



出典:各年度経済センサス活動調査

④産業大分類別事業所数・従業者数の比較

・事業所数では,「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.3%)で最も増加,「製造業」(▲14.9%)で最も減少。
 ・従業者数では,「教育, 学習支援業」(0.7%)で最も増加,「宿泊業, 飲食サービス業」(▲10.1%)で最も減少。

産業大分類, 総数(存続・新設)	事業所数(者)		増減率 (%)	従業者数(人)		増減率 (%)
	H28年度	R3年度		H28年度	R3年度	
全産業	15,816	15,715	▲5.1	147,187	151,527	+0.0
全産業(S 公務を除く)	16,555	15,715	▲5.1	147,187	151,527	+0.0
農林漁業	44	54	+0.2	545	631	+0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	8	+0.6	60	68	+0.1
建設業	1,256	1,234	▲1.8	10,634	11,245	+0.1
製造業	776	660	▲14.9	8,928	8,167	▲8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19	43	+1.3	543	836	+0.5
情報通信業	157	161	+0.0	2,747	2,542	▲7.5
運輸業, 郵便業	291	267	▲8.2	5,180	5,512	+0.1
卸売業, 小売業	4,436	3,886	▲12.4	34,089	32,164	▲5.6
金融業, 保険業	390	372	▲4.6	5,026	5,122	+0.0
不動産業, 物品賃貸業	1,040	985	▲5.3	4,254	3,897	▲8.4
学術研究, 専門・技術サービス業	765	822	+0.1	4,355	5,246	+0.2
宿泊業, 飲食サービス業	2,576	2,233	▲13.3	17,545	15,775	▲10.1
生活関連サービス業, 娯楽業	1,700	1,586	▲6.7	7,354	6,829	▲7.1
教育, 学習支援業	567	652	+0.1	5,423	9,082	+0.7
医療, 福祉	1,407	1,567	+0.1	28,923	32,081	+0.1
複合サービス事業	90	94	+0.0	1,156	1,303	+0.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,036	1,091	+0.1	10,425	11,027	+0.1

出典:各年度経済センサス活動調査

(5)従業者規模別事業所数・従業者数

・事業所規模は,300人未満が全体の99.2%(20人未満:90.0%,1~4人:59.3%)。
 ・従業者は94.2%が300人以下の事業所に属している(全国85.4%)

従業者規模	高知市 事業所数		高知県 事業所数		全国 事業所数	
	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)
総数	16,555	-	35,366	-	5,340,783	-
1~4人	9,813	59.3	22,148	62.6	3,047,110	57.1
5~9人	3,214	19.4	6,491	18.4	1,057,293	19.8
10~19人	1,874	11.3	3,769	10.7	649,836	12.2
20~49人	1,132	6.8	2,045	5.8	395,675	7.4
50~99人	272	1.6	509	1.4	100,428	1.9
100~299人	126	0.8	213	0.6	49,456	0.9
300人以上	17	0.1	23	0.1	12,223	0.2
派遣・下請従業者のみ	107	0.7	168	0.5	28,762	0.5

従業者規模	高知市 従業者数		高知県 従業者数		全国 従業者数	
	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)
総数	147,187	-	279,196	-	56,872,826	-
1~4人	20,201	13.7	44,920	16.1	6,516,332	11.5
5~9人	21,021	14.3	42,588	15.3	6,940,748	12.2
10~19人	25,252	17.2	50,550	18.1	8,768,303	15.4
20~49人	33,223	22.6	60,238	21.6	11,664,927	20.5
50~99人	18,078	12.3	34,127	12.2	6,864,826	12.1
100~299人	20,810	14.1	34,735	12.4	7,815,994	13.7
300人以上	8,602	5.8	12,038	4.3	8,301,696	14.6
派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-	-	-

出典:H28年度経済センサス活動調査

(6)有効求人倍率の推移 ※高知労働局

・高知市及び周辺地域の有効求人倍率（原数値）は、全国及び高知県の推移と同様に、近年は1倍を上回る倍率で推移している。

(7)地域経済循環率 ※RESAS（内閣府発表 地域経済分析システム）

・高知市の地域経済循環率は、平成30年は92.4%（分配（所得）1兆2,875億円に対する生産（付加価値額）1兆1,891億円）。平成22年以降、90%台で推移している。

(8)産業別特化係数 ※RESAS（内閣府発表 地域経済分析システム）

・事業所数で上位の「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の特化係数は、「付加価値額」は全国平均（1.0）を超えているが、「生活関連サービス業」を除いて「労働生産性」が全国平均を下回っている。

産業大分類名	業種中分類名	特化係数 (付加価値額)	労働生産性 指数	特化係数 (従業員数：企業)
卸売業、小売業	飲食料品卸売業	1.03	0.52	1.52
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.13	0.74	1.2
	その他の卸売業	1.15	0.65	1.33
	飲食料品小売業	1.75	0.96	1.39
	機械器具小売業	1.33	0.71	1.44
	その他の小売業	1.24	0.92	1.04
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	1.16	0.6	1.45
	飲食店	1.26	0.92	1.11
	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.74	0.86	1.57
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	2.51	1.18	1.61
	その他の生活関連サービス業	1.28	1.07	0.95
	娯楽業	1.1	0.84	1.16

出典：RESAS（内閣府発表 地域経済分析システム）

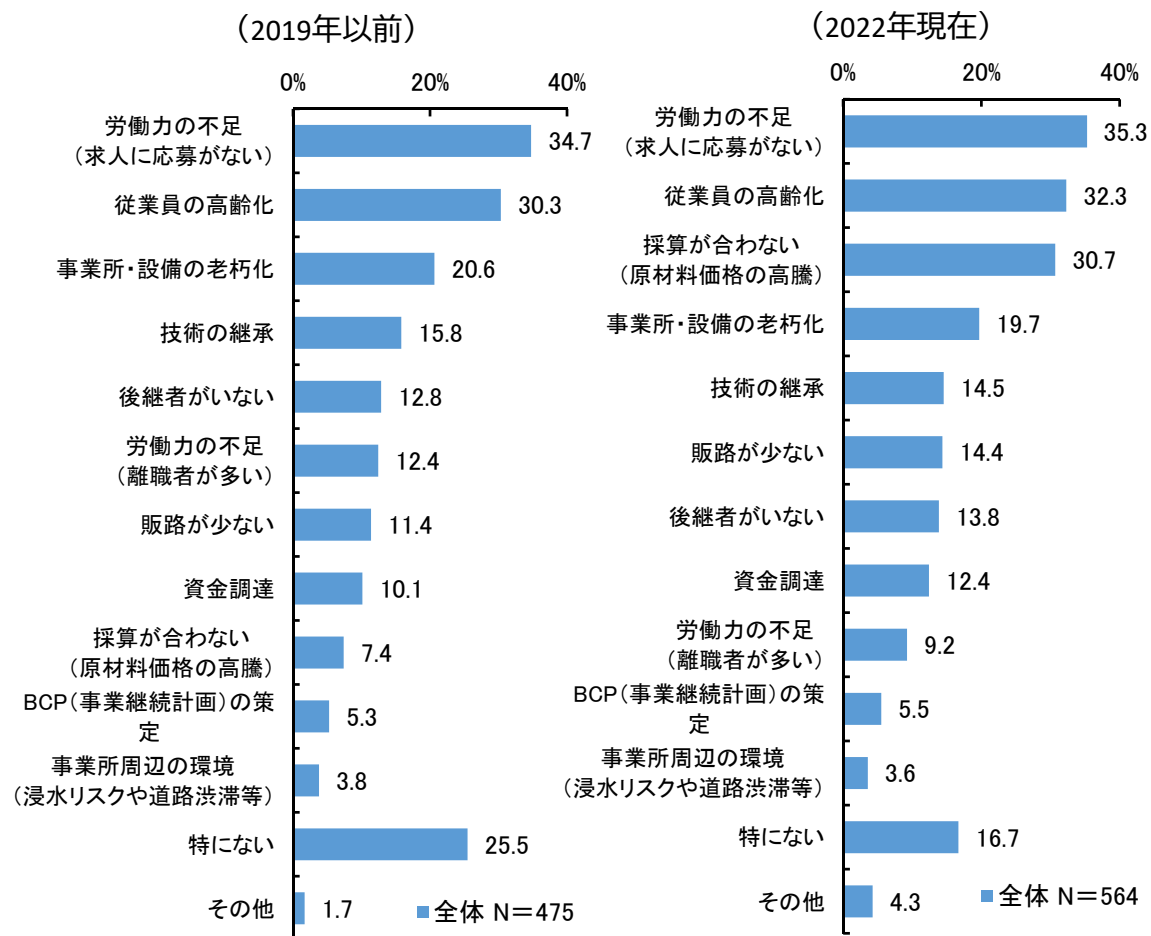
3 令和4年度事業者アンケート調査結果

【アンケート概要】

- ① 調査対象 市内事業者2,036者
- ② 調査方法 郵送調査法（WEBによる回答も併用）
- ③ 調査期間 令和4年11月11日～12月7日
- ④ 回収数 612者
- ⑤ 回答率 30.1%

(1)経営上の課題について（複数回答）

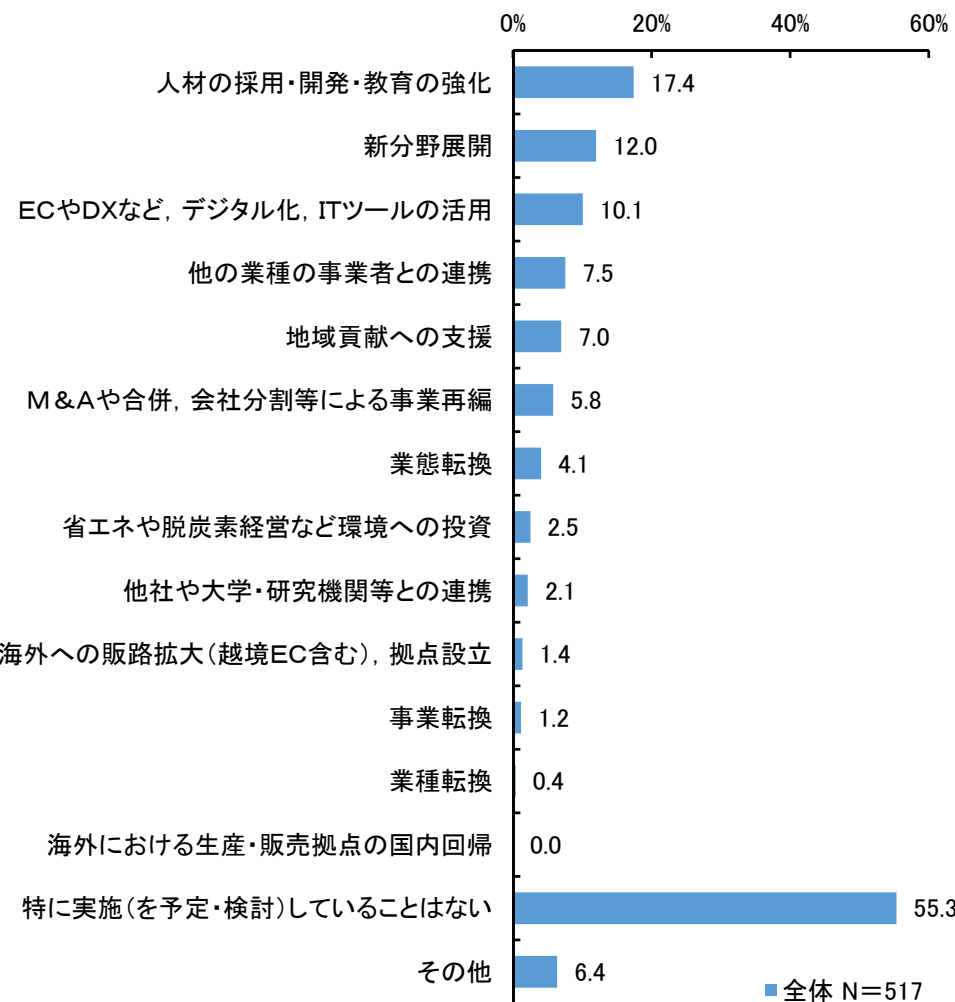
ア 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前（2019年）と現在（2022年）の主な経営上の課題について



中小企業・小規模企業を取り巻く環境

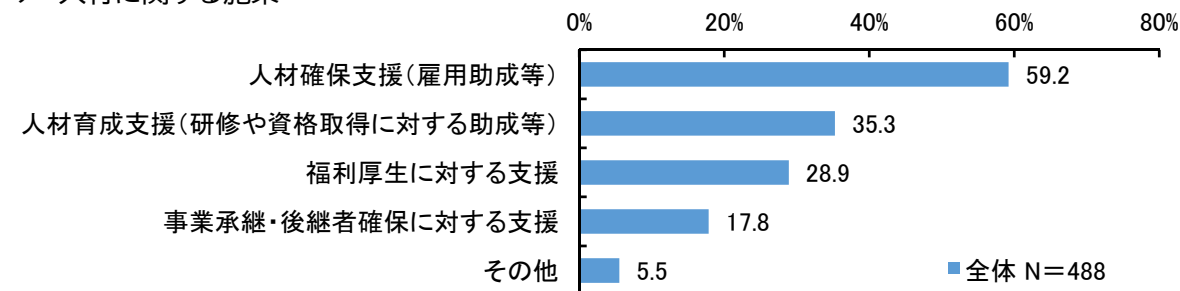
(2) 今後の事業展開について(複数回答)

ア 令和4年4月以降に新たに開始した, または実施することを予定・検討している取組

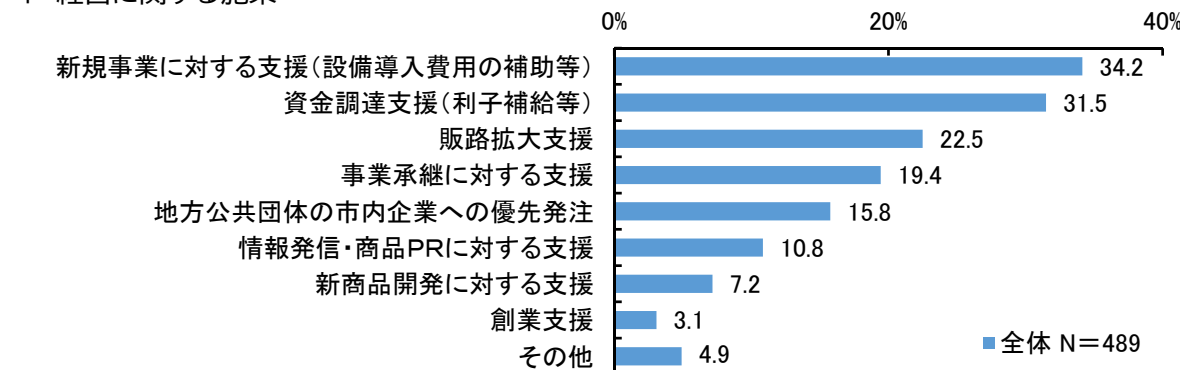


(3) 本市の中小企業支援施策に期待すること(複数回答)

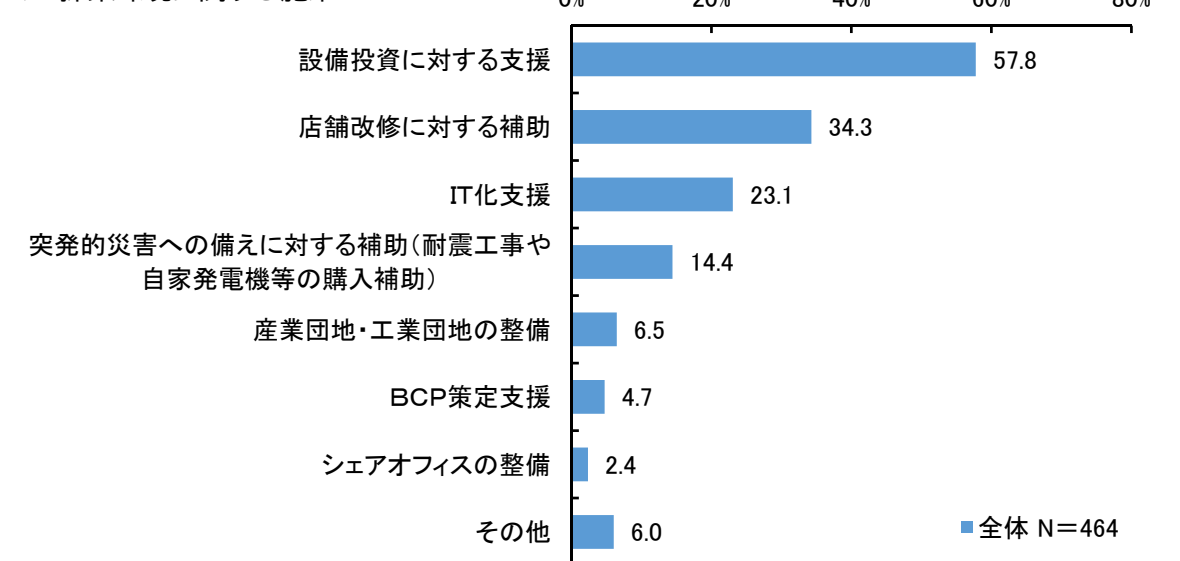
ア 人材に関する施策



イ 経営に関する施策



ウ 操業環境に関する施策



中小企業・小規模企業振興の課題・方向性と展開する方針・取組

課題と方向性

展開する方針・取組

戦略プランの重点事項

(1)経営基盤の強化

- ・労働生産性を高め、中小企業・小規模事業者の成長を支える共通基盤としてのデジタルの活用の促進。
- ・環境に配慮した経営（環境配慮経営）の取組の促進。
- ・緊急事態に遭遇した場合においても事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業を継続していくための方法・手段などの取り決めの促進。

(2)経営安定化の促進

- ・中小企業・小規模企業が行う資金調達の円滑化や、早期の経営改善や事業環境の回復を見据えた先行投資、新技術の活用、新たな経営管理方法の導入等による創造的な事業活動への支援。
- ・さまざまな経営課題の解決を図るために、市や関係機関が実施する施策や取組の情報を適切に届けていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行及び物価高騰・資源高に対する経営の安定化。

(3)人材育成・人材確保の促進

- ・人手不足の状況が続く中、求職者と企業の雇用のマッチングや地元企業の魅力を伝えるなどの人材確保の取組や、さらに、就労環境の改善や多様な人材が活躍できる職場環境の整備の促進。
- ・従業者に対する技術革新やビジネスモデルの変化に対応できる知識やスキルを持った人材の育成・確保、必要とされる新しい知識やスキルを身に付ける機会の確保。

(4)事業承継の円滑化

- ・休廃業を抑制するための事業承継の円滑化の取組が重要。

(5)創業・起業の促進

- ・市域において中小企業・小規模企業が安心して創業・起業できる環境の整備や、事業創出・拡大を促進する取組が必要。

(6)新商品開発・販路開拓の促進

- ・地場産業の強みを生かしたものづくりや生産性の向上、市場環境の変化に対応した新製品・新サービスの開発による新事業展開や付加価値の向上、新たな市場の開拓などの取組に対する支援が必要。

(7)地域内循環の促進

- ・公共調達における中小企業・小規模企業者の受注機会の確保や、観光振興、中心市街地活性化等による集客や賑わいの場の創出を図る。

基本方針1 経営基盤の強化

取組1 事業所におけるデジタルツールの活用支援

取組2 事業所の環境配慮経営への支援

取組3 事業継続のための事前対策への取組支援

基本方針2 経営安定化の促進

取組4 資金調達の円滑化のための支援

取組5 創造的な事業活動等に対する支援

取組6 経営に資するさまざまな情報提供の実施

取組7 コロナや物価高騰・資源高の影響緩和

基本方針3 人材育成・人材確保の促進

取組8 人材確保の支援

取組9 事業所における人材育成の支援

取組10 働きやすい職場づくりの支援

取組11 キャリア教育の推進

基本方針4 事業承継の円滑化

取組12 事業承継の支援

基本方針5 創業・起業の促進

取組13 企業立地への支援

取組14 創業・事業拡大・新分野開拓への支援

基本方針6 新商品開発・販路開拓の促進

取組15 新商品開発・地域資源活用への支援

取組16 販路開拓・販売促進への支援

基本方針7 地域内循環の促進

取組17 公共調達の推進

取組18 集客や賑わいの場の創出

1 デジタル社会、グリーン社会を見据えた中小企業・小規模企業の経営基盤を強化する

デジタルツール等の導入や、カーボンニュートラルの取組を積極的に支援する。

▶ 関連する取組：取組1・2

2 中小企業・小規模企業の人材を確保する 事業者による従業者の雇用・定着への支援を行う。

▶ 関連する取組：取組8

3 中小企業・小規模企業の経営環境激変への影響を緩和する

中小企業・小規模企業の資金繰りや、早期の経営改善や事業環境の回復を見据えた先行投資等の取組を支援する。

▶ 関連する取組：取組4・7

4 中小企業・小規模企業の稼ぐ力を強化する

中小企業・小規模企業の振興に向けた「稼ぐ力」を強化するために、本市の特性や地域資源を活かした魅力あるビジネスの創出を促進するとともに、地域内循環を高める地消・外商及び需要喚起の取組を進める。

▶ 関連する取組：取組15・16・18

令和5年1月17日
高知市中小企業・小規模企業振興審議会
資 料 3

第一次高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン
【2023(令和5)年度～2027(令和9)年度】
素案(案)

令和●年●月

高知市

はじめに

市内の企業の大多数を占める中小企業・小規模企業は、その多様な事業活動を通じて各種製品やサービスを提供するとともに、地域の経済と雇用を下支えし、地域社会の担い手として、高知市の発展と市民生活の向上に寄与しています。

しかしながら、これから先、少子高齢化の進展で、市場規模の縮小や労働力人口の減少がもたらされることで、経済を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されます。

中小企業・小規模企業を振興し、経済の持続的な成長と市民生活の向上を図るためには、中小企業者及び小規模企業者の自助努力とともに、市、中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育機関等並びに市民等が一体となって中小企業・小規模企業の事業活動を支えることで、地域の豊かな資源をいかしつつ、未来に挑戦する活力ある産業が発展するまち高知市の実現に向けた取組が必要です。

こうしたことから本市では、中小企業・小規模企業の振興を高知市の重要な課題と位置付け、令和4（2022）年7月に「高知市中小企業・小規模企業振興条例」（以下、「振興条例」という。）を制定しました。

振興条例では、下の基本理念に基づき、中小企業・小規模企業の振興のための施策（以下、「振興施策」という。）を総合的かつ計画的に推進することとし、「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」（以下、「戦略プラン」という。）を策定することとしています。

本戦略プランは、令和5（2023）年度から5か年を計画期間とする「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」であり、中小企業・小規模企業の努力並びに市及び関係者の連携を基本として、「地域の豊かな資源をいかしつつ、未来に挑戦する活力ある産業が発展するまち高知市」の実現に向けた振興施策を示します。

【基本理念】（振興条例第3条）

第3条 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が本市経済の発展及び雇用の機会の創出を支える担い手として重要な役割を果たしているという基本的認識の下、中小企業・小規模企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業・小規模企業の振興は、市、中小企業・小規模企業、中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育機関等並びに市民等が相互に連携して推進されなければならない。

3 中小企業・小規模企業の振興は、豊かな自然、豊富な人材、多様な技術その他の本市が有する資源を総合的に活用して推進されなければならない。

4 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が次代を担う若者を始めあらゆる人の働く場として魅力あるものとなるよう推進されなければならない。

5 中小企業・小規模企業の振興は、特に小規模企業者の経営面及び資金面に配慮するほか、中小企業者の経営規模を勘案して推進されなければならない。

目次

第1章 戦略プランについて

- 1 戦略プランの趣旨
- 2 戦略プランの基本的なビジョン
- 3 戦略プランの位置付け
- 4 戦略プランの計画期間
- 5 戦略プランにおける中小企業・小規模企業の定義

第2章 中小企業・小規模企業を取り巻く環境

- 1 社会・経済状況
- 2 市域の中小企業・小規模企業を取り巻く状況
- 3 令和4年度事業者アンケート・ヒアリング調査結果
- 4 中小企業・小規模企業振興の課題と方向性

第3章 戦略プラン

- 1 展開する方針・取組
- 2 戦略プランの重点事項
- 3 SDGs（持続可能な開発目標）との関連性

第4章 戦略プランの推進

- 1 推進体制
- 2 推進の進捗管理

戦略プラン掲載事業一覧

資料

- 1 高知市中小企業・小規模企業振興条例
- 2 高知市中小企業・小規模企業振興審議会規則

第1章 戦略プランについて

1 戦略プランの趣旨

本戦略プランは、振興条例第11条に基づき策定する「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」であり、第4条に掲げる次の基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興を総合的かつ戦略的に行うための目標、施策その他必要な事項を定めます。

【基本方針】（振興条例第4条）

市は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項を基本方針として、中小企業・小規模企業の振興のための施策（以下「振興施策」という。）を実施するものとする。

- (1) 市、中小企業・小規模企業、中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育機関等並びに市民等との連携及び協力を推進すること。
- (2) 中小企業・小規模企業の新商品の開発、新たな販売方式の導入等による経営の革新を支援すること。
- (3) 中小企業・小規模企業の新技術の活用、新たな経営管理方法の導入等による創造的な事業活動の促進及び創業の促進を支援すること。
- (4) 中小企業・小規模企業の生産設備の更新、技能の向上等による経営資源の活用が活性化されるよう支援すること。
- (5) 中小企業・小規模企業の事業活動に必要な人材の確保、育成及び定着を支援すること並びにキャリア教育の充実を支援すること。
- (6) 中小企業・小規模企業の振興を効果的に実施するために必要な調査及び研究を行うこと。

2 戦略プランの基本的なビジョン

本戦略プランの基本的なビジョンは、振興条例に示された考え方にに基づき、次のとおりとします。

**地域の豊かな資源をいかしつつ、未来に
挑戦する活力ある産業が発展するまち高知市の実現**

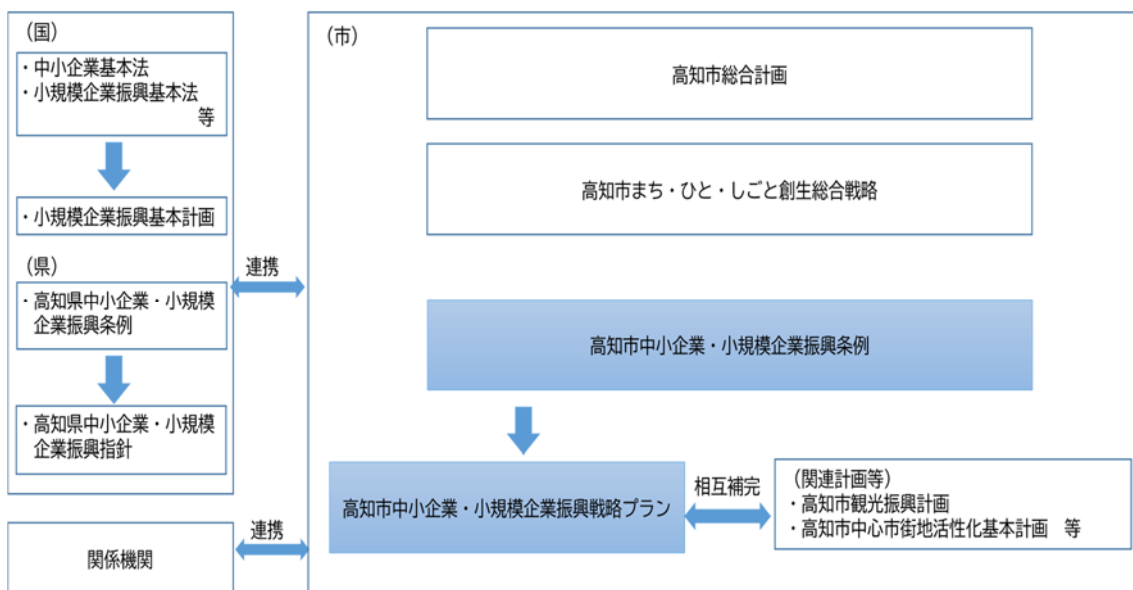
中小企業者及び小規模企業者の自助努力とともに、市、中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育機関等並びに市民等が一体となって中小企業・小規模企業の事業活動を支えることで、事業者と事業所で働く人が意欲をもって幸せに活動できる環境づくりを進め、地域の豊かな資源をいかしつつ、未来に挑戦する活力ある産業が発展するまち高知市の実現による、中小企業・小規模企業の発展と、地域経済の持続的な成長及び市民生活の向上を図ります。

3 戦略プランの位置付け

本戦略プランは、上位計画である「高知市総合計画」及び「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合性を取りながら、取組を進めます。

また、本戦略プランの取組は、中小企業・小規模企業の振興に関連する「高知市観光振興計画」や「高知市中心市街地活性化基本計画」等の行政計画と相互補完しながら推進します。

図1 戦略プランの位置付け



4 戦略プランの計画期間

本戦略プランの計画期間は、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの5年間とします。但し、計画期間内においても、必要に応じて内容の見直しを行います。

5 戦略プランにおける中小企業・小規模企業の定義

本戦略プランの対象となる中小企業・小規模企業は、日本標準産業分類で指定している下記の業種とします。(事業を営む会社又は個人)

表1 日本標準産業分類

A 農業, 林業	G 情報通信業	M 宿泊業, 飲食サービス業
B 漁業	H 運輸業, 郵便業	N 生活関連サービス業, 娯楽業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	I 卸売業, 小売業	O 教育, 学習支援業
D 建設業	J 金融業, 保険業	P 医療, 福祉
E 製造業	K 不動産業, 物品賃貸業	Q 複合サービス業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	R サービス業(非営利的団体等他に分類されないもの)※
		※うち政治団体, 宗教, 外国公務は対象外

本戦略プランにおける中小企業・小規模企業は、中小企業基本法第2条第1項に定める「中小企業者」及び第5項に定める「小規模企業者」であり、以下の定義とします。

表2 中小企業者・小規模企業者の定義

区分	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者 (左記のうち)
	資本金の額 又は出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
① 製造業, 建設業, 運輸業, その他の業種 (②~④を除く。)	3億円以下	300人以下	20人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※中小企業基本法に定める「会社」に該当しない社会福祉法人, 医療法人, 特定非営利活動法人, 一般社団・財団法人, 公益社団・財団法人, 学校法人, 農事組合法人, 組合(農業協同組合, 生活協同組合, 中小企業等協同組合法に基づく組合等)等は除かれます。

第2章 中小企業・小規模企業を取り巻く環境

1 社会・経済状況

(1) 人口減少・高齢化

日本の総人口は、国勢調査によると平成20（2008）年の1億2,800万人をピークに減少を続けており、令和35（2053）年には1億人を下回ると予測（国立社会保障・人口問題研究所）されています。

令和4（2022）年の出生数は80万人割れで過去最低となるなど、少子化・高齢化が進行しており、生産年齢人口についても減少傾向にあります。

我が国の高齢化の進展に伴い、経営者の高齢化も進む中で、中小企業の事業承継は社会的な課題として認識されています。

(2) 不透明な経済動向

国の「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和4年12月22日閣議了解）において、我が国経済は、「コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。」とされており、ロシアのウクライナ侵攻と円安を背景としたエネルギー等の物価上昇は、先の見通せない不透明な状況が続くと予想されています。令和5年度に関しても、「海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」との懸念が示されており、不透明な状況が続くことが予想されています。

(3) 新たな価値観への転換に伴う供給・需要構造の変化

日本の産業界では、カーボンニュートラル・循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）、デジタル、人権を含むSDGs等の新たな価値観への転換や、それに伴う産業構造の転換に対応する取組への対応が迫られています。

とりわけ、経済活動による地球環境の悪化を受け、カーボンニュートラルの実現は世界的な課題であり、企業には、環境に配慮した経営（環境配慮経営）の取組が求められています。

また、WEB会議やテレワーク、キャッシュレス決済など、事業活動へのデジタル技術の活用が、新型コロナウイルス感染症の拡大を一つの契機として全国で急速に進んでおり、企業の成長を支える共通基盤として、デジタル技術の活用が重要となっています。

さらには、人口減少や社会の成熟化に伴う需要飽和、消費者ニーズの多様化・個別化が進み、顧客のニーズを捉え、独自の付加価値を有する商品・サービスが一層、需要を獲得

する方向に変化しています。

(4) 国の取組

国においては、平成 11（1999）年の中小企業基本法の抜本改正や、平成 26（2014）年の小規模企業振興基本法の制定を経て、令和元年（2019）度には、第Ⅱ期となる「小規模企業振興基本計画」を策定しました。当該計画では、近年の I T ツールの発達や働き方改革の進展によるフリーランスなど事業主体の多様化及び副業者の増加や大規模災害の頻発を踏まえて、「多様な小規模事業者の支援」、「事業継続リスクへの対応能力の強化」を重点施策に追加するなど事業者を取り巻く環境の変化に対応し、小規模事業者の持続的発展とともに、地域経済や産業に与える質的な影響を踏まえた「機能」を育成・維持する方向へと考え方を変化させています。

また、令和 4（2022）年 6 月の中小企業政策審議会においては、政策支援の基本的方向性として承継を機とした成長志向企業への変革を後押しするための M & A 等の円滑化、創業支援などのほか、人材確保策やリスクリング、D X の浸透などについて意見交換が行われています。

(5) 高知県の取組

高知県では、「産業振興計画」など従来の各種計画の取組ではフォローし切れていない産業分野があることや、各産業分野ごとの計画等には、中小企業振興の理念や方向性を共有する枠組がないという課題に対応し地域における経済活動や活力の維持・向上を図るため、令和 3（2021）年 3 月に「高知県中小企業・小規模企業振興条例」を制定しています。

当該条例に基づき、令和 4（2022）年 3 月には、地域地域で中小企業等が、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう取り組む方向性を示すものとして、「高知県中小企業・小規模企業振興指針」が策定されており、事業継続に欠かせない担い手の確保とともに、成長につながるデジタル化、グリーン化、グローバル化について、特に重点的に取り組んでいくこととしています。

2 市域の中小企業・小規模企業を取り巻く状況

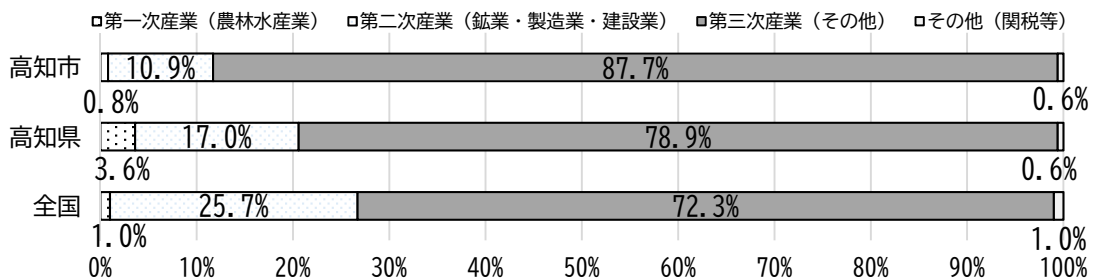
(1) 本市産業の概況

本市は、四国南部の中央部に位置している高知県の県都であり、市域北部の北山に源を発する鏡川の下流域を中心に城下町として発展し、特色ある食文化や自然を生かした観光・サービス業が盛んです。一方で、北部の中山間地域には、豊かな自然が今も残されており、農作物を生かした産業創出に取り組んでいます。

①市内総生産（名目）

市内総生産（名目）の経済活動別構成比では、本市は第三次産業が87.7%と、全国（72.3%）や高知県（78.9%）と比べ割合が高く、商業やサービス業を中心とした産業構造となっています。

グラフ1 令和元年度経済活動別総生産構成比



高知県及び高知市 出典：高知県統計分析課「令和元年度市町村経済統計書」
 全国 出典：内閣府 国民経済計算年次推計

令和元（2019）年度の市内総生産額は1兆2,224億9,800万円（第一次産業：94億5,200万円，第二次産業：1,337億6,800万円，第三次産業：1兆723億7,600万円）となっています。

表3 令和元年度産業別市内総生産額

		総生産額（百万円）
一次	第一次産業 計	9,452
	農業	8,583
	林業	206
	水産業	663
二次	第二次産業 計	133,768
	鉱業	1,401
	製造業	62,246
	建設業	70,121
三次	第三次産業 計	1,072,376
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	30,574
	卸売・小売業	171,849
	運輸・郵便業	50,015
	宿泊・飲食サービス業	48,850
	情報通信業	64,571
	金融・保険業	65,332
	不動産業	136,567
	専門・科学技術・業務支援サービス業	111,763
	公務	95,870
	教育	51,239
	保健衛生・社会事業	177,234
	その他のサービス	68,512
	輸入品に課される税・関税	21,147
(控除) 総資本形成に係る消費税	14,245	
計（総生産）	1,222,498	

出典：高知県統計分析課「令和元年度市町村経済統計書」

②製造品出荷額等

本市の令和2（2020）年の製造品出荷額等は1,778億1,694万円となっており、県内の30.4%を占めています。

表4 製造品出荷額等

	製造品出荷額等（万円）
高知市製造品出荷額等	17,781,694
食料品製造業	3,652,963
飲料・たばこ・飼料製造業	131,221
繊維工業	187,183
木材・木製品製造業（家具を除く）	347,808
家具・装備品製造業	113,725
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,026,573
印刷・同関連業	578,545
化学工業	630,901
石油製品・石炭製品製造業	—
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	341,591
窯業・土石製品製造業	711,030
鉄鋼業	3,121,084
金属製品製造業	691,092
はん用機械器具製造業	827,410
生産用機械器具製造業	2,684,041
業務用機械器具製造業	259,106
電子部品・デバイス・電子回路製造業	—
電気機械器具製造業	135,982
輸送用機械器具製造業	1,834,911
その他の製造業	380,631
高知県製造品出荷額等	58,552,671

出典：経済産業省「2020年工業統計調査」

(2)本市の人口推移（令和5年1月1日の人口が公表され次第，更新します）

住民基本台帳によると，本市の人口は令和4（2022）年1月1日時点では322,526人であり，これは県人口682,170人の半数に迫る人数となります。

また，本市の人口推移を見ると減少基調であり，平成24（2012）年から令和4（2022）年の10年間で17,249人（5％）減少しています。年代別では，64歳以下の世代は減少していますが，65歳以上の高齢者は平成24（2012）年から令和4（2022）年で1.7万人程度増加しており，人口の3割に達しています。

表5 高知市及び高知県の人口

	H24（2012）年	H29（2017）年	R4（2022）年
高知市総人口	339,775人	334,049人 (▲5,726人)	322,526人 (▲11,523人)
高知県総人口	755,193人	719,988人 (▲35,205人)	682,170人 (▲37,818人)

※高知市総人口 各年1月1日現在の住民基本台帳人口による

※高知県総人口 各年1月1日現在の推計人口による（出典：県統計分析課 HP）

表6 年齢別(3区分)の人口割合

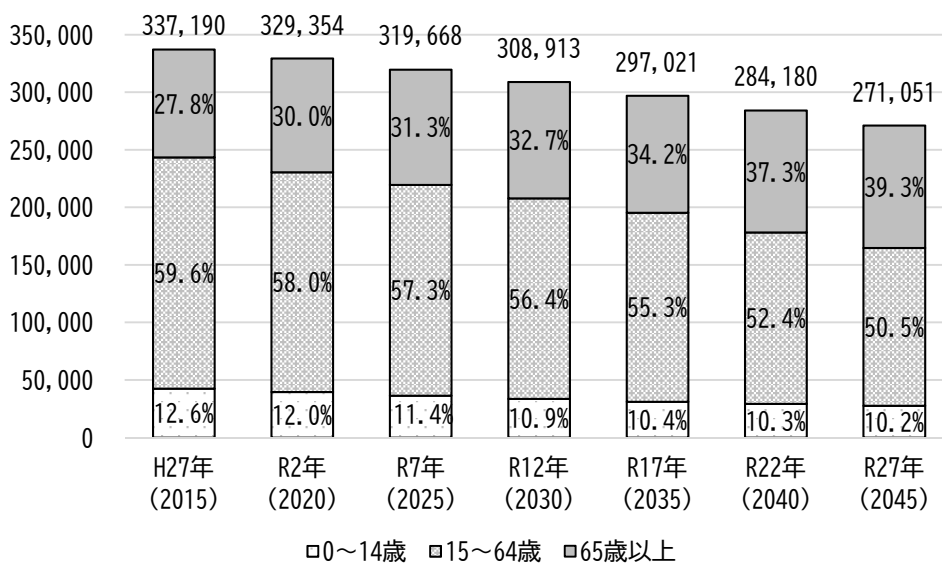
	H24（2012）年	H29（2017）年	R4（2022）年
0～14歳	45,282人（13.3％）	42,344人（12.7％）	38,093人（11.8％）
15～64歳	214,077人（63.0％）	198,011人（59.3％）	187,125人（58.0％）
65歳以上	80,416人（23.7％）	93,694人（28.0％）	97,308人（30.2％）

※各年1月1日現在の住民基本台帳人口による

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の総人口は令和 27（2045）年には 271,051 人となり、令和 2（2020）年の 329,354 人に対して約 17.7%減少するとされています。

また、年齢 3 区分の割合では、生産年齢人口は令和 27（2045）年には 50.5%となり、令和 2（2020）年（58.0%）に対して 7.5%減少、65 歳以上の高齢者は令和 27（2045）年には 39.3%となり、令和 2（2020）年（30.0%）に対して 9.3%増加するとされており、生産年齢人口の減少と高齢化がさらに進行する推計となっています。

グラフ2 高知市の将来人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

（3）本市の事業所数・従業者数

本市の事業所数（公務を除く）は 15,715 事業所で、県内事業所（33,955 事業所）の 46.3% を占めています。また、従業者数（公務を除く）は 151,527 人で、県内で働く労働者（297,869 人）の 50.9%を占めています。

表7 高知市及び高知県の事業所数と従業者数

	H28・事業所数	H28・従業者数	R3・事業所数	R3・従業者数
高知市	16,555 事業所	147,187 人	15,715 事業所 (▲840 事業所)	151,527 人 (4,340 人)
高知県	35,366 事業所	279,196 人	33,955 事業所 (▲1,411 事業所)	297,869 人 (18,673 人)

出典：H28・R3 経済センサス活動調査（R3 は速報集計）

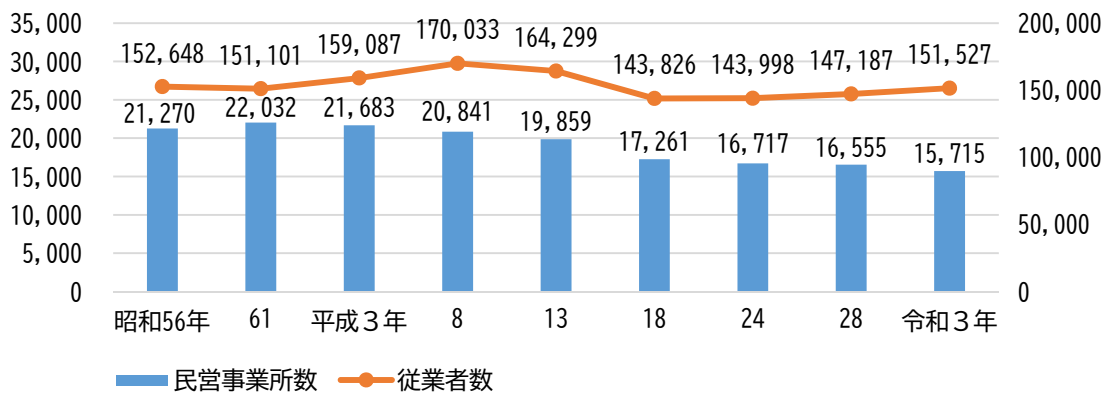
(4) 事業所数・従業者数の推移

①事業所数・従業者数の推移

本市の事業所数（公務を除く）は、昭和 61（1986）年（22,032 事業所）以降減少が続いており、令和 3（2021）年には 15,715 事業所（昭和 61 年に対し約 29%減少）となっています。

一方で従業者数（公務を除く）については、平成 8（1996）年（170,033 人）以降減少していましたが、平成 18（2006）年以降増加に転じ、令和 3（2021）年では 151,527 人（平成 18 年に対し約 5%増加）となっています。

グラフ3 高知市内の事業所数及び従業者数の推移

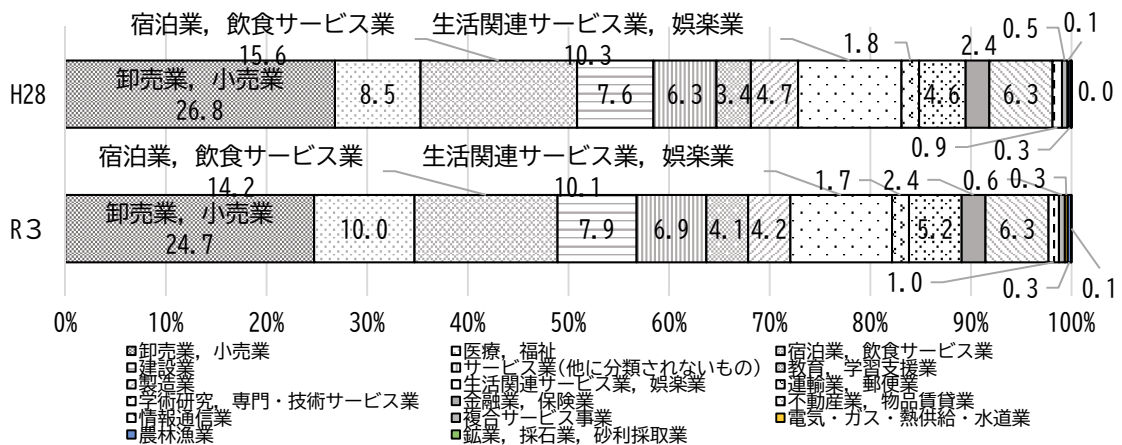


出典：各年 経済センサス活動調査及び事業所・企業統計調査

②産業大分類別事業所数構成比

産業大分類別事業所数構成比をみると、平成 28（2016）年と令和 3（2021）年ともに「卸売業・小売業」の割合が最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。

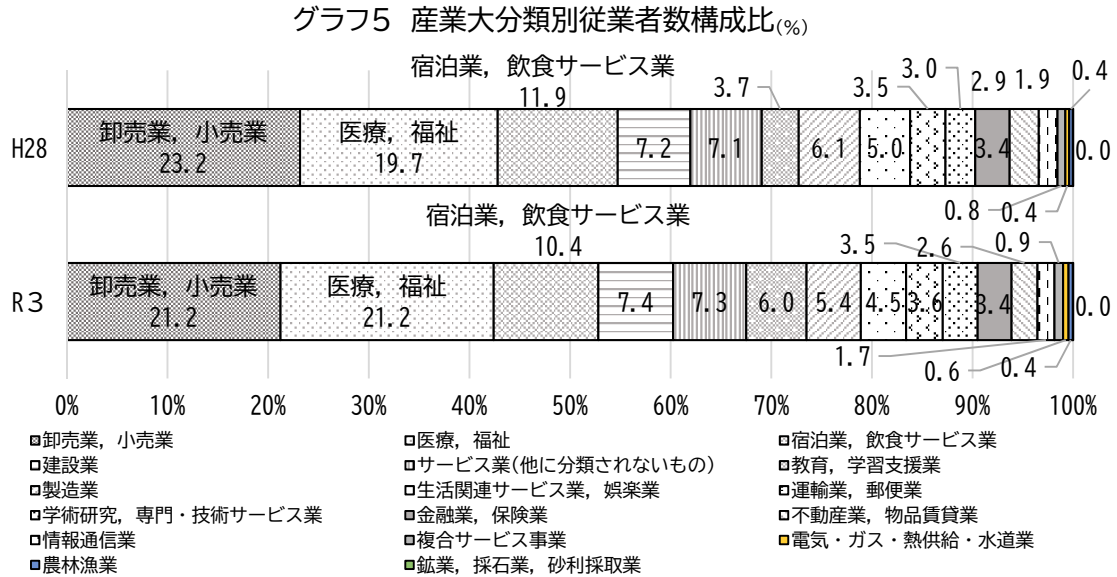
グラフ4 産業大分類別事業所数構成比(%)



出典：各年度経済センサス活動調査

③産業大分類別従業者数構成比

産業大分類別従業者数構成比をみると、平成28(2016)と令和3(2021)年ともに、「卸売業・小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高くなっています。



出典：各年度経済センサス活動調査

④産業大分類別事業所数・従業者数の比較(平成28(2016)年度と令和3(2021)年度)

産業大分類別事業所数を平成28(2016)年度と令和3(2021)年度と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.3%)で最も増加し、「製造業」(▲14.9%)で最も減少しています。

また、従業者数を同年度で比較すると、「教育、学習支援業」(0.7%)で最も増加し、「宿泊業、飲食サービス業」(▲10.1%)で最も減少しています。

表8 産業大分類別事業所数・従業者数

産業大分類, 総数(存続・新設)	事業所数(者)		増減率(%)	従業者数(人)		増減率(%)
	H28年度	R3年度		H28年度	R3年度	
全産業		15,816		158,357		
全産業(S 公務を除く)	16,555	15,715	▲5.1	147,187	151,527	+0.0
農林漁業	44	54	+0.2	545	631	+0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	8	+0.6	60	68	+0.1
建設業	1,256	1,234	▲1.8	10,634	11,245	+0.1
製造業	776	660	▲14.9	8,928	8,167	▲8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19	43	+1.3	543	836	+0.5
情報通信業	157	161	+0.0	2,747	2,542	▲7.5
運輸業, 郵便業	291	267	▲8.2	5,180	5,512	+0.1
卸売業, 小売業	4,436	3,886	▲12.4	34,089	32,164	▲5.6
金融業, 保険業	390	372	▲4.6	5,026	5,122	+0.0
不動産業, 物品賃貸業	1,040	985	▲5.3	4,254	3,897	▲8.4
学術研究, 専門・技術サービス業	765	822	+0.1	4,355	5,246	+0.2
宿泊業, 飲食サービス業	2,576	2,233	▲13.3	17,545	15,775	▲10.1
生活関連サービス業, 娯楽業	1,700	1,586	▲6.7	7,354	6,829	▲7.1
教育, 学習支援業	567	652	+0.1	5,423	9,082	+0.7
医療, 福祉	1,407	1,567	+0.1	28,923	32,081	+0.1
複合サービス事業	90	94	+0.0	1,156	1,303	+0.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,036	1,091	+0.1	10,425	11,027	+0.1

出典：各年度経済センサス活動調査

(5) 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別の本市の事業所数は、300人未満の事業所が全体の99.2%となっており、20人未満が全体の90.0%、1～4人が全体の59.3%を占めています。

また、従業者数では、94.2%が300人未満の事業所に属しており、これは、全国(85.4%)と比べると約1割高くなっています。

表9 従業者規模別事業所数・従業者数

従業者規模	高知市		高知県		全国	
	事業所数		事業所数		事業所数	
	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)
総数	16,555	-	35,366	-	5,340,783	-
1～4人	9,813	59.3	22,148	62.6	3,047,110	57.1
5～9人	3,214	19.4	6,491	18.4	1,057,293	19.8
10～19人	1,874	11.3	3,769	10.7	649,836	12.2
20～49人	1,132	6.8	2,045	5.8	395,675	7.4
50～99人	272	1.6	509	1.4	100,428	1.9
100～299人	126	0.8	213	0.6	49,456	0.9
300人以上	17	0.1	23	0.1	12,223	0.2
派遣・下請従業者のみ	107	0.7	168	0.5	28,762	0.5

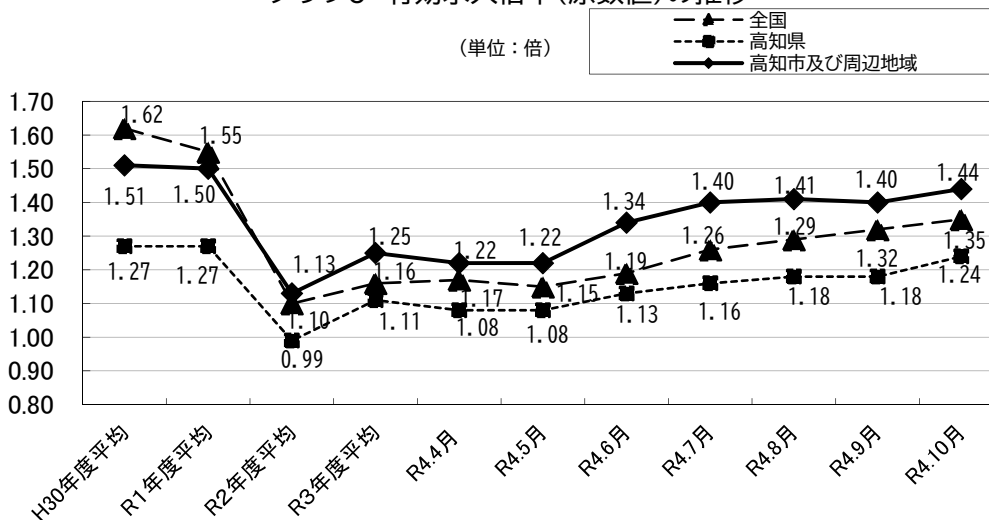
従業者規模	高知市		高知県		全国	
	従業者数		従業者数		従業者数	
	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)	実数(者)	構成比(%)
総数	147,187	-	279,196	-	56,872,826	-
1～4人	20,201	13.7	44,920	16.1	6,516,332	11.5
5～9人	21,021	14.3	42,588	15.3	6,940,748	12.2
10～19人	25,252	17.2	50,550	18.1	8,768,303	15.4
20～49人	33,223	22.6	60,238	21.6	11,664,927	20.5
50～99人	18,078	12.3	34,127	12.2	6,864,826	12.1
100～299人	20,810	14.1	34,735	12.4	7,815,994	13.7
300人以上	8,602	5.8	12,038	4.3	8,301,696	14.6
派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-	-	-

出典：H28年度経済センサス活動調査

(6) 有効求人倍率の推移

本市及び周辺地域の有効求人倍率(原数値)は、全国及び高知県の推移と同様に、新型コロナウイルスの影響で厳しい状況にあったものの持ち直し、近年は1倍を上回る倍率で推移しています。

グラフ6 有効求人倍率(原数値)の推移

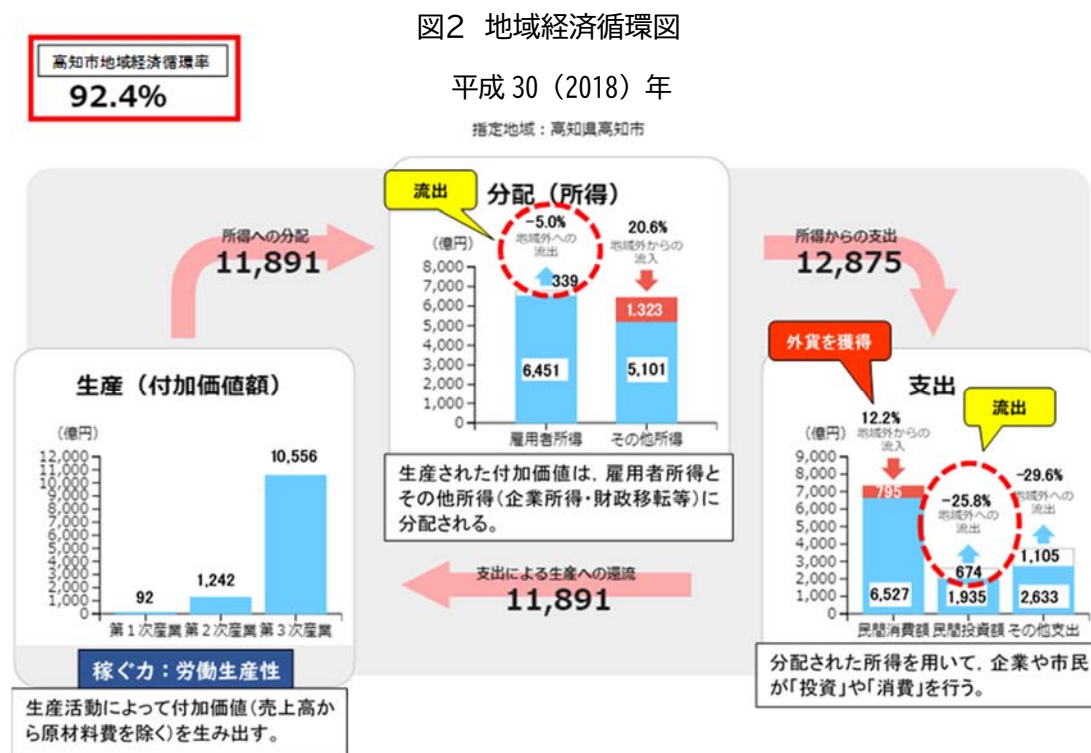


出典：高知労働局

(7) 地域経済循環率

本市における地域経済循環率は、平成 30 (2018) 年は 92.4%であり、平成 22 (2010) 年以降は 90%台で推移しています。

生産 (付加価値額) については、第 3 次産業が突出しており、分配については、雇用者所得 339 億円分 (5.0%) が市外へ流出しています。また、支出については、民間消費額では市外から 795 億円分 (12.2%) が流入、民間投資額では市外へ 674 億円分 (25.8%) が流出しています。



出典：RESAS (内閣府発表 地域経済分析システム)

※「地域経済循環率」とは、「生産 (付加価値額)」を「分配 (所得)」で除した値であり、地域経済の自立度を示しています (値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。

表 10 地域経済循環率推移

	高知市 (%)	高知県 (%)
平成 22 (2010) 年	93.6	77.8
平成 25 (2013) 年	95.9	80.4
平成 27 (2015) 年	91.8	78.4
平成 30 (2018) 年	92.4	78.7

出典：RESAS (内閣府発表 地域経済分析システム)

(8) 産業別特化係数

本市の産業別の「付加価値額」を全国平均と比較した特化係数で見ると、全国平均である1.0を上回る業種は表11のとおりとなっています。

このうち、事業所数において本市で上位を占める「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の状況は、「付加価値額」では全国平均を超えているものの、「生活関連サービス業」を除き「労働生産性」では全国平均を下回っており、従業者数についても全国平均を超えています。

表11 産業別特化係数

産業大分類名	業種中分類名	特化係数 (付加価値額)	労働生産性 指数	特化係数 (従業者数・企業)
農業、林業	林業	1.91	1.34	1.07
建設業	総合工事業	1.48	0.9	1.26
	職別工事業(設備工事業を除く)	1.86	1.08	1.32
製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	1.62	1.05	1.16
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	1.19	0.69	1.29
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	1.01	1.32	0.59
	水運業	28.38	44.66	0.48
卸売業、小売業	飲食料品卸売業	1.03	0.52	1.52
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.13	0.74	1.2
	その他の卸売業	1.15	0.65	1.33
	飲食料品小売業	1.75	0.96	1.39
	機械器具小売業	1.33	0.71	1.44
	その他の小売業	1.24	0.92	1.04
金融業、保険業	協同組織金融業	7.79	6.07	0.99
	補助的金融業等	1.04	0.48	1.69
不動産業、物品賃貸業	物品賃貸業	2.05	0.95	1.69
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.11	0.76	1.13
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	1.16	0.6	1.45
	飲食店	1.26	0.92	1.11
	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.74	0.86	1.57
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	2.51	1.18	1.61
	その他の生活関連サービス業	1.28	1.07	0.95
	娯楽業	1.1	0.84	1.16
教育、学習支援業	学校教育	2.7	1	2.05
	その他の教育、学習支援業	1.05	0.8	0.99
医療、福祉	医療業	2.34	0.92	1.91
	保健衛生	5.8	1.59	2.72
	社会保険・社会福祉・介護事業	3.36	2.11	1.21
複合サービス事業	協同組合(他に分類されないもの)	1.35	0.97	1.06
サービス業(他に分類されないもの)	廃棄物処理業	1.46	0.99	1.18
	自動車整備業	1.41	0.82	1.33

出典：RESAS（内閣府発表 地域経済分析システム）

※「特化係数」とは、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したものであり、1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

労働生産性の場合は全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

- ・「特化係数(付加価値額)」＝(域内における当該産業の付加価値額)÷(域内における全産業の付加価値額)÷(全国の当該産業の付加価値額÷全国の全産業の付加価値額)
- ・「特化係数(従業者数)」＝(域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数)÷(全国の当該産業の従業者数÷全国の全産業の従業者数)
- ・「特化係数(労働生産性)」＝(域内における当該産業の労働生産性)÷(全国の当該産業の労働生産性)
- ・労働生産性＝付加価値額(企業単位)÷従業者数(企業単位)

3 令和4（2022）年度事業者アンケート・ヒアリング調査結果

本市では、本戦略プラン策定の基礎資料とするため、中小企業・小規模企業者向けアンケートを実施しました。

また、アンケートに回答いただいた事業者のうち、17 者から個別面談によるヒアリングを行い、アンケートの回答内容等について聞き取りを実施しました。

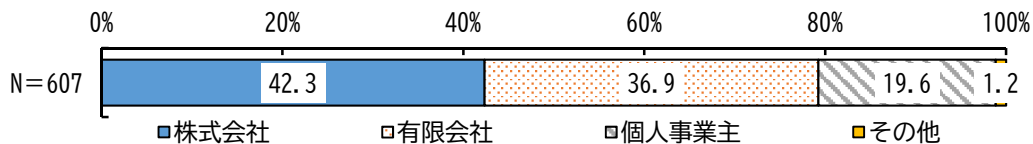
(1) アンケート概要

- ①調査対象 市内事業者 2,036 者
- ②調査方法 郵送調査法（WEB による回答も併用）
- ③調査期間 令和4（2022）年11月11日～令和4（2022）年12月7日
- ④回収数 612 者
- ⑤回答率 30.1%

(2) 回答企業の概要

①事業業態

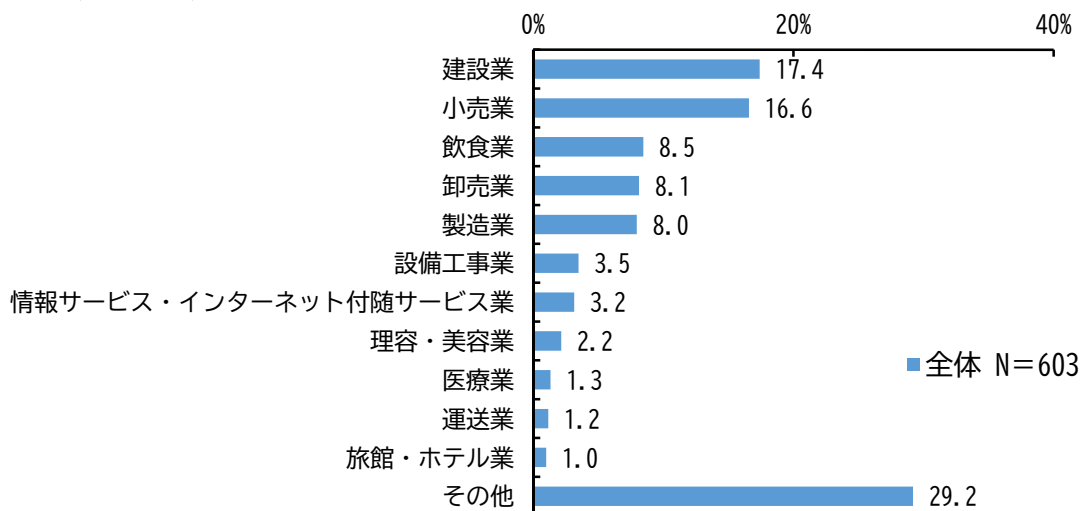
回答企業の事業業態については、株式会社が42.3%、有限会社が36.9%、個人事業主が19.6%などとなっています。



※N=回答者数

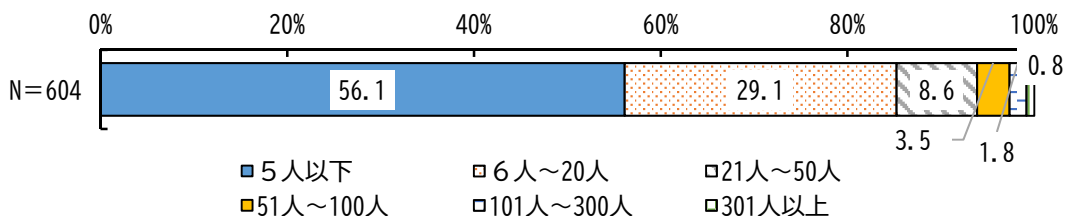
②業種

回答企業の業種については、建設業が17.4%、小売業が16.6%、その他（自動車整備業、広告業、農業等）が29.2%などとなっています。



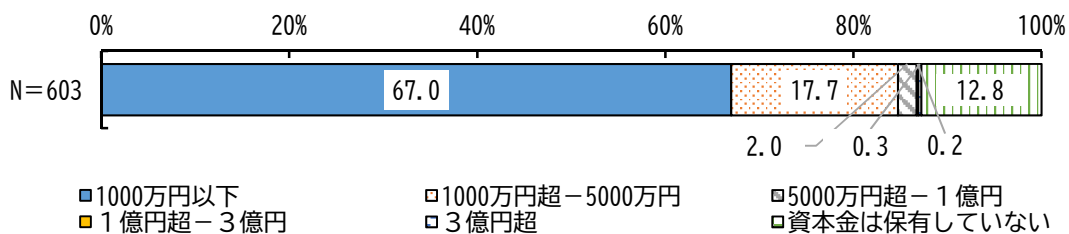
③従業員数

回答企業の従業員数については、5人以下が56.1%、6人～20人が29.1%、21人～50人が8.6%などとなっています。



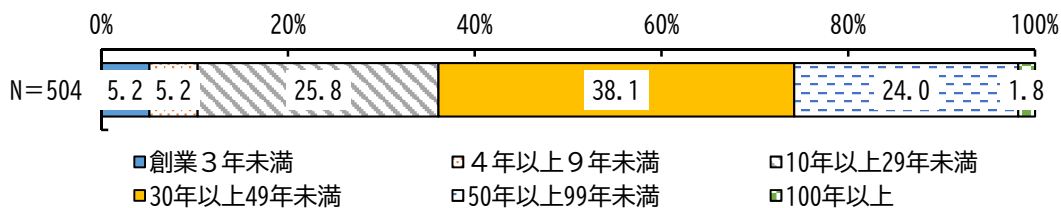
④資本金

回答企業の資本金については、1,000万円以下が67.0%、1,000万円超～5,000万円が17.7%などとなっており、資本金は保有していないは12.8%となっています。



⑤創業年数

回答企業の創業年数については、30年以上49年未満が38.1%、10年以上29年未満が25.8%、50年以上99年未満が24.0%などとなっています。

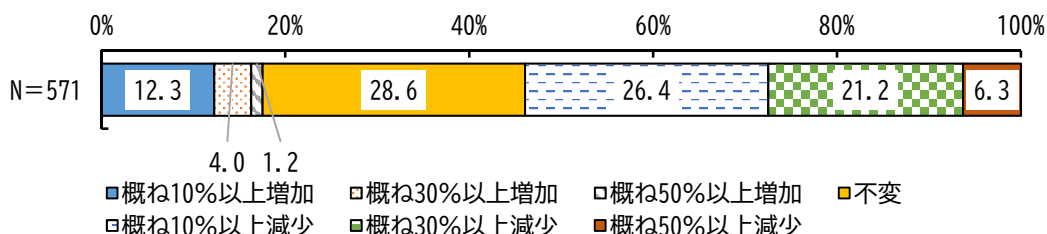


(3) 調査結果の概要

①新型コロナウイルス感染症・原油高・物価高の影響について

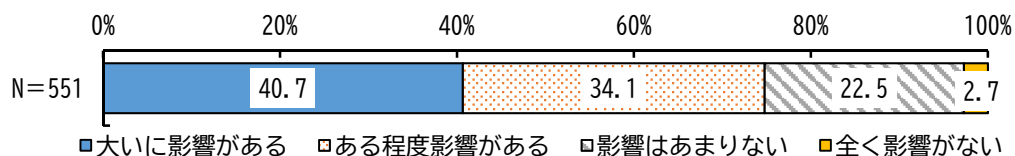
ア 新型コロナウイルス感染症拡大以前(2019年)と売上の比較(令和4年1月～9月現在)

コロナ禍以前と現在の売上高の比較では、「不変」が28.6%、「増加」は17.5%、「減少」は53.9%と、半数以上が「減少」と回答しています。



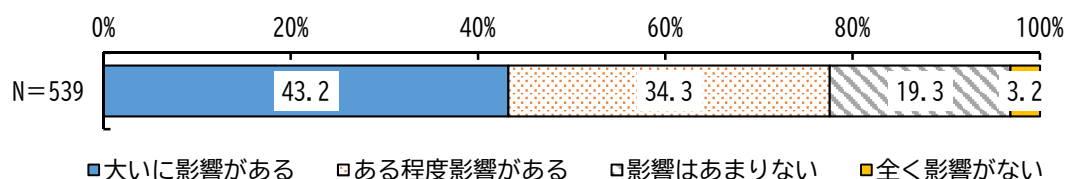
イ 新型コロナウイルス感染症による影響について

「影響がある」と74.8%（「大いに影響がある」40.7%、「ある程度影響がある」34.1%）が回答した一方、「影響がない」と回答したのは、25.2%（「影響はあまりない」22.5%、「全く影響がない」2.7%）となっています。



ウ 原油高・物価高による影響について

「影響がある」と77.5%（「大いに影響がある」43.2%、「ある程度影響がある」34.3%）が回答した一方、「影響がない」と回答したのは、22.5%（「影響はあまりない」19.3%、「全く影響がない」3.2%）となっています。



現在の経営状況と昨今の情勢の影響についてのヒアリングでは、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、景況感や売上高は依然として感染症流行前の水準まで回復していない、との声が多くありました。また、小売・飲食・生活関連サービス業においては、「顧客数の減少」が共通して挙げられました。その他の業種においては、「受注単価の減少」や「現場作業の停滞による販売活動への影響」といった声がありました。

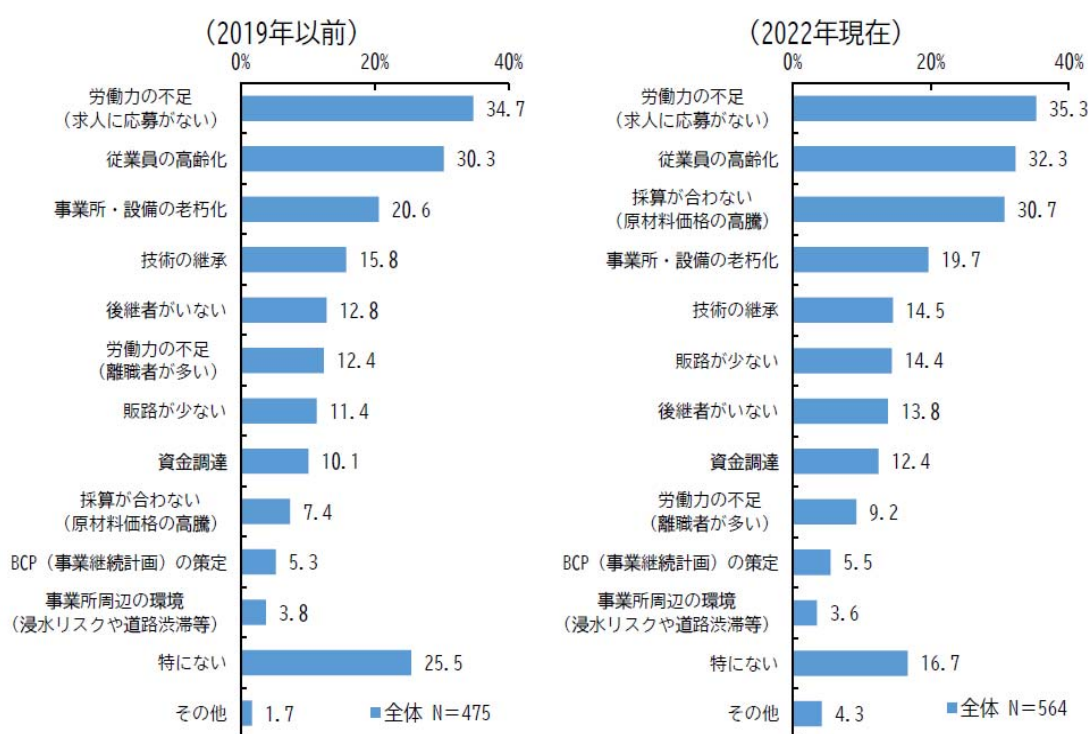
また、原油高・物価高による影響については、仕入れ価格の上昇分を販売価格に転嫁することができていないとの声があり、販売価格の値上げによる顧客離れを危惧しているとの声も聞かれました。

②経営上の課題について

ア 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前(2019年)と現在(2022年)の主な経営上の課題について(複数回答)

令和元(2019)年以前の経営上の課題についてみると、「労働力の不足(求人に応募がない)」が34.7%と最も多く、「従業員の高齢化」が30.3%、「特にない」が25.5%、「事業所・設備の老朽化」が20.6%などとなっています。

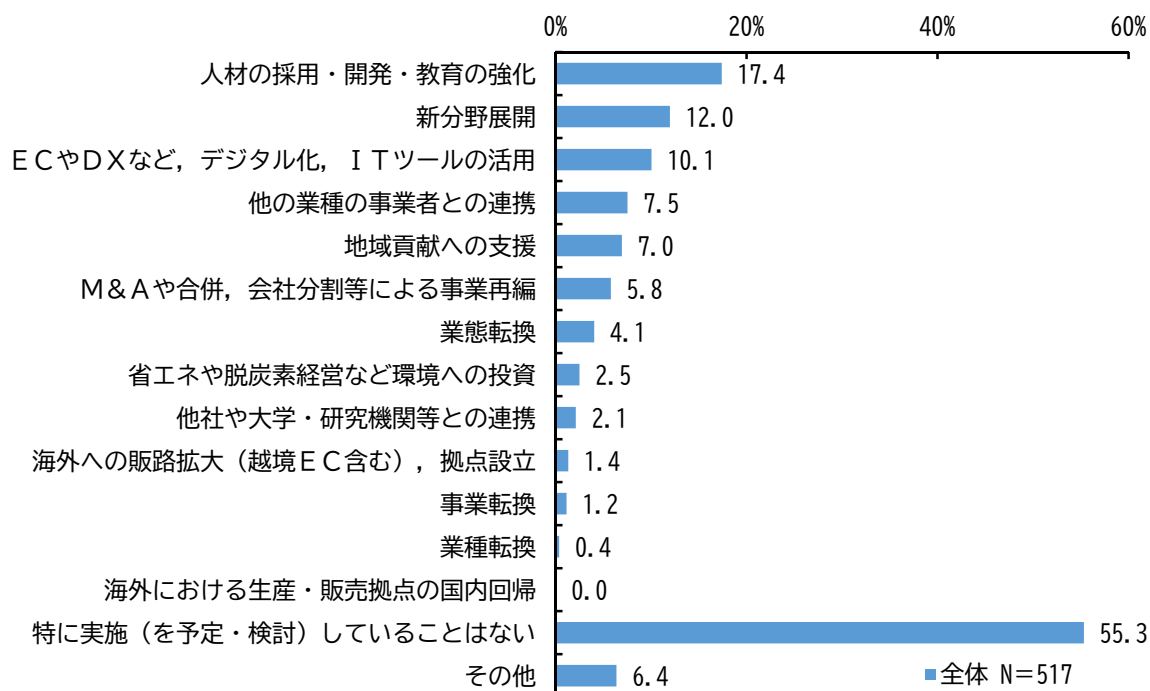
また、令和4(2022)年現在の経営上の課題についてみると、「労働力の不足(求人に応募がない)」が35.3%と最も多く、「従業員の高齢化」が32.3%、「採算が合わない」が30.7%などとなっています。



③今後の事業展開について

ア 令和4年4月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取組(複数回答)

令和4年4月以降に新たに開始した、または実施することを予定・検討している取組については、「人材の採用・開発・教育の強化」が17.4%、「新分野展開」が12.0%、「ECやDXなど、デジタル化、ITツールの活用」が10.1%などとなっていますが、「特に実施（を予定・検討）していることはない」が55.3%と最も多くなっています。



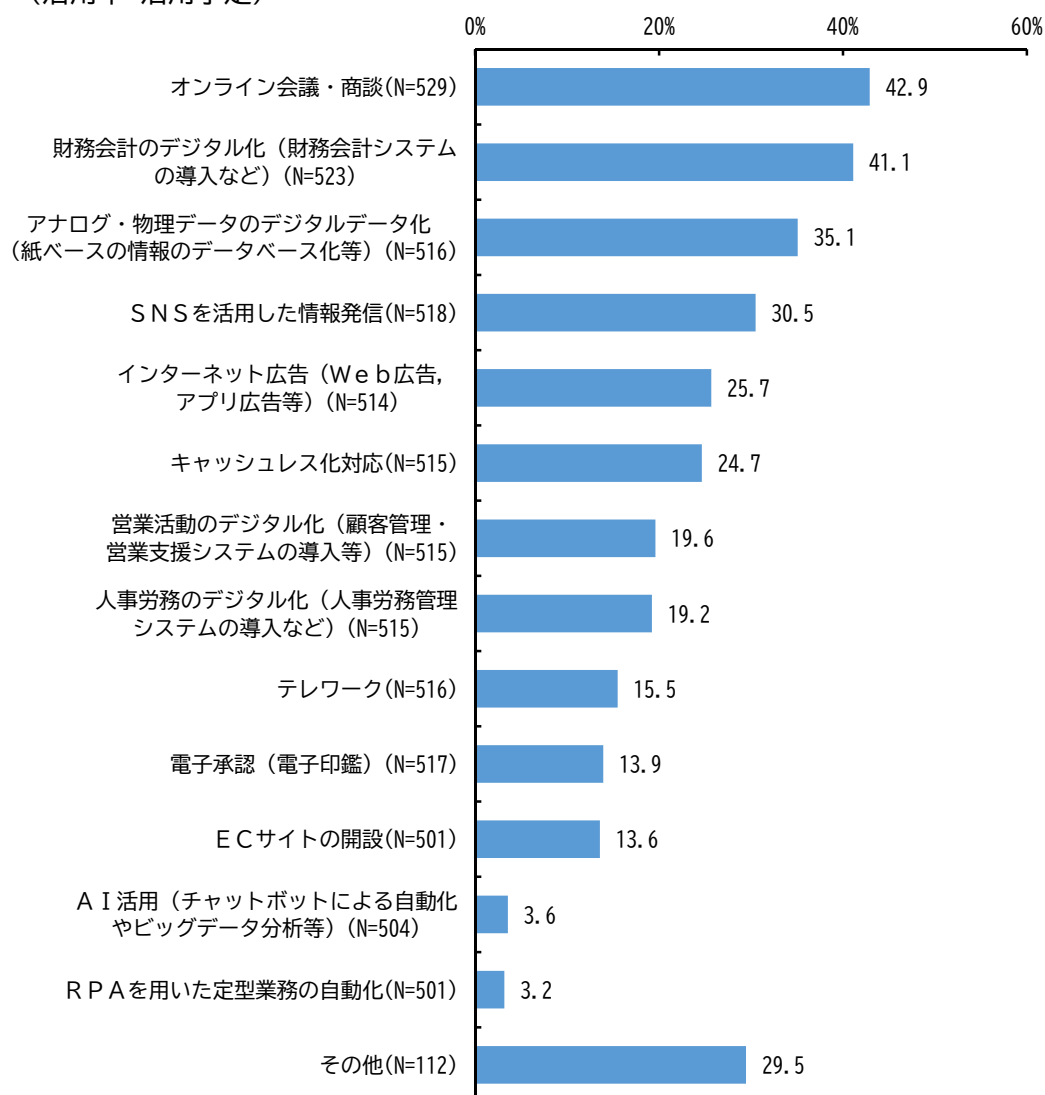
④デジタルツールの活用について

ア デジタルツールの活用状況(複数回答)

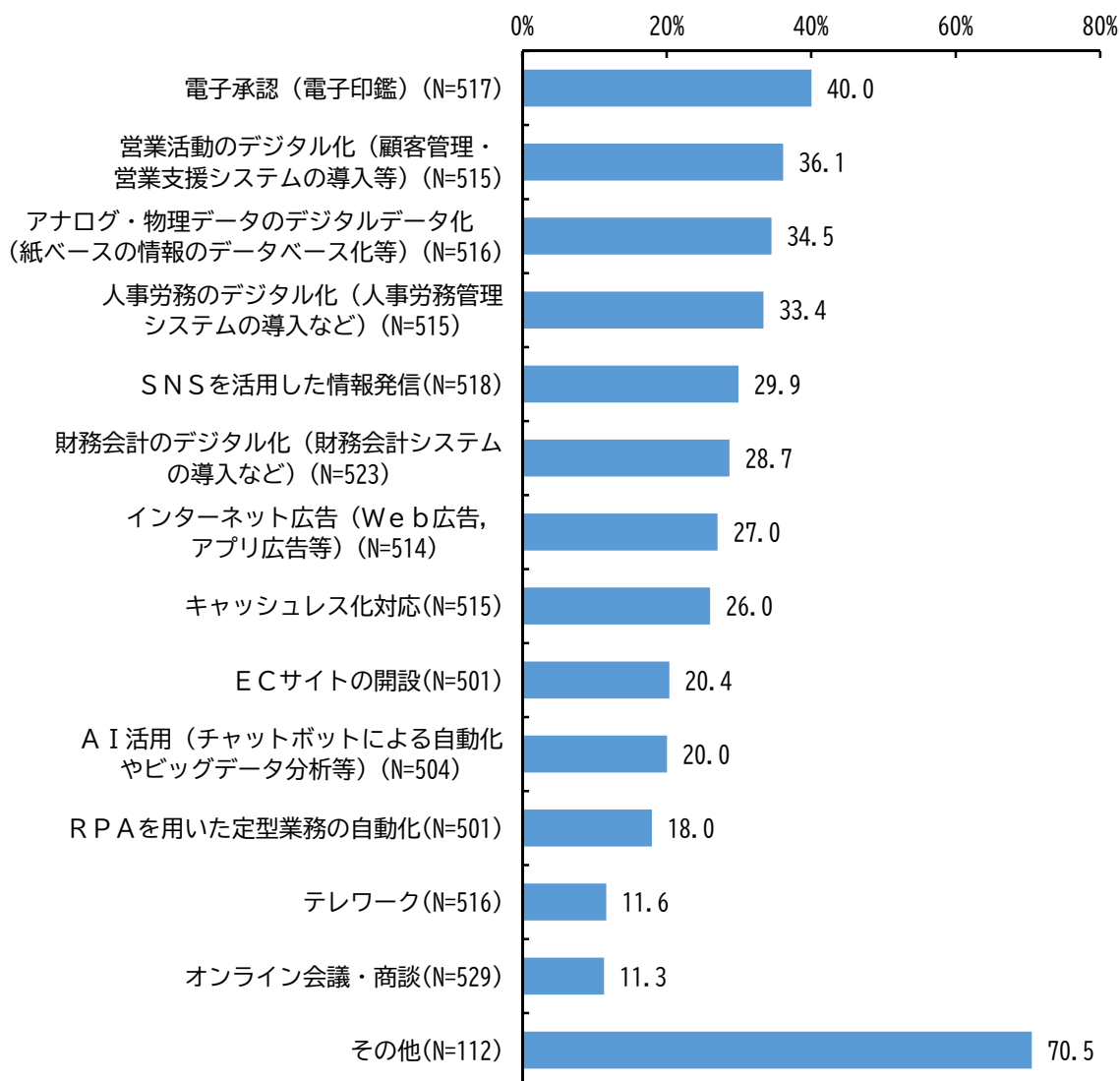
活用中または活用予定のデジタルツールについては、「オンライン会議・商談」が42.9%と最も多く、「財務会計のデジタル化(財務会計システムの導入など)」が41.1%、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」が35.1%などとなっています。

また、今後活用を検討したいデジタルツールについては、「電子承認(電子印鑑)」が40.0%と最も多く、「営業活動のデジタル化(顧客管理・営業支援システムの導入等)」が36.1%、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」が34.5%などとなっています。

(活用中・活用予定)



(活用検討)



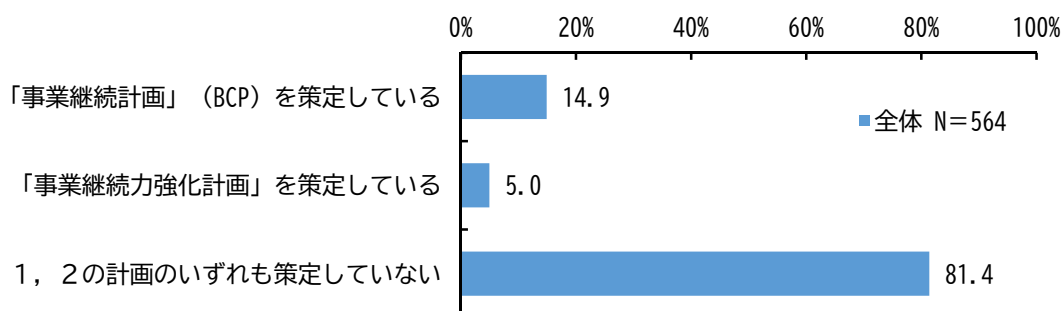
デジタルツールの活用についてのヒアリングでは、コロナ禍がきっかけとなり相手先の要望等を踏まえオンライン会議・商談を導入・実施したとの声が多くありました。それ以外のデジタルツール導入については、業種や事業所規模でそれぞれですが、デジタル化に向けての人員体制を課題としている声はいくつかありました。

また、必要とする支援については、導入に向けた費用補助や、自社にあったツール選定が難しく、他社の導入事例の情報提供やツール導入後の支援を求める声がありました。

⑤BCPの策定について

ア 「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」の策定状況(複数回答)

「事業継続計画」(BCP)や「事業継続力強化計画」の策定状況は、「いずれも策定していない」が81.4%となっており、「事業継続計画(BCP)を策定している」は14.9%、「事業継続力強化計画を策定している」は5.0%となっています。

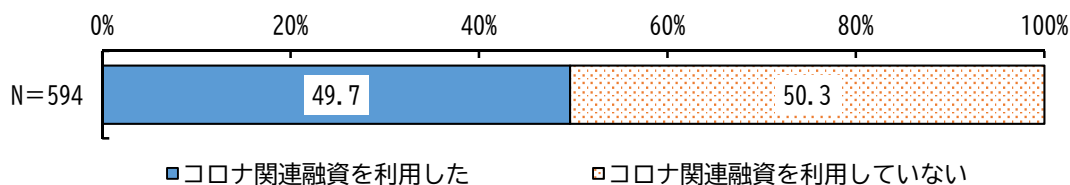


BCPの策定についてのヒアリングでは、BCPの策定については意識しているものの、策定意義が明確に見い出せないとの声や、工場や設備等を有する事業者では、移転も含めて検討しているとの声がありました。

⑥新型コロナウイルス関連融資の利用について

ア 新型コロナウイルス関連融資の利用状況(単数回答)

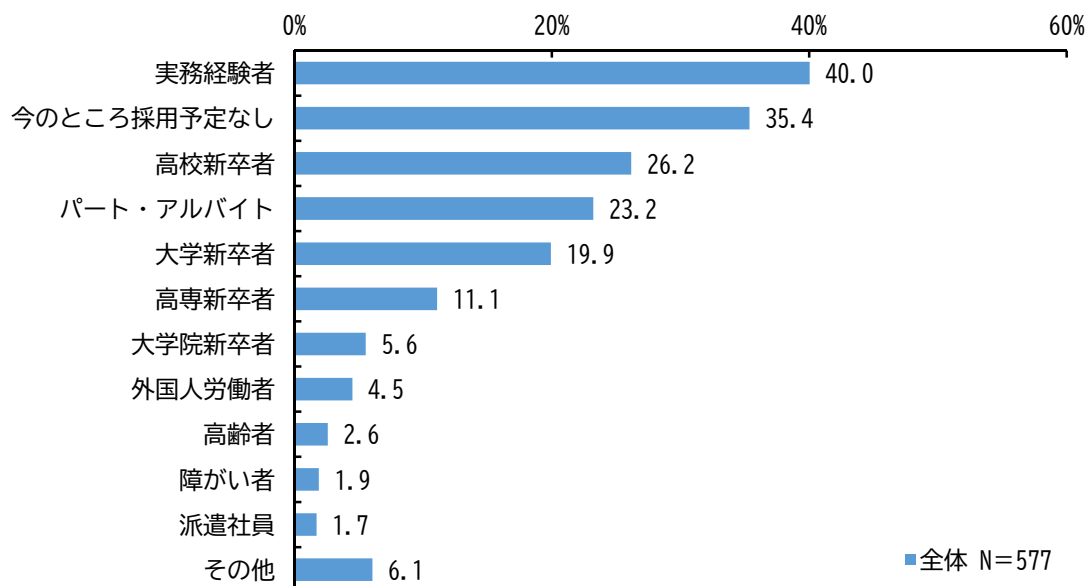
新型コロナウイルス関連融資の利用状況については、「利用した」は49.7%、「利用していない」が50.3%となっています。



⑦人材確保・育成について

ア 今後採用したい人材(複数回答)

今後採用したい人材については、「実務経験者」が40.0%と最も多く、「高校新卒者」が26.2%、「パート・アルバイト」が23.2%、「大学新卒者」が19.9%などとなっています。また、「今のところ採用予定なし」も35.4%となっています。



人材確保・育成についてのヒアリングでは、実務経験者を求める事業所が多く、その理由として業務や職場に早く慣れてもらいたいためという声が多くありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により人員を削減した事業者では、今後、事業活動を戻していくためにも人材確保が急務とのことでした。

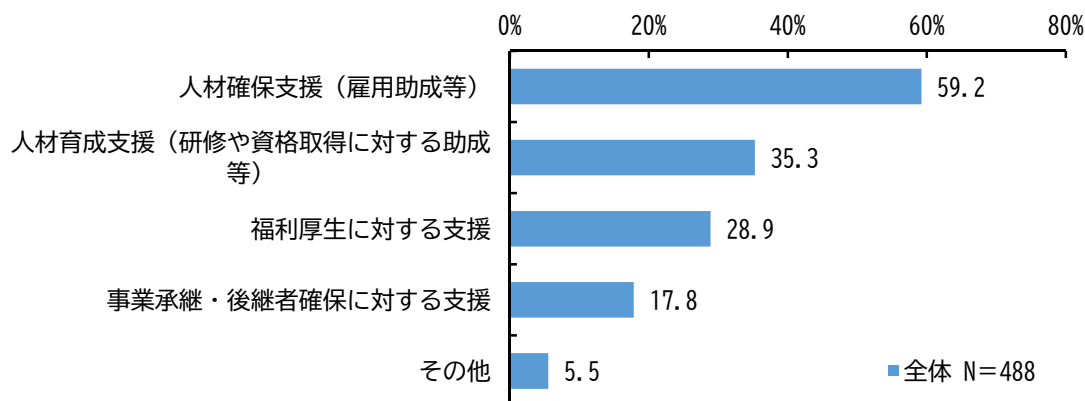
また、人材確保・定着に向けた福利厚生の充実や働き方に対する改善を目指すとの声や、人材育成のため資格取得支援やキャリア形成を進めているとの声もありました。

⑧ 中小企業支援施策について

ア 高知市の中小企業支援施策に期待すること(複数回答)

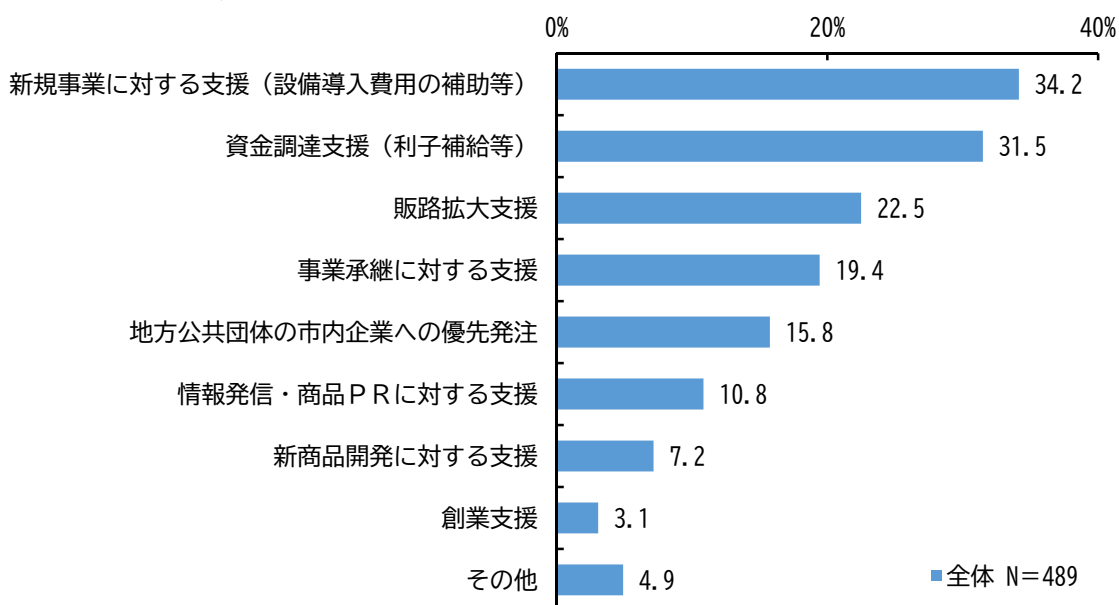
(ア) 人材に関する施策

人材に関する施策について高知市に期待することについては、「人材確保支援（雇用助成等）」が59.2%と最も多く、「人材育成支援（研修や資格取得に対する助成等）」が35.3%、「福利厚生に対する支援」が28.9%などとなっています。



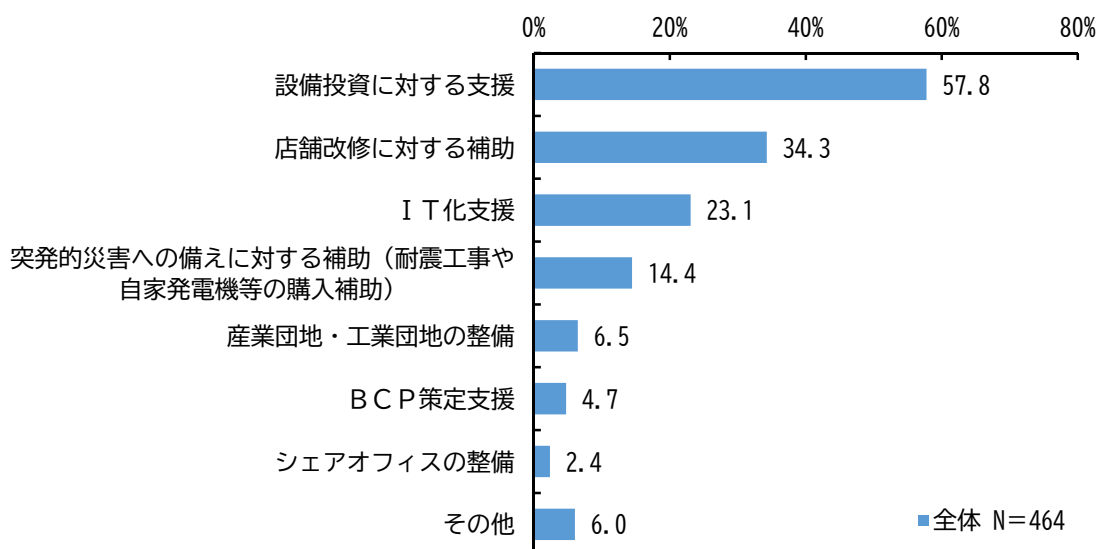
(イ) 経営に関する施策

経営に関する施策について高知市に期待することについては、「新規事業に対する支援（設備導入費用の補助等）」が34.2%と最も多く、「資金調達支援（利子補給等）」が31.5%、「販路拡大支援」が22.5%などとなっています。



(ウ) 作業環境に関する施策

作業環境に関する施策について高知市に期待することについては、「設備投資に対する支援」が57.8%と最も多く、「店舗改修に対する補助」が34.3%、「IT化支援」が23.1%などとなっています。



4 中小企業・小規模企業振興の課題と方向性

これまでに見た中小企業・小規模企業を取り巻く状況を踏まえて、本戦略プランにおいては、次のとおり課題と方向性を整理しました。

(1) 経営基盤の強化

ビジネスの場におけるデジタル技術活用が急速に進む中、労働生産性を高め、中小企業・小規模企業の成長を支える共通基盤として、デジタル活用の促進が重要となっています。また、カーボンニュートラルや循環型社会の構築が求められる状況の中、市域の中小企業・小規模企業においても、環境に配慮した経営（環境配慮経営）の取組を進めていく必要があります。

さらに、南海地震の発生リスクも高まりつつある中、津波浸水等の緊急事態に遭遇した場合においても事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、事業者においては事業継続のための方法・手段などの取り決めの促進を図る必要があります。

(2) 経営安定化の促進

中小企業・小規模企業は景気動向など社会環境等による影響を受けやすく、大企業に比べ民間金融機関からの資金調達手段が限られるといった制約もある中、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行及び物価高騰・資源高に対しては、令和4年度の事業者アンケートで「影響がある」「ある程度影響がある」の回答が7割を超える状況であり、経営の安定化が課題となっています。

このため、中小企業・小規模企業が行う資金調達の円滑化や、早期の経営改善や事業環境の回復を見据えた先行投資、新技術の活用、新たな経営管理方法の導入等による創造的な事業活動への支援が重要となります。

また、中小企業・小規模企業のさまざまな経営課題の解決を図るために、市や関係機関が実施する施策や取組の情報を適切に届けていく必要があります。

(3) 人材育成・人材確保の促進

人口減少に伴う労働力人口の減少や若年層の県外転出が進む中で、令和4年度の事業者アンケートでは「労働力の不足」が経営上の課題のトップとして挙げられており、市域の中小企業・小規模企業では人手不足の状況が続いています。

市域の中小企業・小規模企業の人材確保のため、求職者と企業の雇用のマッチングや地元企業の魅力を伝える取組が重要です。また、働きやすさや働きがいを高めることが従業者の定着につながることから、就労環境の改善や多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進していく必要があります。

従業者に関しては、技術革新やビジネスモデルの変化に対応できる知識やスキルを持った人材の育成・確保、中小企業・小規模企業で必要とされる新しい知識やスキルを身に付けるためのリカレント教育やリスキリング（学び直し）の機会の確保などの取組が重要となっています。

（４）事業承継の円滑化

事業承継については、令和４年度の事業者アンケートにおいて13.8%の事業者が今後の課題として「後継者がいない」を挙げており、また、本市に期待する支援策として、「事業承継・後継者確保に対する支援」を挙げる割合も17.8%と一定の割合があります。

今後とも経営者の高齢化が進む中で、後継者不足等が課題となる中小企業・小規模企業は増加すると考えられ、企業数の減少や、地域経済の停滞につながることも懸念されることから、休廃業を抑制するための事業承継の円滑化の取組が重要となってきています。

（５）創業・起業の促進

市域の事業所数については減少傾向が続いていますが、新しい企業や事業が生まれることにより需要や雇用の創出等が促され、地域に新たな活力が生み出されることから、市域において中小企業・小規模企業が安心して創業・起業できる環境の整備や、事業創出・拡大を促進する取組が必要です。

（６）新商品開発・販路開拓の促進

中小企業・小規模企業の持続的な成長のためには、新商品の開発や、新たな販売方式の導入等による経営の革新が重要となります。

資本面や人材面などで資源が限られた中小企業・小規模企業の経営の革新を促進していくために、地場産業の強みを生かしたものづくりや生産性の向上とともに、市場環境の変化に対応した新商品・新サービスの開発による新事業展開や付加価値の向上、海外も含めた新たな市場の開拓などの取組に対して支援していく必要があります。

（７）地域内循環の促進

市内で調達できるものは市内の事業者から購入することは、事業者・生産者の収入増とともに、地場産品の消費拡大による地域経済の活性化につながります。

また、観光振興や中心市街地の活性化による賑わいのあるまちづくりは、外貨の獲得とともに、商業・観光・文化などに関わる幅広い事業者の振興につながります。

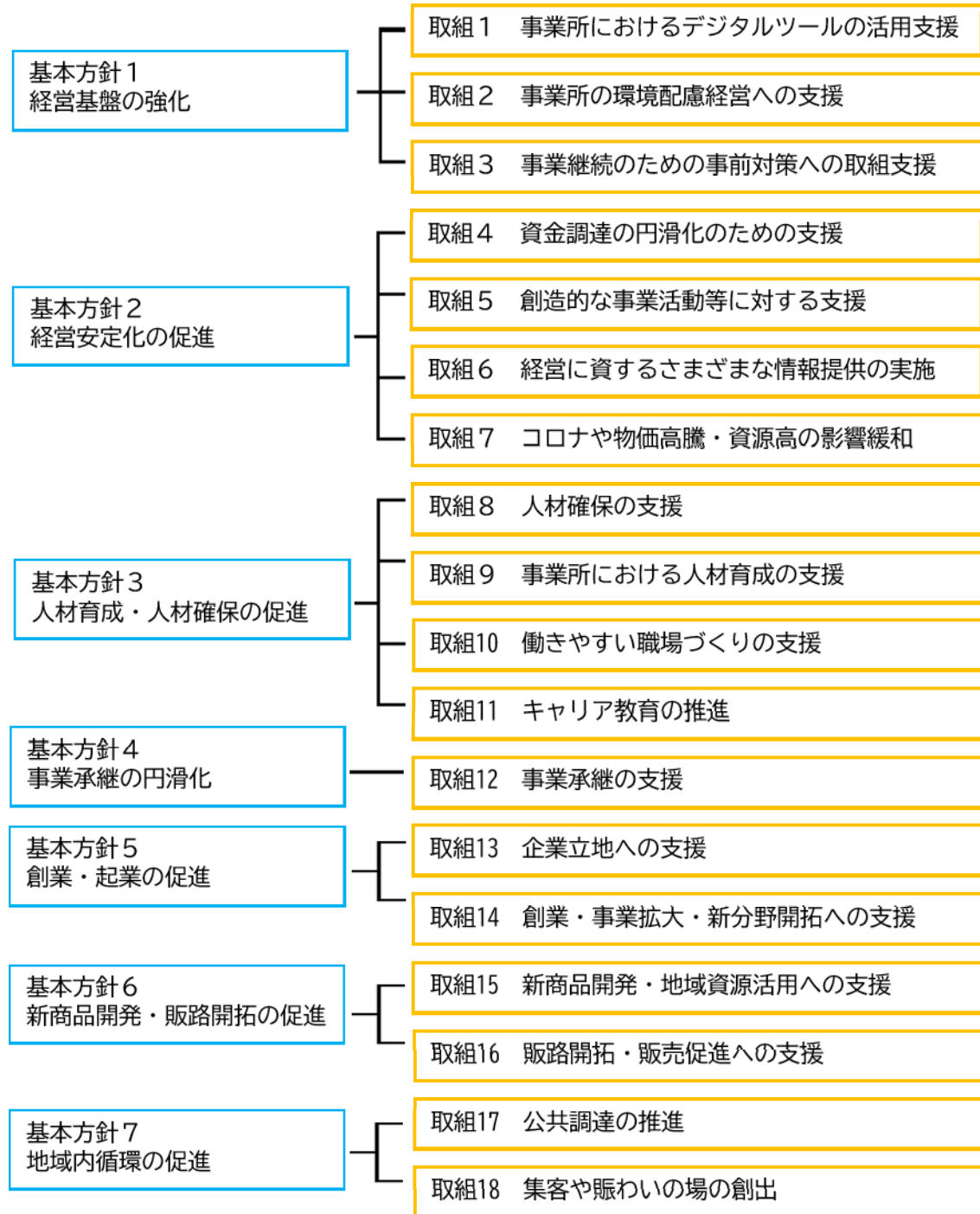
このように地消や外商の取組は、地域内循環の促進による地域経済の健全な発展のために重要であり、公共調達における中小企業・小規模企業者の受注機会の確保とともに、観光振興、中心市街地活性化等による集客や賑わいの場の創出を図る必要があります。

第3章 戦略プラン

1 展開する方針・取組

前章に示した現状及び課題と方向性を踏まえて、本戦略プランでは、次のとおり7つの方針に基づく18の取組を実施します。

図2 施策体系図



2 戦略プランの重点事項

基本施策に連なる取組のうち、本戦略プランにおいては、次の事項に関連する取組に重点を置いて推進します。

1 デジタル社会、グリーン社会を見据えた中小企業・小規模企業の経営基盤を強化する

中小企業・小規模企業の将来的な持続的成長・競争力強化に向けて必要とされる、デジタルツール等の導入や、カーボンニュートラルの取組を積極的に支援します。

▶ 関連する取組：取組 1・2

2 中小企業・小規模企業の人材を確保する

中小企業・小規模企業における人手不足を改善し、本市の人口減少の抑制にもつながるよう、事業者と市域内外の求職者とのマッチングや、事業者による従業員の雇用・定着への支援を行います。

▶ 関連する取組：取組 8

3 中小企業・小規模企業の経営環境激変への影響を緩和する

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や物価高騰・資源高による経営環境の激変による影響を緩和するため、中小企業・小規模企業の資金繰りや、早期の経営改善や事業環境の回復を見据えた先行投資等の取組を支援します。

▶ 関連する取組：取組 4・7

4 中小企業・小規模企業の稼ぐ力を強化する

中小企業・小規模企業の振興に向けた「稼ぐ力」を強化するために、本市の特性や地域資源を活かした魅力あるビジネスの創出を促進するとともに、地域内循環を高める地消・外商及び需要喚起の取組を進めます。

▶ 関連する取組：取組 15・16・18

3 SDGs（持続可能な開発目標）との関連性

SDGs（「Sustainable Development Goals」の略）とは、「持続可能な開発目標」のこと
で、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28（2016）年から令和12（2030）年までの国際目標です。

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17のゴールと、169のターゲット（達成目標）で構成されており、本戦略プランとも関連性があることから、本戦略プランの7つの基本方針とSDGsの17のゴールとの主な関連性を示します。

参考 SDGsの17のゴール



- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

※SDGsのアイコン 出典：国際連合広報センターのWebサイトから

基本方針1 経営基盤の強化	    
基本方針2 経営安定化の促進	  
基本方針3 人材育成・人材確保の促進	   
基本方針4 事業承継の円滑化	  
基本方針5 創業・起業の促進	  
基本方針6 新商品開発・販路開拓の促進	 
基本方針7 地域内循環の促進	   

基本方針については調整中（レイアウト案）

基本方針－1 経営基盤の強化

【方向性】

中小企業・小規模企業の将来にわたる経営において成長の基盤となるデジタル技術活用や環境配慮を促進します。

また、災害などの不測の事態においても、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、事業継続に係る事前対策の取組を促進します。

【数値目標】

重要業績評価指数	直近値	目標値（令和7年度）	目標値（令和9年度）
市内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定	27.0% （平成30年度）	43.0%	50.0%

※従業員数20人以上50人未満の事業所の事業継続計画策定率（BCP策定済み事業所数／商工会議所の会員のうち平成27年度アンケート回答事業所数）

取組1 事業所におけるデジタルツールの活用支援

業務の効率化や簡素化を進めるためのデジタルツールの導入・活用を図る事業者への支援を行います。

【具体的取組(事業)】

(本市における取組)

- ・生産性向上設備等導入に関する支援  【商工振興課】
- ・DXやデジタル活用に関する支援  【産業政策課】

(関係機関における取組例)

- ・デジタル化相談窓口 【高知県産業振興センター】
- ・デジタル技術活用促進事業費補助金 【県産業デジタル化推進課】
- ・デジタル化人材育成講座実施委託 【県産業デジタル化推進課】

取組2 事業所の環境配慮経営への支援

事業所の環境配慮経営を促進するため、事業活動に伴う資源・エネルギー消費と環境負荷の発生を抑制するための取組への支援を行います。

【具体的取組(事業)】

(本市における取組)

- ・省エネルギー機器導入事業費補助金（高効率設備導入事業費補助金） 【新エネルギー・環境政策課】
- ・自家消費型新エネルギー導入促進事業費補助金 【新エネルギー・環境政策課】
- ・省エネセミナー 【新エネルギー・環境政策課】

(関係機関における取組例)

- ・太陽光発電設備等導入事業費補助金 【県環境計画推進課】
- ・省エネ関連設備等の導入に対する支援 【資源エネルギー庁】

取組3 事業継続のための事前対策への取組支援

自然災害や感染症、大規模停電などの不測の非常事態に対応するための計画（BCP及び事業継続力強化計画）の策定を支援します。また、市内における津波浸水区域外への事業所の移転を支援します。

【具体的取組(事業)】

(本市における取組)

- ・津波浸水区域立地工場等移転に関する支援  【商工振興課】
- ・事業継続計画（BCP）の策定促進 【産業政策課】

(関係機関における取組例)

- ・社会環境対応施設整備資金融資制度(BCP 融資)【株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)】
- ・事業継続力強化計画 【中小企業庁】

第4章 戦略プランの推進

1 推進体制

(1) 庁内体制

本戦略プランの推進に当たっては、部長級で構成される庁議及び副部長級で構成される企画調整会議において振興施策等について協議するほか、商工観光部を中心に関係部局が連携し、必要に応じてPT（プロジェクトチーム）を形成し、具体的な事項の検討を行います。

(2) 「高知市中小企業・小規模企業振興審議会」

振興条例第13条の規定に基づき設置する「高知市中小企業・小規模企業振興審議会」において、中小企業関係団体、金融機関、大学、国・県の関係部署、事業者の方々を委員として委嘱し、それぞれの視点から意見をいただきながら、振興施策に反映します。

(3) 関係機関との連携

中小企業関係団体、金融機関等、大学等及び教育関係等の関係機関と相互に情報交換・共有を行い、それぞれの役割分担の下で振興施策を展開していきます。

2 推進の進捗管理

本戦略プランの実効性を高めていくため、基本方針と各取組について数値目標として重要業績評価指数（KPI）を設定し客観的な効果検証を行うとともに、PDCAサイクルによる適切な進捗管理が重要となります。

このため、本市及び関係機関等における本戦略プランに基づく具体的な施策の実施状況を年度ごとに確認するとともに、定期的に事業者アンケートを実施することで、計画の進捗状況を把握し、以後の計画に反映していきます。

また、計画の進捗状況は、ホームページ等で広く市民に公表します。

基本方針	取組	事業(取組)名	重点事項				New 再掲	事業(取組)目的及び概要	担当課	実施期間								
			デジタル グリーン	人材 確保	コロナ 資源 物価	稼ぐ力				R4	R5	R6	R7	R8	R9			
1 経営基盤の強化	1 事業所におけるデジタルツールの活用支援	生産性向上設備等導入に関する支援	○		○		再掲	生産性を向上させる設備等の導入に関する支援について、改めて実施を検討するもの。	商工振興課		検討							
		D Xやデジタル活用に関する支援	○				new	業務効率化等のためのデジタル活用に関する支援について、新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討							
	2 事業所の環境配慮経営への支援	省エネルギー機器導入事業費補助金 (高効率設備導入事業費補助金)	○					本市における地球温暖化防止に向けた取組の推進を図るため、省エネルギー機器を導入する法人及び個人事業主に対して高知市省エネルギー機器導入事業費補助金を交付するもの。	新エネルギー・環境政策課									
		自家消費型新エネルギー導入促進事業費補助金	○					本市の地球温暖化対策の推進及び災害時における事業者の事業の継続性の向上を図るため、自家消費を目的とした太陽光発電設備又は蓄電池設備を導入する事業者に対して、高知市自家消費型新エネルギー導入促進事業費補助金を交付するもの。	新エネルギー・環境政策課									
		省エネセミナー	○					市域の温室効果ガス排出量を削減するために、市内の中小企業者等を対象としたセミナーの開催を通じ、省エネ意識の向上を目指すもの。	新エネルギー・環境政策課									
		事業用クリーンエネルギー自動車等導入支援事業	○		○		再掲	新型コロナウイルス感染症拡大の影響やガソリン価格の高騰で事業環境が悪化した中小企業者に対し、経費を圧縮しつつ経営体力を温存し、事業環境の回復を見据えた先行投資を促すことを目的として、クリーンエネルギー自動車等への買い替え等を支援するもの。	商工振興課									
	3 事業継続のための事前対策への取組支援	津波浸水区域立地工場等移転に関する支援					new	市内の津波浸水区域に存する工場又は事業所(以下「工場等」という。)が津波浸水区域外等に移転するために市外に転出することを防止するため、市内の津波浸水区域に存する工場等を市内の当該区域外等に移転する中小企業に対する支援制度の実施を検討するもの。	商工振興課		検討							
		業務継続計画(BCP)策定支援						大規模災害等の発災時にも事業を継続できるよう、市内事業者に対しBCP(事業継続計画)の策定を促すため、高知県が主催する関連講座等の周知や関連するセミナーを実施するもの。 市内の有料老人ホームの運営事業所を対象に、感染症及び自然災害が発生した場合に、高齢者福祉サービスが安定的・継続的に提供されることが重要であることから、業務継続計画(BCP)の策定を支援するための研修を実施するもの。	産業政策課 高齢者支援課									
	2 経営安定化の促進	4 資金調達 の円滑化のための支援	高知市産業活性化融資			○			高知市独自の低利で利便性の高い融資を行うことで、市内事業者の経営の安定や設備投資、事業拡大に係る資金調達の円滑化を図るもの。	産業政策課								
			高知市産業活性化融資保証料補助金			○			市内事業者が高知市産業活性化融資規則に定める資金の融資を受けた際に、当該融資に必要な信用保証を行う者に対し、補助金を交付することにより、当該事業者の負担する保証料の軽減を図り、経営の安定に資するもの。	産業政策課								
高知市中小企業立地等促進利子補給金							再掲	企業立地の促進、中心市街地の活性化又は新事業若しくは農工商連携分野への投資意欲を高めることにより本市の産業振興を図るため、政府系金融機関の融資制度を利用して事業用資金の融資を受けた者に対し、補給金を交付するもの。	産業政策課									
コロナ関連融資返済対応への新規融資等					○		new 再掲	令和2年に国及び県が実施したコロナ関連融資制度の据置期間が終了し、返済が本格化することから、その影響を緩和するための融資等について新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討							
5 創造的な事業活動等に対する支援		先端設備等導入計画に従って導入された固定資産に関する課税標準の特例						先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者のうち、一定の要件を満たした場合、固定資産税の特例を受けることができるもの。	資産税課									
		地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた事業者が設置する施設に係る固定資産税の不均一課税						地域再生法第17条の2第3項の規定に基づき認定を受けた事業者に課する固定資産税で、整備計画に基づいて設置する特定業務施設の用に供する固定資産について税の不均一課税を行うもの。	資産税課									
	承認企業立地計画の認定を受けた事業者が設置する施設に係る固定資産税の免除						地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に規定する承認地域経済牽引事業のための施設に課する固定資産税を免除するもの。	資産税課										
	高知市産業活性化条例に基づく指定団体等補助金						本市産業の活性化を促進するため、商工業の育成強化に関し指導的役割を果たす団体等に対し、当該団体の活動を支援するため、補助金を交付するもの。	商工振興課										
	高知市産業活性化条例に基づく共同事業助成金						本市の商業振興を図るため、中小企業団体等及び商工団体が実施する商店街等イベント事業、販路開拓事業、調査・研修事業、情報化推進事業に対し支援するもの。	商工振興課										
	企業(事業者)と地域とのマッチング・奨励					new	地域課題の解決のため、社会貢献に関心のある企業(事業者)と市民ニーズのつなぎを行うとともに、地域活動に困りごとを抱えている市民活動団体等のマッチングを行う。また、貢献いただいた企業を奨励する制度を構築するもの。	地域共生社会推進課 地域コミュニティ推進課										

基本方針	取組	事業(取組)名	重点事項				New 再掲	事業(取組)目的及び概要	担当課	実施期間					
			デジタル グリーン	人材 確保	コロナ 資源 物価	稼ぐ力				R4	R5	R6	R7	R8	R9
	6 経営に資する さまざまな情報提供 の実施	労働ニュースの発行						勤労者福祉の充実などの労働環境の改善を目指して、労働関係の各種制度や法改正の周知、事業者及び勤労者に係る事業の周知などを掲載したリーフレットを関係団体等に季刊(年4回)を配布しているもの。	産業政策課						
		情報提供体制の充実					new 再掲	中小企業・小規模企業の振興に資する情報を集約するとともに、ホームページ等での情報発信や相談窓口の開設などについて、新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討				
	7 コロナや物価 高騰・資源高の 影響緩和	生産性向上設備等導入に関する支援		○	○		再掲	生産性を向上させる設備等の導入に関する支援について、改めて実施を検討するもの。	商工振興課		検討				
		事業用クリーンエネルギー自動車等導入支援事業		○	○		再掲	新型コロナウイルス感染症拡大の影響やガソリン価格の高騰で事業環境が悪化した中小企業者に対し、経費を圧縮しつつ経営体力を温存し、事業環境の回復を見据えた先行投資を促すことを目的として、クリーンエネルギー自動車等への買い替え等を支援するもの。	商工振興課						
		団体旅行客誘致促進給付金給付事業			○		再掲	観光客受入れの閑散期における観光需要の喚起を図るため、本市に所在する宿泊施設での宿泊を伴う募集型企画旅行を企画及び販売する事業者に対し、給付金を給付するもの。	観光企画課		検討				
		ウィンターナイトキャンペーン開催事業			○		再掲	観光客受入れの閑散期にあたる冬季における観光需要の喚起を図るため、クリスマスをテーマにしたイベントの開催等を行い、誘客へつなげていくもの。	観光企画課		検討				
コロナ関連融資返済対応への新規融資制度等			○		new 再掲	令和2年に国及び県が実施したコロナ関連融資制度の据置期間が終了し、返済が本格化することから、その影響を緩和するための融資等について新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討						
3 人材育成・ 人材確保の 促進	8 人材確保の 支援	雇用促進支援(就職氷河期世代対象)		○			new	就職氷河期世代の雇用を促進するため、当該世代の求職者を正規雇用した事業主に対する支援制度を新たに実施するもの。	産業政策課	検討					
		無料職業紹介所		○				求職登録者に対し、職業紹介やカウンセリング等の支援を行うことにより、登録者の就職率向上を目指すもの。	産業政策課						
		地域雇用活性化推進事業(合同面接会等、ITコンテンツ企業就職支援セミナー等)	○	○			再掲	デジタル化によるITスキルを備えた人材を育成するためのセミナー等の開催を通じ、市内事業所で広く求められる人材の育成を図り、併せて合同面接会等を開催してマッチングを図るもの。	高知市雇用創出促進協議会						
		高知市U I ターン等支援補助金		○			new	県外に在住する若者の本市への移住・定住を促進するため、市内企業に就職・転職またはテレワークにより、県外から本市に移住・定住する若者に対して、転入に係る荷物の運搬費用を補助するもの。	地域活性化推進課						
		高知市地方創生移住支援金		○				東京圏からのU I J ターンの促進や中小企業等における担い手不足解消のため、東京23区の在住者または東京圏から23区への通勤者が本市へ移住し、県が運営するマッチングサイト「高知求人ネット」に掲載されている中小企業等への就職、または高知県創業支援事業費補助金を活用して起業、若しくはテレワークにより移住前から就労している企業等で引き続き就労する者に対して移住支援金を支給するもの。	地域活性化推進課						
	9 事業所における 人材育成の 支援	林業技能者育成支援事業						本市の林業振興及び森林の災害復旧を担う高知市森林組合及び林業事業体の技術職員の育成を支援することで、水源涵養等の公益的機能を高度に発揮できる森林の育成を図るもの。	鏡地域振興課						
		こうち介護カフェ						介護人材の離職防止・新規人材の確保に向けて、SNSでの情報発信をはじめ、平成30年度から始めた取り組みの一つ。介護の仕事に関わる様々な人を集め、普段はつながりのない他事業所の職員等と日頃の悩み等を共有し、“つながりをつくる場”として開催しているもの。	介護保険課						
		資格取得への支援					new	従業者が業務に従事する上で必要な資格取得等に対する支援制度について新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討				
	地域雇用活性化推進事業(WEB採用力アップ、デジタル活用セミナー)	○				再掲	WEBを通じた人材採用活動のノウハウを学ぶためのセミナーや、業務におけるデジタルツールの活用方法について学ぶセミナーの開催を通じ、事業者にもノウハウを提供することで、魅力ある雇用機会の創出につなげるもの。	高知市雇用創出促進協議会							

基本方針	取組	事業(取組)名	重点事項				New 再掲	事業(取組)目的及び概要	担当課	実施期間					
			デジタル グリーン	人材 確保	コロナ 資源 物価	稼ぐ力				R4	R5	R6	R7	R8	R9
	10 働きやすい 職場づくりの支援	企業への人権啓発活動の推進						事業者に対し、企業の社会的責任としての人権尊重の理念を普及し、人権意識の涵養を図るため、企業向け人権講演会の実施や市主催の講演会等への参加を企業に広く周知するもの。	人権同和・男女共同参画課						
		高知市男女共同参画推進企業表彰						職場におけるジェンダー平等を推進するため、育児・介護休業制度の充実やワーク・ライフ・バランスの推進など男女共同参画の取組を積極的に実施している事業者を表彰するもの。	人権同和・男女共同参画課						
		高知市技能功労者表彰						永く同一職業に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえとともに、技能職者の社会的、経済的地位及び技能水準の向上を図るもの。	産業政策課						
		高知市勤労者交流館の運営						中小企業に雇用される勤労者等の勤労意欲及び技能の向上、文化・教養・福祉の充実に関する事業を行うとともに、勤労者の趣味や学習・交流の場として施設の貸出しを行うもの。	産業政策課		公募				
		高知市総合労働相談						勤労者交流館において、専門のカウンセラーによる労働問題に関する相談を行うもの。	産業政策課						
	11 キャリア教育の推進	キャリア教育に係る出前講座				new	キャリア教育の一環となる出前講座について新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討					
4 事業承継の 円滑化	12 事業承継の 支援	情報提供体制の充実				new 再掲	中小企業・小規模企業の振興に資する情報を集約するとともに、ホームページ等での情報発信や相談窓口の開設などについて、新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討					
		事業承継に係る資金支援				new	事業承継計画策定に係る費用等への支援について、新たに実施を検討するもの。	産業政策課		検討					
5 創業・起業の 促進	13 企業立地への 支援	高知中央産業団地開発事業						操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内企業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向け、高知県との共同開発による高知中央産業団地の整備を行うもの。	産業団地整備課	完成					
		産業団地の整備						市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向け、新産業団地の検討を行う。	産業団地整備課		検討				
		企業立地助成金						企業立地を促進するため、産業団地等に工場等を新設する事業者に対して、助成金を交付するもの。	商工振興課						
		企業誘致推進事業						就職ニーズに合った事務系企業やコンテンツ関連企業などの誘致を行うもの。	商工振興課						
		高知市中小企業立地等促進利子補給金					再掲	企業立地の促進、中心市街地の活性化又は新事業若しくは農工商連携分野への投資意欲を高めることにより本市の産業振興を図るため、政府系金融機関の融資制度を利用して事業用資金の融資を受けた者に対し、補給金を交付するもの。	産業政策課						
		高知市中心市街地活性化基本計画の推進 (空き店舗活用創業支援事業費補助金)						中心市街地や商店街の空き店舗対策とともに創業者等を支援するため、商店街や中心市街地で新たに出店(新規創業・事業拡大)する事業者に対し、店舗賃借料の一部を補助補助するもの。	商工振興課						
		高知市中心市街地活性化基本計画の推進 (空き店舗活用創業支援事業費補助金)						中心市街地や商店街の空き店舗対策とともに創業者等を支援するため、創業する移住者に対し、店舗の賃貸借に係る仲介手数料を補助するもの。	商工振興課						
	14 創業・事業 拡大・新分野開 拓への支援	高知市中心市街地活性化基本計画の推進 (チャレンジショップ事業補助金)				再掲	事業者等の育成支援や商店街内の賑わい創出及び活性化の促進を図るため、商店街内の空き店舗を活用したチャレンジショップの運営に要する経費を補助するもの。	商工振興課							

基本方針	取組	事業(取組)名	重点事項				New 再掲	事業(取組)目的及び概要	担当課	実施期間					
			デジタル グリーン	人材 確保	コロナ 資源 物価	稼ぐ力				R4	R5	R6	R7	R8	R9
6 新商品開発・販路開拓の促進	15 新商品開発・地域資源活用への支援	地域林業総合支援事業						地域の森林資源を有効に活用することで地域林業の振興と特用林産業の活性化を図るもの。	鏡地域振興課						
		地域雇用活性化推進事業（伴走型支援）				○		魅力ある雇用創出に意欲のある市内の食品製造業者に対し、専門家から高付加価値製品の開発及びその後の事業展開のアドバイスを行うもの。また、取組を通じて得られた好事例を収集して地域内の企業へ展開し、魅力ある雇用の創出の好循環を生み出すもの。	高知市雇用創出促進協議会						
		販路拡大支援（れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業）				○		県内最大消費地である高知市における地場産品の展示・販売の場を確保し、圏域事業者の販売支援、商品力向上を図るもの。	商工振興課						
		販路拡大支援（れんけいこうち新市場開拓支援事業）				○		県内最大消費地である高知市において地場産品の販路拡大を図るとともに、見本市への共同出展や、バイヤー—招聘型商談会の開催など、新市場の開拓及び商品の定番化を目指し、圏域市町村が共同で外相活動を行うことで、経済効果の波及を目指すもの。	商工振興課						
	16 販路開拓・販売促進への支援	販路拡大サポート事業費補助金				○		積極的に取引開拓を行う中小企業者に対し、見本市への出展やそれに伴う出張旅費、また広告掲載等の商品発信にかかる経費の一部を補助するもの。	商工振興課						
		れんけいこうち新市場開拓支援事業費				○		新市場の開拓及び商品の定番化を目指し、圏域市町村が共同で見本市への共同出展や、バイヤー招聘型商談会の開催などの外相活動を行うことで経済効果の波及を目指すもの。	商工振興課						
		地域雇用活性化推進事業（伴走型支援）				○	再掲	魅力ある雇用創出に意欲のある市内の食品製造業者に対し、専門家から高付加価値製品の開発及びその後の事業展開のアドバイスを行うもの。また、取組を通じて得られた好事例を収集して地域内の企業へ展開し、魅力ある雇用の創出の好循環を生み出すもの。	高知市雇用創出促進協議会						
		れんけいこうち6次産業化推進事業				○		一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る「農商工連携マッチングセミナー」を開催するもの。	農林水産課						
7 地域内循環の促進	17 公共調達の推進	高知市入札・契約制度基本方針等に基づく公共調達の実施						地域内循環の一助ともなる公共調達の競争性、公平性、公正性及び透明性を高め、調達するものの品質、価格及び履行の適正を確保するとともに、労働者の適正な労働条件を確保する等の社会的価値の実現を図るもの。	各課						
	18 集客や賑わいの場の創出	高知市観光振興計画の着実な推進				○		高知市観光振興計画に基づき、近年の情報化社会の進展やライフスタイルの変化による観光ニーズの多様化など、観光を取り巻く環境の変化に対応し、更なる観光振興を図る。	観光魅力創造課・観光企画課						
		高知市観光振興助成金（高知市産業活性化条例）						本市の観光振興と雇用促進を図るため、広域観光の核となり、観光客の誘致が見込まれる施設の新設費用を助成するもの。	観光魅力創造課・観光企画課						
		高知市中心市街地活性化基本計画の着実な推進				○		少子高齢化、消費生活の変化などに対応した街なかの生活基盤の充実や回遊性の向上により中心市街地の活性化を図るもの。	商工振興課						
		中心市街地活性化推進補助金（TMO補助金）				○	再掲	本市中心市街地の商業機能強化を図るため策定された「高知TMO構想」を推進することで、より魅力ある中心街を目指し、集客力の向上を図るため各種事業を展開するもの。	商工振興課						
		高知市街路市活性化構想の着実な推進						来場者の減少、出店者の高齢化及び減少といった緊急課題の解決に取組み、地域資源としての街路市の発展・活性化を推進するもの。	産業政策課						
		団体旅行客誘致促進給付金給付事業				○	再掲	観光客受入れの閑散期における観光需要の喚起を図るため、本市に所在する宿泊施設での宿泊を伴う募集型企画旅行を企画及び販売する事業者に対し、給付金を給付するもの。	観光企画課		検討				
		ウィンターナイトキャンペーン開催事業				○	再掲	観光客受入れの閑散期にあたる冬季における観光需要の喚起を図るため、クリスマステーマにしたイベントの開催等を行い、誘客へつなげていくもの。	観光企画課		検討				
		れんけいこうち大型船舶寄港誘致						高知港へ寄港する客船等の乗客等に、高知の良さをPRし高知らしい歓迎行事、お見送り等のおもてなしを行い、客船等の定着化や新たな客船等を誘致するとともに、県下市町村の新たな観光資源を掘り起こし、乗船客の圏域への周遊促進を目指すもの。	商工振興課						
		ポートセールス推進事業						高知港の整備促進、機能強化、航路誘致を図るほか、貨物船・自衛艦船・研究船・クルーズ客船等の寄港誘致を推進する。	商工振興課						

■基本方針・取組に係る各関係機関における取組一覧(取りまとめ中)

基本方針	取組No.	取組	高知市の取組		関係機関の取組		県の取組		国の取組	
			取組No.	新規事業	取組No.	事業名	取組No.	事業名	取組No.	事業名
1 経営基盤の強化	01	1 事業所におけるデジタルツールの活用支援	01	生産性向上設備等導入に関する支援	01	IT導入補助金(四国銀行)	01	福祉・介護人材定着支援事業費(介護福祉機器等導入支援事業費補助金)	01	IT導入補助金
			新	DXやデジタル活用に関する支援		小規模事業者に対するデジタル活用支援の実施(高知商工会議所)		福祉・介護人材定着新事業費(介護事業所デジタル化支援事業委託料)		認定情報処理支援機関(スマートSME サポーター)
						情報ネットワークシステムの開発支援(高知県中小企業団体中央会)		中小企業等デジタル化促進モデル普及事業委託料		ITプラットフォーム・IT戦略ナビ・みらデジ
2 経営安定化の促進	02	2 事業所の環境配慮経営への支援	02	省エネルギー機器導入事業費補助金(高効率設備導入事業費補助金)	02	環境対策事業(高知商工会議所)	02	中小企業等デジタル化促進事業費補助金	02	地域DX促進活動支援事業
			新	自家消費型新エネルギー導入促進事業費補助金		環境保全への貢献(四国銀行)		小規模事業者等デジタル化支援推進事業費補助金		地域デジタルイノベーション促進事業
				省エネセミナー		デジタル化相談窓口(高知県産業振興センター)		オープンイノベーションプラットフォーム推進事業		EC活用支援
3 事業継続のための事前対策への取組支援	03	3 事業継続のための事前対策への取組支援	03	津波浸水区域立地工場等移転に関する支援	03	南海トラフ地震対策事業(高知商工会議所)	03	デジタル人材育成講座実施委託料	03	IT活用促進資金
			新	業務継続計画(BCP)策定支援		その他の地震対策(高知商工会議所)		データ駆動型農業推進事業費		ITに関する専門家派遣事業
								IoT推進事業費		情報セキュリティ対策支援サイト
4 資金調達の円滑化のための支援	04	4 資金調達の円滑化のための支援	04	高知市産業活性化融資	04	こうぎんビジネス応援団(高知銀行)	04	建設業活性化事業費(建設業デジタル化促進モデル事業費補助金)	04	情報セキュリティ対策支援サイト
			新	高知市産業活性化融資保証料補助金		こうぎんはちきん応援団(高知銀行)		建設技術管理事業費(建設業活性化事業委託料)		建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)
				高知市中小企業立地等促進利子補給金		金融転貸(高知商工会議所)		デジタル/IT関連講座(高知デジタルカレッジ)		建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)
5 創造的な事業活動等に対する支援	05	5 創造的な事業活動等に対する支援	05	高知市産業活性化融資返済対応への新規融資等	05	経営力向上補助金(高知県中小企業団体中央会)	05	建設業活性化事業費(建設業デジタル化促進モデル事業費補助金)	05	建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)
			新	先端設備等導入計画に従って導入された固定資産に関する課税標準の特例		国際取引等に関する高知商工会議所助成金(高知商工会議所)		デジタル/IT関連講座(高知デジタルカレッジ)		建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)
				地方活方向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた事業者が設置する施設に係る固定資産税の不均一課税		地域経済・地域社会への貢献(四国銀行)		会計事務のデジタル化による業務の効率化と県民サービスの向上		建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)
6 経営に資するさまざまな情報提供の実施	06	6 経営に資するさまざまな情報提供の実施	06	承認企業立地計画の認定を受けた事業者が設置する施設に係る固定資産税の免除	06	金融リテラシーの普及・向上(四国銀行)	06	デジタル/IT関連講座(高知デジタルカレッジ)	06	建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)
			新	高知市産業活性化条件に基づく指定団体等補助金		事業計画策定支援(春野商工会)		デジタル/IT関連講座(高知デジタルカレッジ)		建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)
				高知市産業活性化条件に基づく共同事業助成金		企業版ふるさと納税(高知銀行)		デジタル/IT関連講座(高知デジタルカレッジ)		建設業活性化事業委託料(ICT技術研修等)

基本方針	取組 No.	取組
		07
3 人材育成・人材確保の促進	08	8 人材確保の支援
	09	9 事業所における人材育成の支援

高知市 の取組		
取組 No.	新規事業	事業(取組)名
07		生産性向上設備導入に関する支援
		事業用クリーンエネルギー自動車等導入支援事業
		団体旅行客誘致促進給付金給付事業
		ウィンターナイトキャンペーン開催事業
	新	コロナ関連融資返済対応への新規融資制度等
08	新	雇用促進支援(就職氷河期世代対象) 無料職業紹介所
		地域雇用活性化推進事業(合同企業面談会, ITコンテンツ企業就職支援セミナー等)
	新	高知市UIターン等支援補助金
		高知市地方創生移住支援金
09		林業技能者育成支援事業
		こうち介護カフェ
		資格取得への支援
		地域雇用活性化推進事業(WEB採用力アップ, デジタル活用セミナー)

関係機関 の取組	
取組 No.	事業名
07	新型コロナウイルス感染症対策のための経営相談体制の強化(高知商工会議所)
	新事業チャレンジ支援事業費補助(高知県産業振興センター)
	商工組合中央金庫及び日本政策金融公庫との協定締結(高知銀行)
	ウクライナ情勢および原油高等の影響に関する相談窓口の設置(高知銀行)
08	
09	人材育成・定着支援事業(高知商工会議所)
	経営研究会の開催(高知県中小企業家同友会)
	会員事業所優良従業員表彰の実施(高知商工会議所)
	その他人材育成・定着支援事業(高知商工会議所)
	記述技能の普及検定(高知商工会議所)

県 の取組	
取組 No.	事業名
07	保健医療計画推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策事業費)
	感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)
	新事業等支援費
08	医師確保対策事業費(医師確保推進事業費)
	医薬連携推進事業費(薬剤師確保対策事業費)
	福祉・介護人材参入促進支援事業費(高校生就職支援事業委託料)
	福祉・介護人材参入促進支援事業費(介護福祉士等養成支援事業費補助金)
	福祉・介護人材参入促進支援事業費(中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金)
	福祉・介護人材参入促進支援事業費(キャリア教育推進事業費補助金)
	福祉・介護人材参入促進支援事業費(入門的研修事業委託料)
	福祉・介護の仕事広報事業費
	介護福祉士等修学資金貸付事業費(介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金)
	外国人介護人材受入支援事業費(外国人介護人材受入支援事業費)
	ひとり親家庭等自立支援事業費(ひとり親家庭自立支援事業費補助金(自立支援教育訓練給付金補助金))
	ひとり親家庭等自立支援事業費(ひとり親家庭自立支援事業費補助金(高等職業訓練促進給付金等補助金))
	女性活躍推進事業費(女性就労支援事業委託料)
	在宅就業推進事業費
	日本語教育推進事業
	高知工科大学の新学群(データ&イノベーション学群)設置
	交通運輸政策推進費, バス運転士確保対策事業委託料
	大学生等就職支援事業費
	人材確保支援事業費
	首都圏等人材確保事業委託料
	外国人材受入環境整備事業費
	就職支援事業費(細々目事業)
	就職氷河期世代活躍支援事業費(細々目事業)
	林業技術者養成研修事業費
	児童生徒と保護者へのアプローチ(出前授業, 現場見学会等)
魅力発信の強化(動画やSNS等での情報発信等), (【再掲】建設業活性化事業費補助金)	
建設業活性化事業費(外国人材雇用支援研修関係経費)	
外国人材確保の支援(政策提言, 建設機械の資格取得支援等)	
保育士等人材確保事業委託料	
09	医師確保対策事業費(地域医療再生事業推進費)
	看護の人づくり事業費
	認知症支援事業費(認知症介護実践者養成事業費)
	福祉・介護人材定着支援事業費(福祉・介護事業所認証評価事業)
	福祉人材センター運営事業費
	福祉研修センター事業費
	福祉・介護人材定着支援事業費(福祉・介護人材キャリアパス支援事業費補助金)
	福祉・介護人材定着支援事業費(新任職員等研修事業委託料)
	【再掲】福祉・介護人材定着支援事業費(福祉・介護事業所認証評価事業)
	コンテンツ創造教育プログラム(まんがを活用した社員研修ツールの提供)
高知県文化人材育成プログラム(芸術を産業・観光振興・地域振興に活かすことのできる人材の育成)	
訓練管理費	
職業訓練費	

国 の取組	
取組 No.	事業名
07	雇用調整助成金
	新型コロナウイルス感染症特別交付
	新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別交付制度(新型コロナ対策資本金劣後ローン)
	産業雇用安定助成金(雇用維持支援コース)
08	中小企業・小規模事業者人材確保支援等事業
	労働移動支援助成金(再就職支援コース)
	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース・生涯現役コース)
	人材確保等支援助成金
	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
	建設事業主等に対する助成金
	トライアル雇用助成金
	ユースエール認定制度
	65歳超雇用推進助成金
	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)
	認定職業訓練制度
	特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)
	障害者トライアル雇用
	障害者作業施設設置等助成金
	障害者福祉施設設置等助成金
障害者介助等助成金, 職場適応援助者助成金	
重度障害者等通勤対策助成金	
重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	
障害者の職場適応のための支援(ジョブコーチ支援)	
人材確保対策推進事業	
中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース)	
中途採用等支援助成金(UIターンコース)	
高度外国人材活躍推進プラットフォーム	
09	中小企業大学校の研修
	人材開発支援助成金
	若年技能者人材育成支援等事業(ものづくりマイスター制度)
	生産性向上人材育成支援センター
	人材開発支援助成金(事業展開等リスキリング支援コース)
	人材開発支援助成金(人への投資促進コース)

基本方針	取組 No.	取組	高知市 の取組		関係機関 の取組		県 の取組		国 の取組		
			取組 No.	新規事業	事業 (取組) 名	取組 No.	事業名	取組 No.	事業名	取組 No.	事業名
	10	10 働きやすい職場づくりの支援	10		企業への人権啓発活動の推進	10	労働相談 (日本労働組合総連合会高知県連合会)	10	医師確保対策事業費 (勤務環境改善事業費補助金)	10	働き方改革推進支援助成金 (労働時間短縮・年休促進支援コース)
					高知市男女共同参画推進企業表彰		女性活躍推進事業 (高知商工会議所)		【再掲】福祉・介護人材定着支援事業費 (介護福祉機器等導入支援事業費補助金)		働き方改革推進支援助成金 (勤務間インターバル導入コース)
	11	11 キャリア教育の推進	11	新	キャリア教育に係る出前講座	11	キャリア形成支援 (大学) インターンシップ実習 (大学)	11	キャリア・アップ事業	11	
				新	情報提供体制の充実		事業承継支援 (高知銀行)		事業承継支援事業費①事業承継等推進事業費補助金 ②事業承継アドバイザー報酬		
4 事業承継の円滑化	12	12 事業承継の支援	12	新	事業承継に係る資金支援	12		12	中小企業制度金融貸付事業費 (事業承継特別保証制度融資)	12	「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進 (事業承継時の経営者保証解除)
				新			高知県事業承継等推進事業費補助金		事業承継特別保証		
5 創業・起業の促進	13	13 企業立地への支援	13		高知市中央産業団地開発事業	13		13	企業誘致促進事業委託料	13	女性、若者/シニア起業家支援資金
					産業団地の整備		シェアオフィス利用推進事業費補助金		新規開業支援資金		
	14	14 創業・事業拡大・新分野開拓への支援	14		企業立地助成金	14	高知アニメクリエイター聖地プロジェクト (高知信用金庫)	14	起業支援業務委託料	14	中小企業成長支援ファンド/中小企業経営力強化支援ファンド
					企業誘致推進事業		高知市中小企業立地等促進利子補給金		こうごん地域協働ファンド (高知銀行)		新事業創出支援事業委託料
					高知市中心市街地活性化基本計画の推進 (空き店舗活用創業支援事業費補助金)		こうごん産学連携ファンド (高知銀行)		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費		創業関連保証制度
					高知市中心市街地活性化基本計画の推進 (チャレンジショップ事業補助金)				こうちスタートアップパーク		新事業創出支援事業
									土佐まるごとビジネスアカデミー		中小企業等事業再構築促進事業
									産学官連携産業創出研究推進事業		
									産学官連携産業創出研究推進事業		
									ビジネスチャレンジサポート		
									産学官連携産業創出支援事業費補助金		
									【一部再掲】次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (農業参入企業立地促進事業費)		

基本方針		取組 No.	取組	高知市の取組		関係機関の取組		県の取組		国の取組		
				取組 No.	新規事業	事業(取組)名	取組 No.	事業名	取組 No.	事業名	取組 No.	事業名
6 新商品開発・販路拡大	15	15	新商品開発・地域資源活用への支援	15		地域林業総合支援事業 地域雇用活性化推進事業(伴走型支援) 販路拡大支援(れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業) 販路拡大支援(れんけいこうち新市場開拓支援事業)	15	戦略的基盤技術高度化支援事業(高知県産業振興センター) くろしお博覧会記念基金事業(高知県産業振興センター) 6次産業化支援(春野商工会)	15	食品加工施設等整備促進事業費補助金 ものづくり産業振興事業費 【再掲】ものづくり産業振興事業費 研究開発力向上促進費 産業技術人材育成事業費 ものづくり振興アドバイザー事業費 研究開発力向上促進費 高等学校機関との連携 防災関連産業振興事業費	15	ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 成長型中小企業等研究開発支援事業 研究開発型スタートアップ支援事業 中小企業総合展(新価値創造展) JAPAN ブランド育成支援等事業
		16	販路開拓・販売促進への支援	16		販路拡大サポート事業費補助金 れんけいこうち新市場開拓支援事業費 地域雇用活性化推進事業(伴走型支援) れんけいこうち6次産業化推進事業	16	ビジネスマッチング(高知銀行) こうぎん地域ブランド応援融資(高知銀行) こうぎん農林水産応援融資(高知銀行) 販路拡大支援事業(高知商工会議所) 販路開拓支援(高知県産業振興センター) 組合及び業界の将来ビジョン策定及びその実現化支援(高知県中小企業団体中央会) 事業戦略策定・実行支援事業(高知県産業振興センター) ものづくり地産地消促進事業(高知県産業振興センター) ものづくり外商促進事業(高知県産業振興センター) 各種商談会の開催(高知銀行)	16	食品加工高度化支援事業費補助金 県産品PR等推進事業費 地産外商公社運営事業費 海外経済活動事業費 輸出促進支援事業費 海外展開支援事業費 販売拡大総合支援事業費補助金 農産物輸出促進事業費補助金 県産材外商推進対策事業費 土佐材販売力抜本強化事業費 県産材輸出促進事業費	16	中小企業と国内外の企業とを繋ぐビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」 販路開拓コーディネート事業 販路開拓、売上拡大のための標準化活用支援 小規模事業者持続化補助金(一般型) 現地進出支援強化事業(海外進出支援) 現地進出支援強化事業(海外販路開拓支援) 海外展開ハンズオン支援 海外展開セミナー、WEBによる海外情報の提供 現地進出支援強化事業(海外調査・情報提供) 中小企業海外ビジネス人材育成塾 海外展開・事業再編資金 新輸出大国コンソーシアム 越境EC等利活用促進事業 中小企業・SDGsビジネス支援事業 技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金(社会課題解決型国際共同開発事業) 海外CEO商談会
7 地域内循環の促進	18	17	公共調達の推進	17		高知市入札・契約制度基本方針等に基づく公共調達の実施	17	会館事業(高知ちばさんセンターの活用)(高知県産業振興センター)	17	【再掲】スポーツツーリズムプロモーション実施事業	17	中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための支援
		18	集客や賑わいの場の創出	18		高知市観光振興計画に基づく着実な推進 高知市観光振興助成金(高知市産業活性化条例) 高知市中心市街地活性化基本計画の着実な推進 中心市街地活性化推進補助金(TMO補助金) 高知市街路市活性化構想の着実な推進 団体旅行客誘致促進給付金給付事業 ウインターナイトキャンペーン開催事業 れんけいこうち大型船舶寄港誘致 ポートセールス推進事業	18	高知家プロモーション事業委託料 ①観光振興推進事業費(観光振興推進事業費補助金)②おもてなし基盤整備事業費(宿泊施設魅力向上支援事業委託料) 広域観光総合支援事業費(地域観光商品造成等委託料) 【再掲】広域観光総合支援事業費(地域観光商品造成等委託料) 観光キャンペーン推進事業費(観光キャンペーン推進事業費補助金)	18	企業活力強化資金/観光産業等生産性向上資金		

I 条例・指針の制定

【条例の制定】 (R3.3月)

- 背景**
- 県を挙げて産業振興計画に取り組んできたが、同計画の対象以外の産業分野や同計画に関わらない事業者が存在
 - 各産業分野（部局）ごとの取組（建設業活性化プラン、健康長寿県構想など）を推進してきたが、それぞれの取組みについて、中小企業振興の理念や方向性を共有する仕組みがなかった
- ➔ **県内中小企業を今まで以上に振興していくため、理念や方向性を共有する条例**を制定
条例第12条
「知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するための指針を策定する」

【指針の制定】 (R4.3月)

- ポイント**
- 地域地域で県内中小企業等が、まずは**事業を継続**し、そのうえで**成長**が図られるよう、**施策や取組の方向性**を示す
 - 事業継続に欠かせない**担い手の確保**とともに、成長につながる**デジタル化、グリーン化、グローバル化**について、**特に重点的に取り組む**

II 指針の概要

【施策の基本的方向】 (条例第11条)

中小企業等を取り巻く社会情勢や環境変化等に対応した、**具体的な15項目**に分類

【各業種に「共通」する県の支援のあり方（施策）】

- 中小企業等の自主的な経営の向上及び改善に**必要な情報を届ける**ことや「**意欲の喚起につながる仕掛け**」を講じ、そのうえで意欲や成長段階に応じた伴走支援を実施
- 事業者単体では取り組むことが困難な**需要の喚起や交流人口の拡大**に取り組む
- 経営資源に限りのある中小企業等に、**デジタル技術を活用した事業者同士の連携した取組を促進し支援**

＜指針における施策の基本的方向＞

項目	共通	個別	項目	共通	個別
① 経営基盤の強化・経営資源の確保	○		⑨ 資金供給の円滑化	○	
② 生産性の向上	○		⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保	○	
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進		○	⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	○	
④ 知的財産の活用及び産学官の連携	○		⑫ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進		○
⑤ 創業・新たな事業の創出の促進		○	⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進		○
⑥ 事業の承継の円滑化	○		⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応	○	
⑦ 中小・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進		○	⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	○	
⑧ 地産外商の強化		○			

* 「個別」は、個別の業種に該当する施策の基本的方向を指す

III 指針への対応

1 施策を推進する県庁内の部局 = 3つの基本的な考え方

農・林・水・商工・観光等といった産業振興を担う部局だけでなく、**他の部局**においても、**許認可業務を含めて自部局の行政目的とその関わりのある「業」の継続・成長につながる振興策を積極的に検討し実行**していく → **全庁挙げて施策を推進**

1 産業振興計画や建設業活性化プランなどの**県計画等に基づき、現に各産業分野や業界の振興に取り組んでいる部局は、引き続きその関係業種を主管し施策を推進**

2 飲食店などの**許認可業務を所掌する部局は、その関係業種を主管し施策を推進**
(許認可業務を含め**省庁を所掌する部局が関係する「業」を主管**し、その維持・振興を図っていく)

3 バスやタクシーの運行など「業」に関わる**許認可権等は県にないものの、県民の福祉増進を図る行政目的の業務を所掌する部局は、その関係業種を主管し施策を推進**

産業振興センターやよろず支援拠点、商工会議所・商工会などの**産業支援機関やプラットフォームによる支援も活かして施策を推進していく**

2 推進体制

中小企業・小規模企業振興審議会（年2回開催）に向けて、指針に基づく施策の強化の方向性等を協議する**庁内の会議体**を設置し、指針の実効性を高めていく

【中小企業・小規模企業振興審議会】

（調整会議を経て開催）
* 下記開催月はR5以降の原則
(6月) 当年度の取組内容と前年度の進捗状況の確認
(10月) 上半期の進捗状況と、下半期・次年度に向けた強化の方向性の確認

【中小企業・小規模企業振興指針調整会議】

(庁内会議)
(役割) 指針に基づく施策の進捗状況の確認や強化の方向性等を協議

IV 指針全体を貫く目標の設定

指針全体を貫く目標として、**下記の3つ**を設定。この目標の実現と、指針を踏まえた施策の充実・強化に向けて取り組んでいく

【指針全体を貫く目標】 * 現指針を見直すR5年度と10年後をそれぞれ設定

1 【指標】 **事業所数** (ヒコガ方法) 経済センサス、総務省レジスター統計により把握

【目標】 (R5) **32,310所** (10年後=R13) **30,500所**

出発点: (R3) 32,839所 * R3経済センサス速報値 (R4.5月発表)

県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。その関係数式に、県版総合戦略における県人口の将来展望の数値を当てはめて算出

→ 働く場を確保し、地域社会や県民生活を守っていくためにも、県人口の将来展望と連動した事業所数を維持・確保していく

継続

2 【指標】 **1事業所当たりの付加価値額** (ヒコガ方法) 同上

【目標】 (R5) **3,690万円** (10年後=R12) **仮 4,240万円** * 年率2.0%成長

出発点: (R2) 3,481万円 * R3経済センサス速報値 (R4.5月発表) 等を基に独自に推計

* 10年後の目標値は、R5.6月に発表予定のR3経セン結果(確報・産業横断的集計)に基づき、あらためて設定

企業等の付加価値は、利益・人件費・減価償却費から構成

→ 将来の設備投資や雇用拡大の原資として重要となる付加価値額の維持・拡大を目指す

成長

3 【指標】 **施策の満足度** (中小企業者版県政世論調査の実施)

(ヒコガ方法) 事業者向けアンケートにより把握 (2年に1回実施)

【目標】 (調査項目等を検討の上、R4年度中に設定)

全業種の中小企業等を対象に、**条例指針に基づく施策の総合的な満足度調査をR5年度から実施**

→ 各業種に対する施策のPDCA (チェック・アクション) に生かしていく

成長

継続

個別目標の設定

R4年度末を目標に**主要な施策の個別目標を設定**

◆ 指針スタートの年となるR4年度の現状の主な取組は、下表のとおり（県予算にかかるもの）

◆ 今後、審議会等での意見を踏まえながら、15の「施策の基本的方向」に沿って既存施策の充実・強化や新たな施策の立案を図っていく

凡例など

- ◆新規・拡充した令和4年度事業 **新** 新規事業 **拡** 拡充事業
- ◆3つのキーワードに関わる取組 **DI** デジタル **GR** グリーン **GL** グローバル
- ◆各業種の事業所数・従業者数はR3経済センサ（速報）、個人の農林漁家数は2020農林業センサ、2018漁業センサによる

施策の基本的方向 予算額（R4当初） 事業数 （再掲含む）	全 般 （各業種を横断して 支援する取組）	個別の業種に対応する取組								
		① 農林漁業 [事業所数] 469 [従業者数] 5,305 [個人の農林漁家数] (農)12,600、 (林)729、(漁)1,507	② 建設業 [事業所数] 2,891 [従業者数] 22,147	③ 製造業 [事業所数] 2,033 [従業者数] 27,658	④ 情報通信業 [事業所数] 245 [従業者数] 3,152	⑤ 運輸業 [事業所数] 705 [従業者数] 11,955 * 上記に郵便業を含む	⑥ 卸売業、 小売業 [事業所数] 8,728 [従業者数] 60,706	⑦ 飲食業、 宿泊業 [事業所数] 4,655 [従業者数] 26,632	⑧ 医療、福祉 [事業所数] 2,884 [従業者数] 56,392	⑨ その他※ [事業所数] 10,229 [従業者数] 61,573 ※金融業、保険業、不動産業、理容・美容業、旅行業 など
基本的方向 ① 経営基盤の強化・ 経営資源の確保 2,665百万円 15事業	拡 事業戦略策定等の支援と策定された事業戦略の実行支援 ● 経営計画策定の支援	●【農業】市町村が自主性、主体性をもって推進する農業振興策の支援 ●【農業】農業者の更なる経営発展を図るため法人化や経営の質の向上などを支援 拡【林業】【水産業】事業体の事業戦略策定・実践の支援	●生産性向上、経営管理、人材確保、働き方改革等の課題に対する専門家の指導・助言の実施【再掲】	●ウイメック、アタックを見据えた食品加工事業者の事業戦略策定・実行の支援 ●製材事業者の事業戦略実践の支援 ●木材加工施設等の整備の支援	拡 鉄軌道及び路線バスの維持・確保のために必要となる施設整備・改良や利用促進等の支援 ●鉄軌道の安全性の向上のための施設整備の支援 ●県トラック協会が実施する経営改善対策事業への支援	●生活衛生営業に対する指導事業推進の支援				
基本的方向 ② 生産性の向上 2,298百万円 26事業	●相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援 DI 拡 事業戦略策定等の支援と策定された事業戦略の実行支援【再掲】	●【農業】生産技術の向上等を推進し足腰の強い園芸産地を確立するための生産施設等の整備の支援 拡【農業】「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図るための取組の支援 DI 拡【農業】生産力向上と高付加価値化を図るため施設園芸等のIoT・DXの推進 DI ●【林業】高性能林業機械の導入の支援 拡【林業】スマート林業実証等の取組の支援 DI ●【水産業】養殖業者のデジタル化の支援 DI 拡【水産業】養殖業の安定生産、輸出拡大に向けたブリ人工種苗の導入支援 GL 拡【水産業】水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進（高知マリンハブ） DI GR	●建設現場のデジタル化による生産性向上に資するICT関連機器の導入経費等の支援 DI ●ICT技術研修会による支援 DI ●若手技術者等の育成や地域防災力のための技術力の習得に必要な技術研修会による支援	●ものづくり製造業における専門家による工程改善等の効率化支援 ●食品加工の生産管理高度化に向けた支援 新 食品製造事業者におけるデジタル技術を活用した生産性向上や、輸出を目指した生産管理の高度化等の支援 DI GR GL 新 食品製造事業者の輸出拡大に向けた機器導入や施設整備等を支援 GL ●木材加工施設等の整備の支援				拡 介護事業所等のデジタル化を支援し、職員の負担軽減や業務効率化を促進 DI 拡 介護事業所のICT導入の支援 DI		

15の「施策の基本的方向」に対応する現状の主な取組

施策の基本的方向 予算額（R4当初） 事業数 （再掲含む）	全般 （各業種を横断して 支援する取組）	個別の業種に対応する取組								
		① 農林漁業	② 建設業	③ 製造業	④ 情報通信業	⑤ 運輸業	⑥ 卸売業、 小売業	⑦ 飲食業、 宿泊業	⑧ 医療、福祉	⑨ その他
基本的方向 ③ 新たな技術、 製品・サービス等 の開発の促進 1,038百万円 28事業	拡 デジタル技術の活用 による県内各分野の課 題解決と開発された製 品やサービスの地産外 商を支援 DI 拡 新製品や新たなサービ スの開発などホ・ストコ 等の時代の変化に対応 した事業者の新たな取 組の支援	新【農業】IoPクラ ウドを活用した新 サービスの社会実 装に向けた実証事 業の委託〔一部再 掲〕 DI ●【農業】農業技術 センター等において IoPに関する最先 端の研究や新品種 の開発、新たな栽 培技術・IPM技術 の開発等の実施	● 公設試による研 究開発及び技術支 援 新 環境負荷の低減 に向けた実証事 業の委託〔一部再 掲〕 GR ● 食品事業者が参 画する食のプラ ット ホームを構築し商品 開発等を促進 ● 県産材における JAS製品や乾燥材 の生産の支援				● 講座や地域コディ ネーターによる個別支 援等を通じて旅行 商品の造成や観光 人材の育成 ● 地域の文化や環 境を守りつつ、あ りのままの日常を 体験し味わうこと で、訪問客と地域 がともに恩恵を受 ける観光（サステナ ブルツーリズム）の推進	●【旅行業】講座や 地域コディネーターによ る個別支援等を通 じて旅行商品の造 成や観光人材の育 成 ●【旅行業】地域の 文化や環境を守り つつ、ありのまま の日常を体験し味 わうことで、訪問 客と地域がともに 恩恵を受ける観光 （サステナブルツー リズム）の推進		
基本的方向 ④ 知的財産の活用 及び産学官の連携 139百万円 9事業	● 県内大学と県内企業 との産学官連携の推進 ● セミナーの開催など知的 財産に関する普及啓 発・人材育成の支援 拡 デジタル技術の活用 による県内各分野の課 題解決と開発された製 品やサービスの地産外 商を支援〔再掲〕 DI	● 大学等の研究シ ーズを活用した県内 企業による事業化 の可能性の高い実 用化研究への支援 DI GR GL	● 大学等の研究シ ーズを活用した県内 企業による事業化 の可能性の高い実 用化研究への支援 DI GR GL ● 大学・民間企業 との共同研究の推 進	● 大学等の研究シ ーズを活用した県内 企業による事業化 の可能性の高い実 用化研究への支援 DI GR GL						
基本的方向 ⑤ 創業・新たな事業 の創出の促進 1,305百万円 6事業	● 起業の促進に向けた 支援 ● 新事業創出の促進に 向けた支援 GR 拡 新製品や新たなサービ スの開発などホ・ストコ 等の時代の変化に対 応した事業者の新た な取組の支援〔再 掲〕	●【農業】環境制御 装置等を取り入れ た次世代型ハウス の整備及び農業ク ラスタの形成の支援 拡【農業】農業会議、 農業公社、産地等 が実施する新規就 農者の確保・育成 に向けた取組の支 援 ●【水産業】沿岸漁 業の設備投資を GR								
基本的方向 ⑥ 事業の承継の 円滑化 13百万円 2事業	拡 県内事業者の円滑な 事業承継の支援									
基本的方向 ⑦ 中小企業・小規模 企業の振興に資す る企業誘致の推進 4,212百万円 7事業	● 市町村のシェアオ フィス整備や県外事 業者のシェアオフィ ス利用などの支援 ● 拠点施設運営団体 （公募選定）が行う 高知市中心部での シェアオフィス整備 や運用の支援	●【農業】地域経済 の活性化と雇用機 会の拡大を図るた め企業の農業参入 による立地を推進 〔一部再掲〕	拡 企業誘致活動及 び工業団地の整備	● 企業誘致に関す る支援制度等の情 報発信 拡 IT・コンテンツ 系企業の誘致促進						

15の「施策の基本的方向」に対応する現状の主な取組

施策の基本的方向 予算額（R4当初） 事業数 （再掲含む）	全般 （各業種を横断して 支援する取組）	個別の業種に対応する取組								
		① 農林漁業	② 建設業	③ 製造業	④ 情報通信業	⑤ 運輸業	⑥ 卸売業、 小売業	⑦ 飲食業、 宿泊業	⑧ 医療、福祉	⑨ その他
基本的方向 ⑧ 地産外商の強化 3,361百万円 27事業		拡【農業】イベント や商談会の開催、 バイヤーの産地招 へい、量販店等で のフェアの実施、 WEB販売等の支援 ●【農業】国内外で の展示及び商談会、 テスト輸出等の輸 出促進に係る取組 の支援 GL ●【農業】産地と市 場関係者、実需者 との連携を強化し 園芸品の販売拡大 の取組の推進		拡 海外支援拠点を 活用した販促強化 への支援 GL ● 食品加工の生産 管理高度化に向け た支援〔再掲〕 ● 食品事業者が参 画する食のプラット フォームを中心とし た事業者の課題解決 や事業成長の支援 拡 見本市等への出 展支援を通じた県 外における商談機 会の拡大 ● 防災関連製品の 地産地消・外商の 支援 拡 県内製造業（防 災関連を除く）に おける海外展開の 支援 GL ● 県産材の販売促 進の支援 ● 土佐材製品を県外 販売するための仕 組みづくりの支援 ● 木材輸出の促進 の支援 拡 「高知家の魚応援 の店」ネットワークを 活用した外商の推進 拡 卸売業者と連携 した県産水産物の 販売拡大 ● 高知県水産物輸 出促進協議会が行 う県産水産物の海 外販路開拓への支 援 GL			拡 海外拠点を活用 した販促強化への 支援 GL 拡 「高知家の魚応援 の店」ネットワークを 活用した外商の推進 ● 高知県水産物輸 出促進協議会が行 う県産水産物の海 外販路開拓への支 援	● 高知龍馬マラソ ンの開催 ● 高知県観光コン ベンション協会が 行う観光施策への 支援 拡 「自然」「歴史」 「食」の観光資源 をフル活用した高 知県観光キャン ペーンの展開 新 ウイズコロナに おける新たな観光 需要を踏まえ、宿 泊施設の個別状況 に応じた取組を支 援		●【旅行業】高知 県観光コンベン ション協会が行う 観光施策への支援 拡【旅行業】「自 然」「歴史」 「食」の観光資源 をフル活用した高 知県観光キャン ペーンの展開 新【旅行業】ウイ ズコロナにおける 新たな観光需要を 踏まえ、宿泊施設 の個別状況に応じ た取組を支援
基本的方向 ⑨ 資金供給の円滑化 4,855百万円 7事業	● 事業活動に必要な 資金を長期・低金利 にて供給することを 通じた、中小企業者 等の経営の安定と経 営体質の改善・合理 化の支援	●【農業】農業の担 い手が農業経営を 展開するために必 要な資金等の融通 を図るため融資機 関に対する利子を 補給 ●【林業】木材産業 関連事業者及び林 業事業者の生産、 流通の合理化、経 営の改善等の支援 ●【水産業】漁業者 に低利資金を円滑 に融通すること により漁業経営の維 持安定を支援				● 土佐くろしお鉄 道ごめん・なはり 線及び中村・宿毛 線の経営安定のた めの基金造成 ● 阿佐海岸鉄道阿 佐東線の経営安定 のための基金造成				

15の「施策の基本的方向」に対応する現状の主な取組

施策の基本的方向 予算額（R4当初） 事業数 （再掲含む）	全般 （各業種を横断して 支援する取組）	個別の業種に対応する取組								
		① 農林漁業	② 建設業	③ 製造業	④ 情報通信業	⑤ 運輸業	⑥ 卸売業、 小売業	⑦ 飲食業、 宿泊業	⑧ 医療、福祉	⑨ その他
基本的方向 ⑬ 地域の多様な資源と 地場産業を活かした 事業活動の促進 1,096百万円 14事業		<ul style="list-style-type: none"> ●【農業】環境制御装置等を取り入れた次世代型ハウスの整備及び農業クラスターの形成の支援〔再掲〕 ●【農業】6次産業化サポートセンターの運営及び人材育成研修会の開催 ●地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた事業等への生産段階から販売段階までの総合的な支援 		<ul style="list-style-type: none"> ●地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた事業等への生産段階から販売段階までの総合的な支援 ●海外支援拠点を活用した販促強化への支援 GL〔再掲〕 ●食品事業者が参画する食のプラットフォームを中心に事業者の課題解決や事業成長の支援〔再掲〕 ●伝統的工芸品等の製造技術・ノウハウを持つ後継者育成の支援〔再掲〕 			<ul style="list-style-type: none"> ●地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた事業等への生産段階から販売段階までの総合的な支援 ●海外支援拠点を活用した販促強化への強化 GL〔再掲〕 ●県産あゆの県内外における知名度向上を図るための情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●講座や地域コーディネーターによる個別支援等を通じた旅行商品の造成や観光人材の育成〔再掲〕 ●地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた事業等への生産段階から販売段階までの総合的な支援 ●県産あゆの県内外における知名度向上を図るための情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ●【旅行業】講座や地域コーディネーターによる個別支援等を通じた旅行商品の造成や観光人材の育成〔再掲〕
基本的方向 ⑭ 脱炭素化などSDGs 等の新しい課題へ の対応 352百万円 13事業	拡 県内事業者によるSDGsの達成に向けた取組の支援 GR 拡 再生可能エネルギー導入の支援 GR	<ul style="list-style-type: none"> ●【農業】施設園芸農家の省エネ機器の導入支援〔一部再掲〕 GR 拡【農業】化学合成農業・化学肥料の使用量の低減や有機農業を実践する生産者組織等への支援 GR ●【林業】林業事業者の脱炭素に向けた機械等の導入支援 GR ●【水産業】県内沿岸域の藻場の分布調査 GR 		<ul style="list-style-type: none"> 新 環境負荷の低減に資する取組の支援〔再掲〕 GR ●製材事業者等の脱炭素に向けた機械等の導入の支援 GR 		<ul style="list-style-type: none"> ●路線バス時刻等の電子データ整備の技術的支援 ●県トラック協会が実施する省エネ対策や環境対策の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 新 地域の文化や環境を守りつつ、ありのままの日常を体験し味わうことで、訪問客と地域社会がともに恩恵を受ける観光（サステナブルツーリズム）の推進〔再掲〕 		<ul style="list-style-type: none"> 新【旅行業】地域の文化や環境を守りつつ、ありのままの日常を体験し味わうことで、訪問客と地域社会がともに恩恵を受ける観光（サステナブルツーリズム）の推進〔再掲〕 	
基本的方向 ⑮ 自然災害や感染症 への対応の促進 9,069百万円 17事業		<ul style="list-style-type: none"> ●【農業】流出防止装置付燃料タンクの導入の支援 ●【農業】農協等が行う燃料タンクの災害対策の支援 ●【農業】既存の農業用ハウスの防災対策や事業継続計画の策定等の支援 			<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続計画の策定及び事業継続マネジメントの取組の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続計画の策定及び事業継続マネジメントの取組の支援 ●商店街施設（アーケード、街路灯等）耐震化や改修工事等にかかる費用の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●飲食店の新型コロナウイルス感染症対策への支援 ●災害発生時に備えた県内旅館ホテルへの事業継続計画の策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉施設等の地震防災対策の支援 ●社会福祉施設等の防災マニュアル改訂やBCP策定の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●【旅行業】災害発生時に備えた県内旅館ホテルへの事業継続計画の策定支援 	